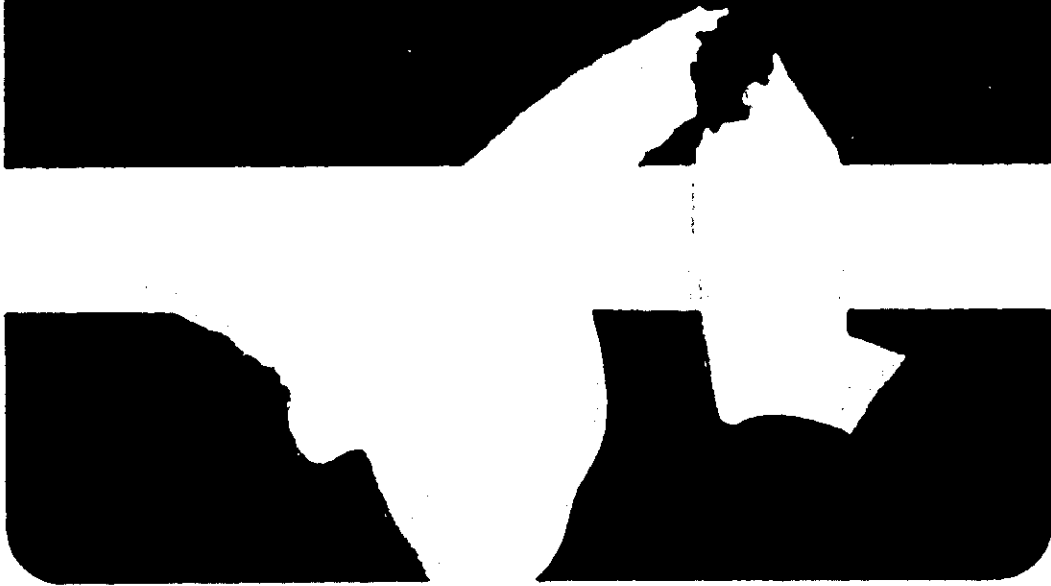


内部資料

No.42

# 国別協力情報ファイル

ブルネイ



国際協力事業団  
企 画 部

# ブルネイ

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 03	済 済
1995年 1月1日	'95 4 3	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日	'98 3 31	済
1997年10月1日		
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

# 国別協力情報ファイル

ブルネイ

国際協力事業団

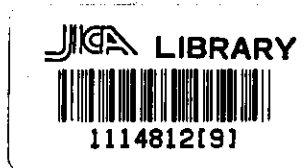
企 画 部

国際協力事業団

26545

## 「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



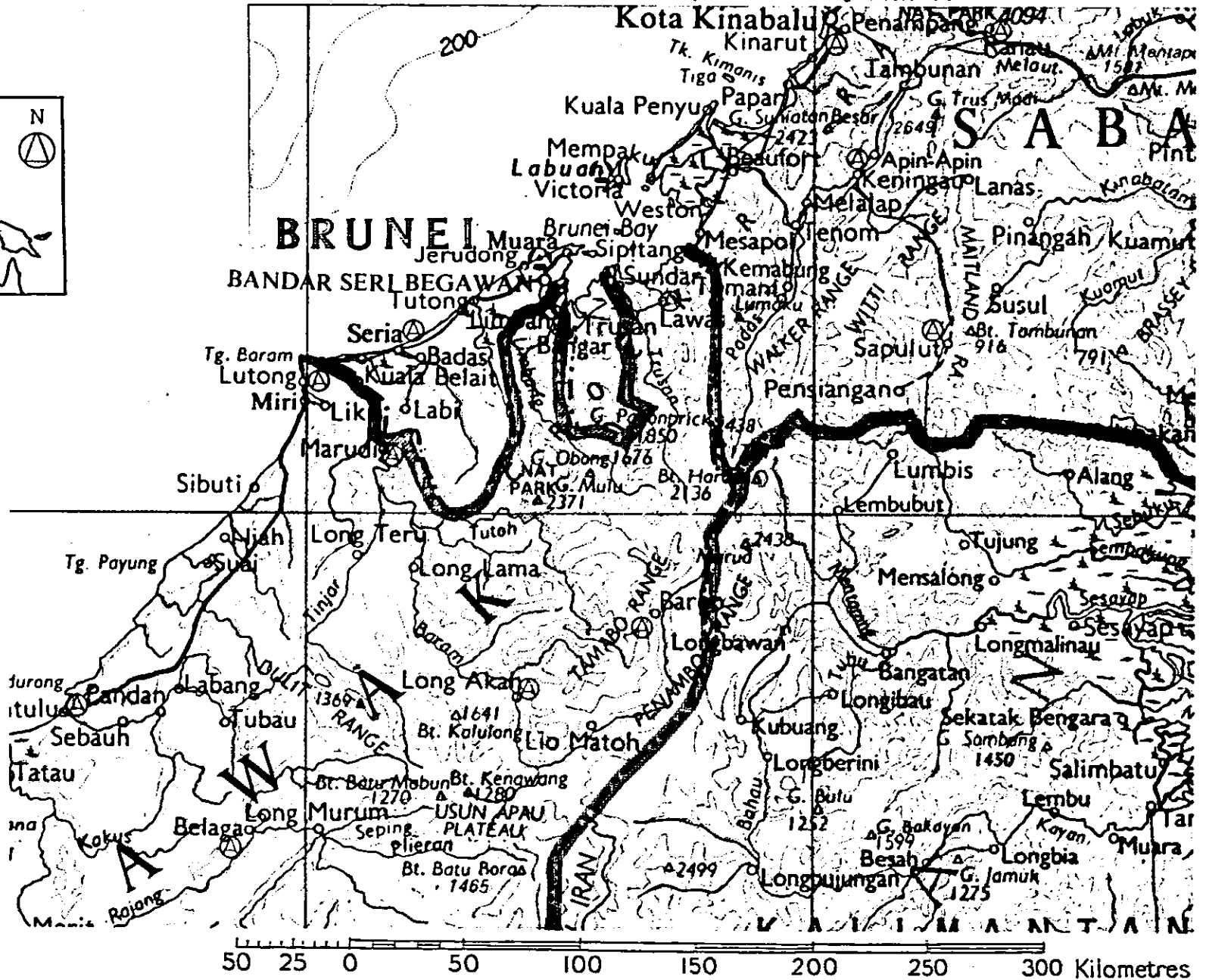
205-KJ-

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
 Reproduced with permission. All rights reserved.

# BRUNEI

KEY PLAN



## 国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目 次

## (ブルネイ)

基本情報

国別概況 .....	0001	
ブルネイ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
 I. 国別援助実施指針 .....	 1001	
 II. 政治、経済、社会概況 .....	 2001	
1. 内 政 .....	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交 .....	2004	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済 .....	2007	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会 .....	2021	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除



III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3003
2-1. 人材育成	
2-2. 経済の多角化	
2-3. 環境の改善	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4006
2-1. 国連開発計画 (UNDP)	
2-2. その他	
3. 主要先進国の動向	4007
3-1. オーストラリア	
3-2. カナダ	
3-3. フランス	
3-4. ドイツ	
4. NGOの動向	4009
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5006
5. 評価調査の概要・留意点	5007
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6015
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6017
4. 帰国研修員同窓会	6019
5. 我が国との要人往来	6020
6. JICA要人との面談記録	6022
7. 我が国との協定等	6023

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11012
3. 第三国研修実施実績	11025
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11027
5. 青年招へい国別受入実績	11028
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11030
7. 移住実績	11031

## 更新箇所一覧表 (フルネイ)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国 别 概 况

表-1: ブルネイ概況

① 正式国名	(和文) ブルネイ・ダルサラーム国 (英文) Sultanate of Brunei (Negara Brunei Darussalam)																										
② 独立年月日 旧宗主国	1984年1月1日 英国																										
③ 政 体	立憲君主制																										
④ 元首の名称	ハサナル・ボルキア国王 (第29代サルタン) (1967年10月即位)																										
⑤ 位置・面積	北緯 4.2度～ 5.3度 東経 114.4度～ 115.2度 5.77千平方キロメートル (注1)																										
⑥ 首 都	バンドル・スリ・ブガワン (Bandar Seri Begawan)																										
⑦ 総 人 口	285,000人 (1995年) (注1)																										
⑧ 民 族 等	マレー族、中国系、インド系、英国系、その他の先住民族等																										
⑨ 公 用 語	マレー語、中国語、英語																										
⑩ 宗 教	イスラム教 (国教)、道教、キリスト教、仏教																										
⑪ 暦	<p>&lt;日本との時差&gt; - 1 時間          &lt;祝祭日&gt; (1998年) (注2)</p> <table> <tr> <td>1月1日</td> <td>新年</td> </tr> <tr> <td>* 1月18日</td> <td>コーランの日</td> </tr> <tr> <td>† 1月28～30日</td> <td>中国正月</td> </tr> <tr> <td>* 1月30日</td> <td>ラマダン開け</td> </tr> <tr> <td>2月23日</td> <td>国民の日</td> </tr> <tr> <td>* 4月8日</td> <td>犠牲祭</td> </tr> <tr> <td>* 4月28日</td> <td>イスラム正月</td> </tr> <tr> <td>6月1日</td> <td>国軍記念日</td> </tr> <tr> <td>* 7月7日</td> <td>モハメッド生誕記念日</td> </tr> <tr> <td>7月15日</td> <td>国王誕生日</td> </tr> <tr> <td>* 11月17日</td> <td>モハメッド昇天記念日</td> </tr> <tr> <td>* ※ 12月20日</td> <td>ラマダン入り</td> </tr> <tr> <td>12月25日</td> <td>クリスマス</td> </tr> </table> <p>( * : 毎年日が変わる祝祭日)          ( † : 陰暦で初めの月の最初の3日間)          ( ※ : イスラム暦では、西暦の1年の間に2回行われる場合もある)</p>	1月1日	新年	* 1月18日	コーランの日	† 1月28～30日	中国正月	* 1月30日	ラマダン開け	2月23日	国民の日	* 4月8日	犠牲祭	* 4月28日	イスラム正月	6月1日	国軍記念日	* 7月7日	モハメッド生誕記念日	7月15日	国王誕生日	* 11月17日	モハメッド昇天記念日	* ※ 12月20日	ラマダン入り	12月25日	クリスマス
1月1日	新年																										
* 1月18日	コーランの日																										
† 1月28～30日	中国正月																										
* 1月30日	ラマダン開け																										
2月23日	国民の日																										
* 4月8日	犠牲祭																										
* 4月28日	イスラム正月																										
6月1日	国軍記念日																										
* 7月7日	モハメッド生誕記念日																										
7月15日	国王誕生日																										
* 11月17日	モハメッド昇天記念日																										
* ※ 12月20日	ラマダン入り																										
12月25日	クリスマス																										

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank  
 (注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

ブルネイは、ボルネオ島の北西部、北緯 4.2度～ 5.3度、東経 114.4度～ 115.2度に位置し、面積は5千 770平方キロメートルで日本の三重県位の広さである(表-1参照)。国土の北端は、約160キロメートルの海岸線で南シナ海に面している。東、西、南側は、隣国マレーシア連邦のサラワク州が、ブルネイを東西に分断するように、入り組んだ形で囲んでいる。二分された東側には、飛び地となったテンブロン地区があり、西側にはブルネイ・ムアラ地区、ツトン地区、ブライト地区の3地区がある。正式名称ブルネイ・ダルサラームとは、「ブルネイ国家、平和の住む所」という意味である。二分された国土の東部は、広い沿岸平野の奥に、海拔 1,841メートルの山岳地帯が連なっている。西部は、内陸に向かって延びる標高 300メートルの低丘陵地帯となっている。国土の約72%が熱帯雨林で覆われ、耕作地はわずか4%である。首都バンダル・スリ・ブガワンから西に延びる比較的狭い沿岸地帯にのみ耕地はある(数値は日本国際問題研究所資料、1987)。

#### (参考文献)

『世界各国便覧叢書：シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国』

1987 日本国際問題研究所

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

### (2) 気候

高温多湿の熱帯雨林気候で、一日の平均気温はおよそ摂氏23度から32度位。年間平均気温は28度。一日の平均湿度は71%から97%の間で、年間平均湿度は82%位。年間降水量は、沿岸部で 3,000ミリメートル、内陸部で 5,000ミリメートル以上になる。11月から1月の約3ヵ月間は雨季で、時々雷を伴う激しいスコールが降るが、北東モンスーンが吹き、比較的凌ぎやすい時期である(数値は日本国際問題研究所資料、1987)。

#### (参考文献)

『世界各国便覧叢書：シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国』

1987 日本国際問題研究所

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

### (3) 人口

1995年の人口は 285,000人である(数値は世銀資料、1997)。

主要都市人口は、首都バンダル・スリ・ブガワン8万人、セリア2万3千人、クアラブライト2万人である(数値は共同通信社資料、1996)。

#### (参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

『世界年鑑』 1996 共同通信社



## (4) 略史

表-2: ブルネイ略年表

年	出来事
15世紀	初代サルタン、ムハッマドがブルネイ王国の基礎確立
19世紀	英国の侵入で領土を数度にわたり割譲
1888年	英国の保護国化
1906年	英国と補足協定を結び、英国駐在官を置く
1941年	日本による侵略
1945年	日本のブルネイ占領が終わる
1959年	英国との協定を改定し、内政自治を実現する
1962年	ブルネイ動乱が起こり、英国の保護国として残る
1970年	サルタン、選挙を取りやめる この影響で議会が停止される
1971年	英国との協定を再び改定し、内政自治を達成する
1984年	完全自治を達成し、A S E A N諸国連合、国連等に加盟する
2月	議会解散
1989年	A S E A N議長国を務める
1990年 9月	中国と外交関係樹立
10月	ソ連と国交樹立
1992年 2月	ヴェトナムと外交関係樹立
10月	ブルネイ国王在位25周年祝賀式典実施
1995年 2月	10年ぶりに国会開催
10月	国際通貨基金に加盟
1996年 7月	サルタン満50歳誕生日とサルタン長女の結婚を祝う盛大な祝賀行事を挙げる

出所 『世界各国便覧叢書：シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国』  
1987 日本国際問題研究所  
「ブルネイの政治・経済情勢と日・ブルネイ関係」 1992 外務省  
『東南アジア月報』10月号 1992 東南アジア調査会  
『アジア動向年報』 1995、1997 アジア経済研究所

## (5) 民族等

ブルネイは、複合民族国家でマレー人、中国人、ドゥスン族、ムルット族、イバン族、ピサヤ族、インド人等が言語、宗教、習慣を異にしながらも比較的調和の取れた社会を形成している。これらの民族のうち、中国人とインド人は比較的新しい時期にブルネイに移り住んだ人達である。他は昔からブルネイやその近隣地域に住んでいた先住民族である。

先住民族の中で最大のグループはマレー人である。マレー人はブルネイ族、ケダヤン族、ツトン族、ブライト族からなる。ブルネイ族は首都の水上住宅を中心に住んでおり、サルタンを長とし、伝統的に政治、軍事、経済（商工業）を掌握してきた。このため、ブルネイの指導民族としてのプライドを強く持っている。ブルネイ族はどちらかといえば保守的で、社交術にたけ、マナーも洗練されており、自分達の文化に強い誇りを持っている。ケダヤン族はブルネイ、ムアラ郡を中心に住む農耕民族で、昔からブルネイ族に食糧を供給してきた。ツトン族とブライト族は独自の言語と習慣を持ち、ツトンとクアラブライト周辺に住んでいる。大部分はイスラム教に改宗しているが、原始宗教を信奉するものもある程度残っている。

中国人は英国の移民奨励策によりブルネイに移り住んだものが大半で、政府をはじめ金融機関、石油関連事業の事務職員や技術者、商業に従事するものが多い。

### (参考文献)

『世界各国便覧叢書：シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国』

1987 日本国際問題研究所

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

## (6) 言語

言語については、マレー人は基本的にはマレー語であり、ブルネイ族とケダヤン族はマレー語を話す。そのアクセントに違いがみられる。ただし学校教育においては、標準マレー語を教えている。また、中国人は中国語の北京語を学校教育で学習しており、北京語を話すものも多いが、方言もよく使われる。このように民族・部族により、いろいろな言語が使用されているが、英語もよく通じる。

### (参考文献)

『世界各国便覧叢書：シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国』

1987 日本国際問題研究所

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

## (7) 宗教

国教はイスラム教であり、国王が信仰の長となっている。政府の宗教省の指導の下に、大多数の人々は、イスラムの教義に従った日々の生活を送っている。学校でもイスラム教徒の子供は強制的に宗教教育を施され、そのプログラムは広範にわたっている。しかし、他の宗教を信ずる自由も認められており、少数民族の間では、仏教、キリスト教、その他の宗教も信じられている。

1993年2月、サルタンは、ブルネイ政府が忠実に、コーランの教えに沿っているとの見解を主張した。現在ブルネイでは、酒類、賭け事は禁止されており、また、イスラム系の金融機関が設置されている。そのような中で、ブルネイが必要なのは、その独自の政治文化形態を維持し、宗教的側面を政策に押し出すことにより、特殊性、独立性を強めることであるというのが、サルタン及びブルネイ政府の掲げるマレー人イスラム君主国家建設計画の骨子である。

### (参考文献)

『世界各国便覧叢書：シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国』

1987 日本国際問題研究所

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

Country Report:Malaysia,Brunei 2nd quarter 1993 EIU

## (8) 文化

13世紀にイスラム教が伝えられて以来、ブルネイ文化はイスラム教の色彩が濃く、各地にモスクが建てられている。また、近年石油産出のもたらした豊かな財政によって、立派な博物館、美術館が建設されている。憲法歴史博物館、ブルネイ美術工芸訓練センター、ブルネイ美術館、マレー技術博物館など、各々ブルネイの人々の生活や歴史、自然、伝統工芸、美術などを展示している。

### (参考文献)

『世界各国便覧叢書：シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国』

1987 日本国際問題研究所

『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

日刊紙の Borneo Bulletin (3万部)、月刊紙の Brunei Darussalam Newsletter (1万4千部)、Salam (9千2百部)、週刊紙の Pelita Brunei (4万5千部) などがある (数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

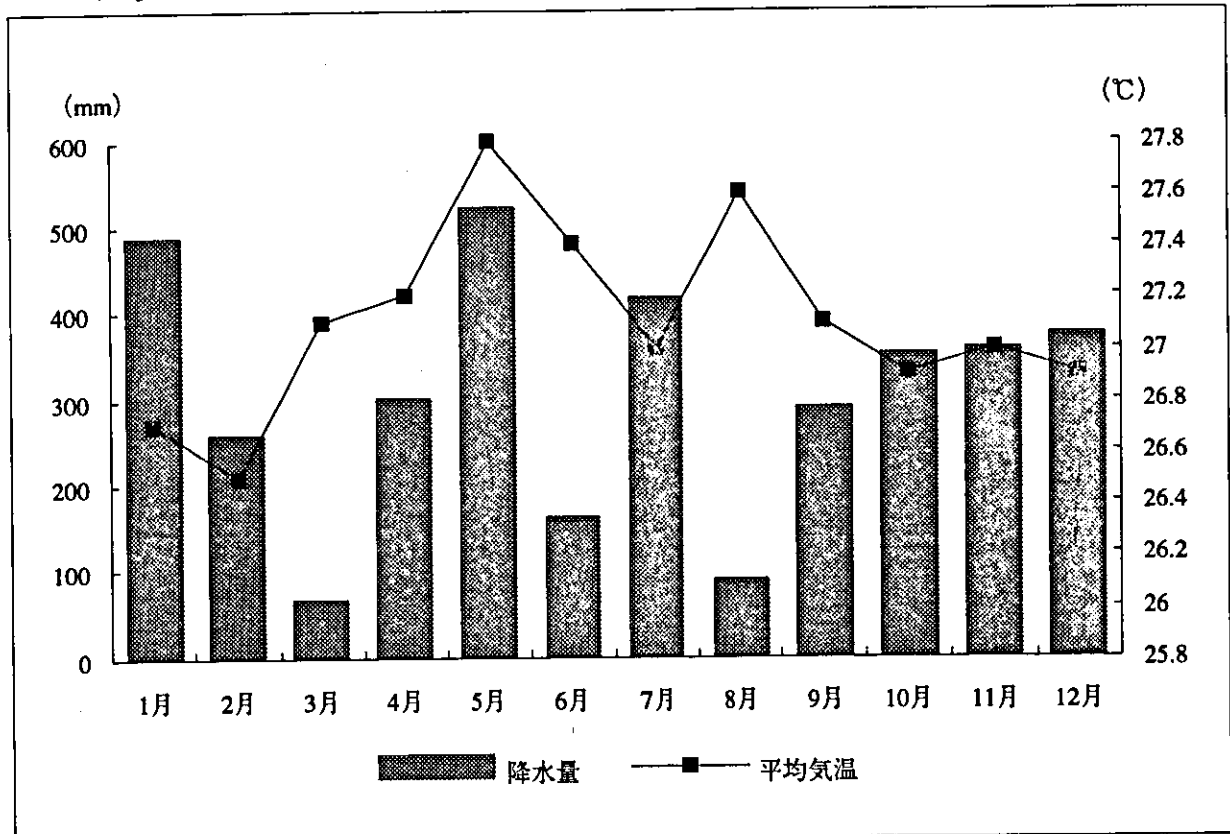
UNESCOによると、1991年現在、国内で約 103,000台のラジオと、72,000台のテレビが普及している (Europa Publications 資料、1995)。テレビ、ラジオ局は各 1局ある (共同通信社資料、1994)。ラジオのプログラムは2つで、1つはマレー語、もう1つは英語、中国語、グルカ語で放送されている。英国の軍によるラジオ放送が限定された地域で24時間行われている (数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

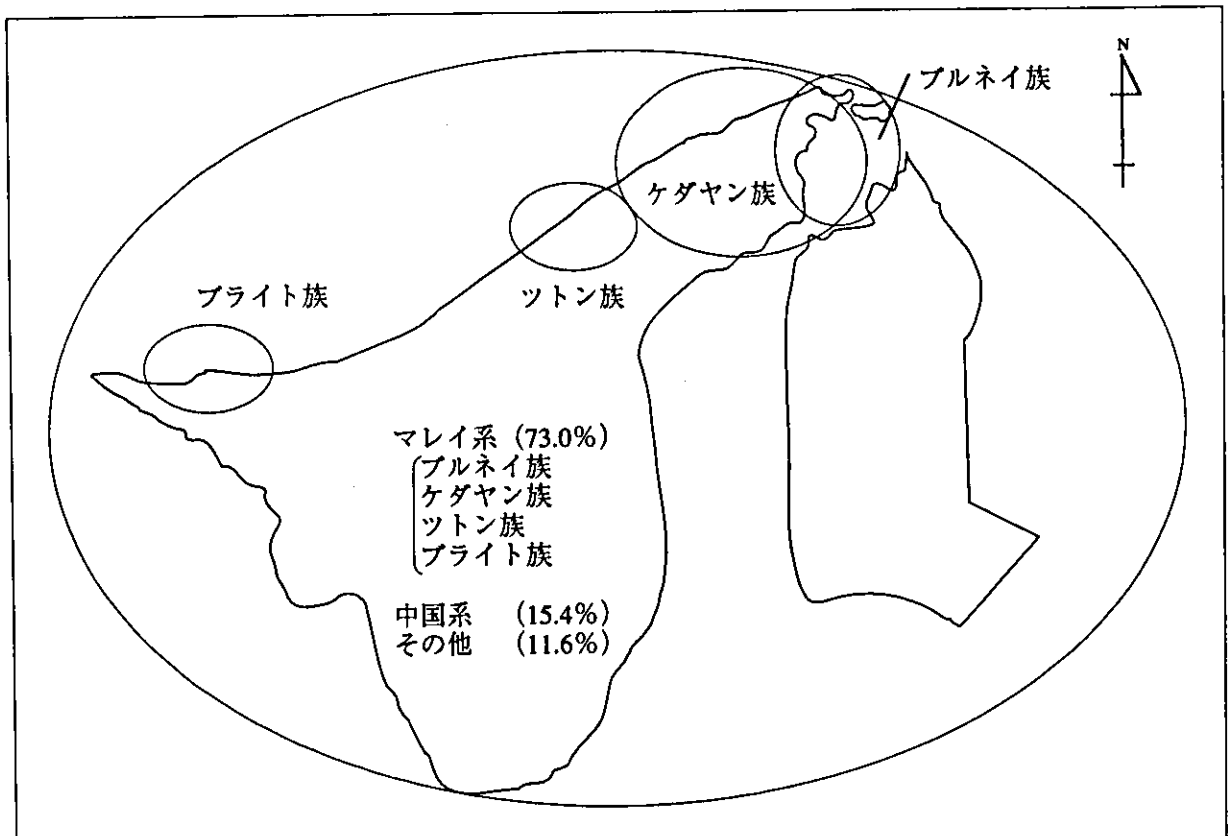
『世界年鑑』 1994 共同通信社

## バンドル・スリ・ブガワンにおける降水量・平均気温（ブルネイ）



出所 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

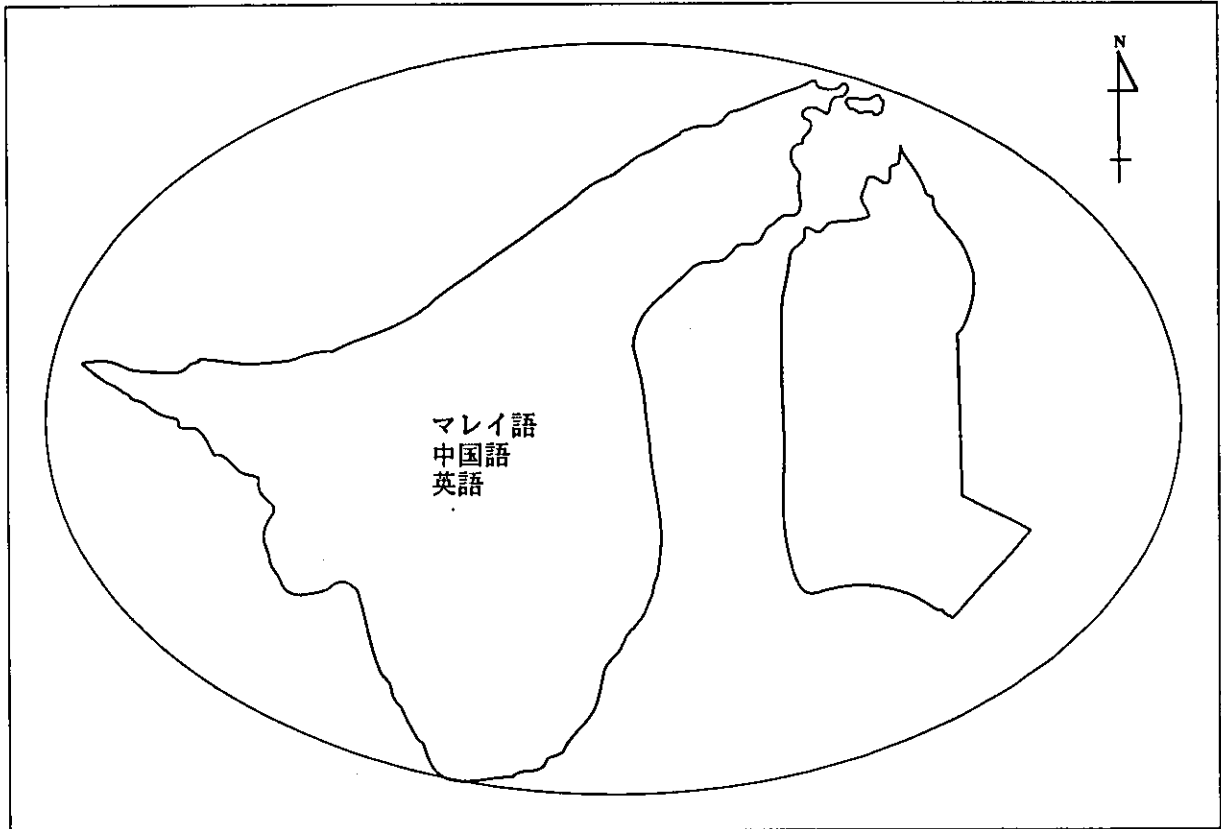
## 民族（ブルネイ）



出所 『世界各国便覧叢書（アジア編）シンガポール共和国 ブルネイ・ダルサラーム国』 1987 日本国際問題研究所

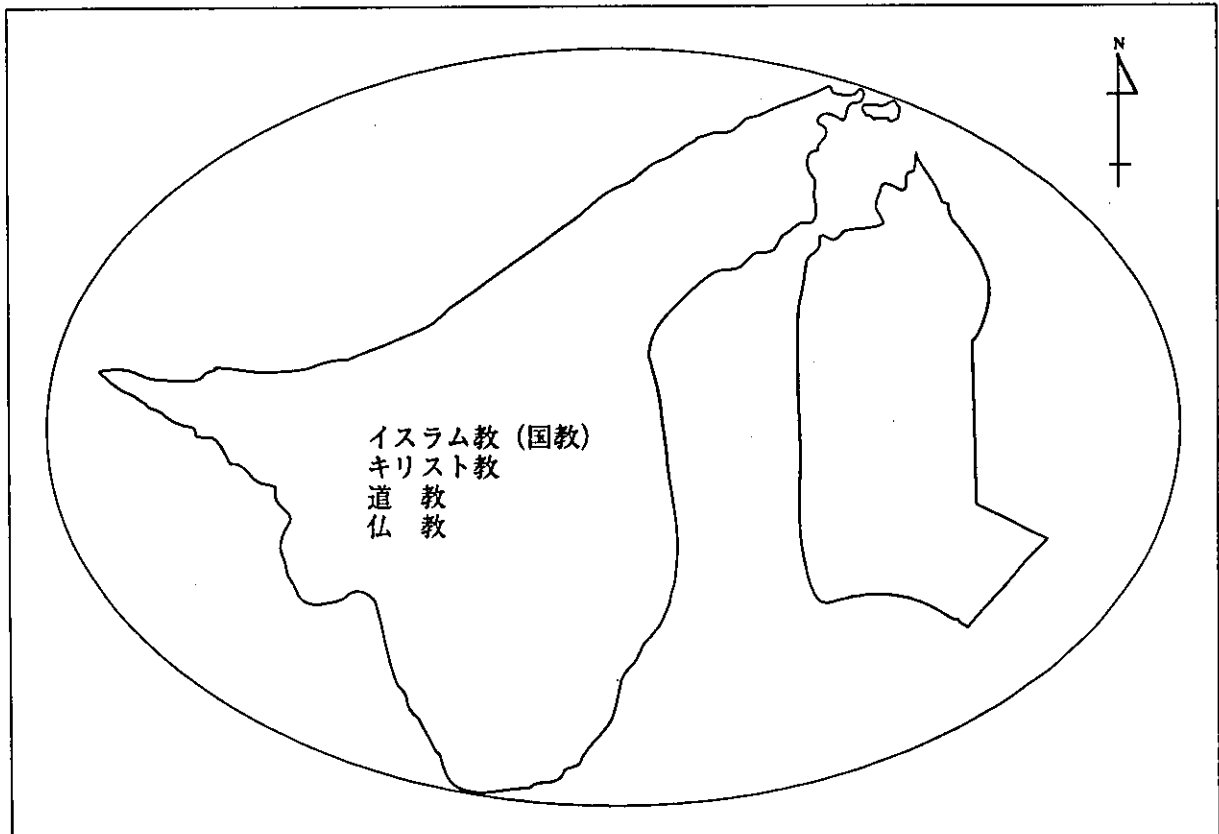
「ブルネイ」 1996年2月 外務省

# 言語 (ブルネイ)



出所 「ブルネイ」 1996年2月 外務省

# 宗教 (ブルネイ)



出所 「ブルネイ」 1996年2月 外務省

表-3 : 経済指標 [ブルネイ]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
GDP (ブルネイ・ドル) (注1)		記載なし		
一人当たりGNP (ドル) (注2)		N.A.* <sup>1</sup>	14,240	N.A.* <sup>2</sup>
実質GDP成長率 (%) (注1)		0.5	1.8	2.0* <sup>3</sup>
消費者物価上昇率 (%) (注1)		4.3	2.4	6.0
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支(十億ドル) 輸出額(fob)* <sup>4</sup> 輸入額(cif) (注1)		1.1 2.3 1.2	N.A. N.A. N.A.	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注1)		輸出(1994年) 日本(50%) 輸入(1994年) シンガポール(29%)		
経常収支(百万ドル) (注1)		記載なし		
対外債務残高(百万ドル) (注4)		記載なし		
債務返済比率 (%) (注4)		記載なし		
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		記載なし		
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注5)	通貨単位:ブルネイ・ドル(B\$) (シンガポール・ドルと等価) 1ドル = 1.5303 ブルネイ・ドル			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

- (注) \*<sup>1</sup> : 高所得として推定 ( 8,626ドル以上)。  
\*<sup>2</sup> : 高所得として推定 ( 9,386ドル以上)。  
\*<sup>3</sup> : 公式推定値。  
\*<sup>4</sup> : 再輸出を含む。

出所 (注1) Country Report:Malaysia,Brunei 3rd quarter 1997 EIU  
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
(注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
(注5) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針



取扱注意

# 国別援助実施指針

ブルネイ・ダルサラーム国

## I. 基本的考え方

### 1. 開発の最重点課題と援助ニーズ

ブルネイへの開発援助において最も優先されるべき課題は人的資源開発である。ブルネイは一人当りのGDPが極めて高いことに示されるように経済水準が高く、1996年1月にはDACリストパートIIに移行しており、我が国を始めとする各国・機関による援助実績は限られたものとなっている。一方、同国の経済は石油及び天然ガスに大幅に依存しており、経済基盤を多様化することが必要欠くべからざるものとなっており、且つ、農業や中小企業等の民間の育成・活性化は雇用創出、適正な所得分配を行う上で緊急性の高いものとなっている。しかしながら人口の僅少なブルネイにとってこうした国造りを担う人材の不足は慢性的な問題であり、あらゆる分野において人的資源開発を行うことには高いニーズが認められる。

### 2. 最重点課題への取組

ブルネイは、上記のような自国の経済構造に鑑み、「成長」と「公正な分配」という二つの課題の達成に向けて、農業、漁業、林業、工業、商業といった各セクターのまんべんのない開発を図ることによって国民生活水準の向上、輸入代替産業と新輸出指向型産業の開発、完全雇用の達成等を目指そうとしている。

こうした課題達成を支援するためにJICAの対ブルネイ援助は、「安定社会維持のための適正な経済成長」、「輸入代替産業の育成」、「持続可能な開発のための環境保全」という重点目標を設定している。しかしながら、同国は上述のとおり1996年にDACリストパートIIに移行しており、1995年度の時点で多年度にわたり約束済の案件についてはその終期まで継続することを除き、1998年度までの間を経過期間として1999年度以降についてはODAによる対応はしないこととなった。専門家派遣についても現在派遣中の専門家任期をもって終了し、研修員受入についても1996年度から3年間で通減し、1998年度をもって終了する。

こうした状況を踏まえ、一方で同国の人的資源開発に関する息の長い援助を実施していく必要から、例えば、1996年以降の援助方法として、経費分担方式（コストシェアリング）におけるブルネイ側負担割合の拡大、あるいは「有償技術協力」による協力方式といった可能性を検討する。

### 3. 援助実施上の留意点

ブルネイでは援助受入のための調整窓口機関がなく、各省庁との直接交渉となる他、最終的には国王の裁可が必要であり、プロジェクトの発掘から形成、成立までに時間がかかる。また、国家規模が小さいために各省庁の予算規模が小さく、ローカルコストの負担能力が弱い。

ブルネイ・ダルサラーム国

7/96-1/10

I. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲君主制

(2) 独立年月日

1984年 1月 1日 独立(英国より)

(3) 元首

ハサナル ボルキア国王(第29代サルタン: 1968年8月即位)

(4) 政治機構

国王の下に内閣(首相は国王が兼任)があり、  
 ①立法は関係省より閣議を経て国王裁可により成立する。  
 ②行政: 1府(総理府) 12省よりなる。  
 4つの県政府に初等教育・土地管理等一定の権限が与えられているが、知事の任命権を含め、中央政府に権限が集中している。  
 ③司法: 最高裁判所、訴訟裁判所、高等裁判所、及び下級裁判所より成る。  
 他に特別イスラム教裁判所があり、イスラム教徒の宗教、慣習上の問題を取扱う。  
 ④政党: 1985年国民民主党(BNDP)が発足して国王の首相辞任および自由選挙の実施を要求したが、88年に党首と書記長が逮捕され、登録が抹消された。1986年には国民団結党(NUP)が結成されたが党首後任者が決定せず、事実上89年に解散した。

(5) 内政

最高執権者であるサルタンの下、豊富な石油と天然ガス生産による高い経済水準を背景に内政は安定している。最近では石油資源依存型の経済から脱却すべく、各種産業の育成等を検討している。現国王の宣言(1984年1月1日)に立脚するマレイモスレム君主国家の建設推進中。

- ①イスラムの教義と自由・信頼・正義を基本とし
- ②アッラーの導きと加護により
- ③国民の平和と安全・繁栄と幸福を追求し
- ④永遠の主権を持つ民主的で独立した国家を建設する

(6) 政治動向

1962年の緊急事態宣言以来、国王とその縁故者によって政府が統制されている。立法議会は1984年2月に解散されたままである。国民の約7割を占めるマレイ系住民が、国家・地方公務員(全就業人口の5割弱を占める)の9割を占め彼らは、現体制にほぼ満足している。公務員の高給与水準(中級以上)、高福利厚生制度がこれを支えている。

(7) 外交

国際連合、英連邦、ASEAN、イスラム会議機構の一員としての外交を基本にしている。1995年にはASEAN議長国を務め、同年夏の拡大外相会議には河野外相が出席。  
 基調: 諸国間の友好関係の維持、他国への内政不干涉  
 諸外国との領土主権・正統性・独立の相互尊重  
 地域における平和・安全・安定の促進と維持

2. 経済状況	
(1) 一般動向	<p>1970年代後半まで、好調な石油収入を背景に、年平均10%以上の高成長を遂げてきた同国の経済は、1980年代に入ると石油価格の低迷により、年平均成長率5%以下と急激な落ち込みを見せた。</p> <p>特に、1985年の石油価格の下落は、深刻な影響を与え、1985年、及び1986年はマイナス成長となった。</p> <p>1990年に入ると再び、成長率は、プラスに転じている。</p> <p>この間、1970年代後半には、GDPの80%以上を占めていた鉱工業部門は、1980年代後半には40%台、1993年は30%台と下降を継続しているも、その反面サービス部門が大巾な伸長を見せ、10%台から50%台へと拡大した。</p>
(2) 主要産業別動向	<p>①農林水産業</p> <p>主要農作物である米の自給率は、農業従事者の減少により低下の一途を辿っている。ほぼ自給体制にあるのは、家禽類、鶏卵のみである。</p> <p>一方、水産業については、漁業資源に恵まれていることもあり、近代的漁法の導入、養殖業の振興等積極的な取り組みを開始している。</p> <p>②鉱工業</p> <p>石油・ガス部門は、石油価格の低迷や同国の資源節約政策による原油生産量の削減により、GDPに占める割合は急速に低下してきてはいるものの、依然として同国最大の産業であり、1993年の同国GDPの54%（1981年は74%）を、また輸出の97%を占めている。</p> <p>なお、原油埋蔵量は、今後28年間採掘可能な14億バレル、また、天然ガス埋蔵量は37年間採掘可能な3220億m<sup>3</sup>と推計されている。</p> <p>工業部門では、繊維産業、食品加工、家具等の輸入代替産業の育成を主体に製造業の積極的な振興を図ってきているが、いずれも調査、企業化の検討段階にあり、わずかにレンガ生産が同国の需要を満たしているに留まっている。</p>
(3) 財政政策	<p>1980年代前半は、石油・天然ガス収入の低迷があったものの国家財政は黒字基調となっており、1984年には約32億ドルの黒字を計上している。</p> <p>1985年の石油価格下落は、国家財政にも深刻な影響を与え、政府が財政削減を図ったものの急激に黒字巾が減少し、1988年以降は赤字に転じ、同年は、約2億ブルネイドル、1989年は約3億ドルの赤字。1990年に入ると財政収支は黒字に転じたものの、92年に再び赤字、93年には黒字となっている。</p> <p>大蔵省投資局は、約300億ドルといわれる過去の財政黒字を海外市場で運用しており、約30億ドルと推定されている投資利潤の1/3を財政収入に、また2/3を海外での再投資に向けている。</p>
(4) 国際収支	<p>貿易収支は年々黒字巾が減少してきているものの例年黒字基調である（1984年の55億ブルネイドルから1993年の推定16億ブルネイドルまで累計10年間で279.5億ブルネイドルの黒字）。</p>
(5) 対外債務	<p>対外債務：なし</p>
(6) 対日経済関係	<p>輸出総額の63%（1991年）が日本向けで第1位。日本はブルネイ原油・天然ガスの大口輸入国である。原油の3割、LNGのほぼ全量が日本への輸出である。日本からの輸入は総額の16%弱（1991年）でシンガポール、について2位にあるが、シンガポールからの輸入品にも相当数量の日本製品が含まれている。</p>

## II. 重点課題と取組み

ブルネイに対する援助は、同国が目指している「成長」と「公正な分配」の二大課題の達成を支援するため、以下の目標に沿って行う。

- (1) 安定社会維持のための適正な経済成長
- (2) 輸入代替産業の育成
- (3) 持続可能な開発のための環境保全

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	適正経済成長	輸入代替産業	環境保全	項目	内容	
経済運営	◎	○	○	(1) 開発計画 効果的・効率的開発政策の策定・実施能力の向上	①総合的開発政策決定機関の機能強化 ②セクター政策立案のための分析能力	
農林水産業	○	◎		(1) 農業 食糧増産 (2) 水産業  (3) 林業	①稲作技術の改善 ②野菜果実等の生産技術の改善 ①漁撈技術、養殖技術の開発、訓練及び普及による水産物自給の振興 ②加工・流通技術機構の改善 ①森林保全・保護の強化	
鉱工業等	◎			(1) 貿易、金融 中小企業の育成	①中・長期的産業振興計画の策定 ②地場産業育成のための企業家育成 ③金融制度の改善	
経済インフラ	◎		○	(1) その他産業に関わるインフラ 産業開発のための基盤整備	①通信網、輸送網の一層の開発 ②工業団地整備	
社会インフラ	◎		◎	(1) 教育 産業育成のための人材養成 (2) 公共行政 環境衛生、国土保全	①職業訓練の拡充・強化 ②中、高等教育の強化 ①環境保護法制の整備 ②廃棄物処理能力の向上 ③河川、海洋環境汚染保護	

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

- ①ブルネイの指向している輸入代替産業の育成は、同国の長期自立政策上必要欠くべからざるものであり、且つ農業・中小企業等民間企業の活性化という点で、雇用、所得分配にとっても有益なものである。  
具体的な協力内容策定に当たっては、協力対象分野での技術移転、人材養成等に加え、技術の向上、普及の基盤となる組織制度の整備を含む協力とすることが重要である。
- ②安定的経済発展に必要な経済インフラの整備は、今後のブルネイの技術立脚基盤となる。また、技術向上のために何らかの協力を実施する必要がある。
- ③ブルネイは1996年よりDACの途上国リストから外れたものの、技術レベル、人材不足等は依然として「途上国」である。又、アセアンの一員でもあり、さらにわが国への資源供給等、経済交流の相手としての重要性を勘案すると、1996年以降人材養成等の分野において、一定規模の協力継続が適切と思料される。
- ④卒業後の技術協力の実施方針については、1996年1月、平成10年までの間を経過期間として一定の範囲内で実施することが決定した。実際の運用に当たっては、慎重な適用が必要とされる。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

- ①ブルネイでは援助受入れのための総合的機関がなく、各省庁との直接交渉となる。
- ②1996年以降の援助方法の1つとして、経費分担方式（コストシェアリング）におけるブルネイ側持ち分の大幅拡大、或いは「有償技術協力」による協力の検討が必要である

#### (3) 評価結果からの留意事項

プロジェクトの実施に当たっては、カウンターパートの量と質、組織、管理・運営機構の改善を要する場合がある。

##### ①林業研究計画プロジェクト

協力期間中に一定の研究成果を上げたが、森林局のローカルコストの負担能力が低い。

##### ②コンクリート構造物腐食研究プロジェクト

ローカルコスト負担は適正である。供与機材の活用・カウンターパートの配置も適正である。

③森林資源開発調査

調査報告書は有効に利用されている。

## IV. その他国別情報

## IV-1. 政治・経済・社会状況

## (1) 政体

立憲君主制

## (2) 独立年月日

1984年1月1日独立（英国より）

## (3) 元首

ハサナル ボルキア国王（第29代サルタン：1968年8月即位）

## (4) 政治機構

国王の下に内閣（首相は国王が兼任）があり、

①立法は関係省より閣議を経て国王裁可により成立する。

②行政：1府（総理府）12省よりなる。

4つの県政府に初等教育・土地管理等一定の権限が与えられているが、知事の任命権を含め、中央政府に権限が集中している。

③司法：最高裁判所、訴訟裁判所、高等裁判所、及び下級裁判所より成る。

他に特別イスラム教裁判所があり、イスラム教徒の宗教、慣習上の問題を取扱う。

④政党：政党：1985年国民民主党（BNDP）が発足して国王の首相辞任および自由選挙の実施を要求したが、1988年に党首と書記長が逮捕され、登録が抹消された。1986年には国民団結党（NUP）が結成されたが党首後任者が決定せず、事実上1989年に解散した。

## (5) 内政

最高執権者であるサルタンの下、豊富な石油と天然ガス生産による高い経済水準を背景に内政は安定している。最近は石油資源依存型の経済から脱却すべく、各種産業の育成等を奨励・実行している。現国王の宣言（1984年1月1日）に立脚するマレイモスレム君主国家の建設推進中。

①イスラムの教義と自由・信頼・正義を基本とし

②アッラーの導きと加護により

③国民の平和と安全・繁栄と幸福を追求し

④永遠の主権を持つ民主的で独立した国家を建設する



## (6) 政治動向

1962年の非常事態宣言以来、国王とその縁故者によって政府が統制されている。立法議会は1984年2月に解散されたままである。国民の約7割を占めるマレイ系住民が、国家・地方公務員（全就業人口の5割弱を占める）の9割を占め彼らは、現体制にほぼ満足している。公務員の高給与水準（中級以上）、高福利厚生制度がこれを支えている。

## (7) 外交

国際連合、英連邦、ASEAN、イスラム会議機構、APECの一員としての外交を基本にしている。1995年にはASEAN議長国を務め、同年夏の拡大外相会議には河野外相（当時）が出席。9月にはASEAN通商会議（M.I.T.I.）に橋本通産大臣（当時）が出席。

基調：諸国間の友好関係の維持、他国への内政不干渉  
 諸外国との領土主権・正統性・独立の相互尊重  
 地域における平和・安全・安定の促進と維持

## 2. 経済状況

## (1) 一般動向

同国最大の産業である石油・ガス部門の成長率は、1990、1991年とプラスであったが1992年以後1994年（最新の統計年度）までマイナス。

以前GDPの80%以上を占めていた鉱工業部門は、ブルネイ政府の石油、ガス依存の経済から脱出するよう産業多様化の奨励もあって1994年には37%となった。

産業多様化の政策として、2003年までに同国を「貿易と観光のセンター」SHuTT=Service hub for Trade and Tourism とする計画をかけた、そのためのインフラ整備（港、空港、道路、通信、宿泊施設など）に多大な資金をかけている。

1994年に設立加盟したBIMP-EAGA（Brunei, Indonesia, Malaysia, Philippines - East Asean Growth Area）のEXPOを1995年11月に同国にて開催、さらに同事務局をブルネイに設置し、同地域内の経済発展及び調和と安定に力を入れており、リーダーとしての役割も果たそうと積極的。

1995年10月10日、IMFに加盟。

## (2) 主要産業別動向

## ① 農林水産業

主要農作物である米の自給率は、農業従事者の減少により低下の一途を辿っている（2%）。自給体制にあるのは鶏卵のみで、自給率の高い家禽類でも約28%。

一方、水産業については、漁業資源に恵まれていることもあり、近代的漁法の導入、養殖業の振興等積極的な取り組みを開始している。

## ② 鉱工業

石油・ガス部門は、石油価格の低迷や同国の資源節約政策による原油生産量の削減により、GDPに占める割合は急速に低下してきてはいるものの、依然として同国最大の産業であり、輸出の97%を占めている。

なお、原油埋蔵量は、今後28年間採掘可能な14億バレル、また、天然ガス埋蔵量は37年間採掘可能な3220億 $m^3$ と推計されている。

## (3) 財政政策

財政収支は1991年、1992年は赤字であったものの、1993年及び1994年は黒字となっている。

大蔵省投資局は、約300億ドルといわれる過去の財政黒字を海外市場で運用しており、約30億ドルと推定されている投資利潤の1/3を財政収入に、また2/3を海外での再投資に向けている。

## (4) 国際収支

貿易収支は年々黒字巾が減少してきているものの例年黒字基調である（1985年の52億ブルネイドルから1994年の推定9億ブルネイドルまで累計10年間で246億ブルネイドルの黒字）。

## (5) 対外債務

対外債務：なし

## (6) 対日経済関係

輸出総額の63%（1991年）が日本向けで第1位。日本はブルネイ原油・天然ガスの大口輸入国である。原油の3割、LNGのほぼ全量が日本への輸出である。日本からの輸入は総額の16%弱（1991年）でシンガポール、についで2位にあるが、シンガポールからの輸入品にも相当数量の日本製品が含まれている。

対日統計	輸出	1,847百万米ドル (1991年)
	輸入	210百万米ドル

## (7) その他

1996年1月より、DACリストパートIIに移行し、援助卒業国となり、我が国の対応については、以下のように決定した。

## 1. 一般的原則

- ①平成10年(1998年度)までの間を経過期間とし、ODA予算により対応することとし、平成11年(1999年度)以降はODAによる対応はしない。ただし、平成7年度現在において、多年度にわたり約束済の案件については、その約束の終期まで継続実施する。
- ②平成10年度末までの間における研修員受入及び専門家派遣については、平成8年度、平成9年度、平成10年度に各年度にわたり逡減的に実施することとする。
- ③第三国研修については、「卒業国」負担分と「非卒業国」負担分とを経費分担した上で、平成11年度以降も実施することとする。
- ④平成11年度以降の研修員受入、専門家派遣については、その法的問題点等を十分に検討した上で、必要に応じて、有償(関連経費先方負担)による技術協力を行うこととする。

## 2. 個別スキーム別対応方針

## ①21世紀のための友情計画(青年招聘)

平成6(1994)年に宮沢総理のASEAN諸国訪問の際に5年間延長し、R/Dで平成10(1998)年度までの実施をコミットしているため、ODAによる実施を平成10年度まで継続する。その後の継続については、必要に応じ有償(関連経費先方負担)にての実施となる。

## ②第三国研修

## (イ)卒業国で実施する第三国研修

裨益するのは未卒業の途上国であるため、卒業国側で生じるローカル経費を卒業国が負担し、日本側及び未卒業の途上国側経費を日本側が負担することにより、ODAによる実施を継続する。

なお、日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(JSP)に基づき実施されている第三国研修は、当初のスキームのまま、ODAにより実施する。また、経過期間中、他の第三国研修を卒業国において新たに実施する場合には、パートナーシップ・プログラム型の経費分担スキームを奨励する。

## (ロ)卒業国の参加する第三国研修

卒業国からの参加者がある第三国研修については、R/D期間中はODAによる実施を

継続する。新規の第三国研修を開始する場合には、卒業国からの参加者については、自己負担（関連経費先方負担）による参加のみを認める事とする。

### ③第三国専門家派遣

裨益するのは未卒業の途上国側であること、及び、卒業国である第三国の有する知識や技術の活用を通じて、我が国の技術協力を一層効果的に実施するために利用可能なスキームであることから、経過期間後もODAによる実施を継続する。

### ④プロジェクト方式技術協力

すでにコミット済の案件については、予定通り実施（該当案件はブルネイ・プロ技アフターケア「林業研究計画」のみ。これはM/Mベースで1997年10月までコミットしていることから、予定通りODAで実施する。）新規案件は採用しない。

### ⑤専門家派遣

すでに派遣済、または、コミット済の専門家派遣であって、平成8年（1996年）1月以降も滞在するケースについては、ODAによる実施を継続する。平成8年（1996年）度以降平成10年（1998年）度までの間は、原則、専門家派遣の件数を3分割の上、3年間にわたり逡減的に適用していく。

### ⑥研修員受入

すでにコミットしている研修員受入は、終了するまでODAで実施する。1996年度以降1998年度までの間は、原則、卒業国からの研修員受入件数を3分割して、3年間にわたって逡減的に適用していくこととする。

### ⑦ASEAN域内技術交流計画（IATEP）支援経費

同計画（予算額：2,785千円）は、シンガポール及びブルネイの卒業に伴い、経過期間後については両国の参加経費は自己負担とする。

## 3. 社会状況

### (1) 主要分野別動向

①教育：独立後（1984年）の政府の教育普及政策により1991年の識字率は89%に達している。国内の公立学校の内訳は小学校（幼稚園を含む）119校（53,854人）、中高校31校（27,086人）、専門学校10校（2,338人）、大学1校（1,138人）となっており教育費はすべて無料である。なお、能力があれば海外留学も可能であり、人材開発手段として重視している。

②保健・医療：全国で、10病院959ベッド、216人の外人医師主体の医師陣、1,288人の看護婦と278人の助産婦となっており世界でも有数の保健医療制度を保持している。医療費は全額国庫負担である。

③都市化：農村・農業を嫌い都会での公務員・サラリーマンを目指す若者が多

い。

④人口問題：人口増加率は4%と高い。

⑤その他：失業率の急増。2.6%（71年）、3.6%（81年）、4.7%（91年）

## （2）所得分配、地域間格差

ブルネイの都市（バンドル・スリ・ブガワン、ムアラ、クアラブライト）と農村の格差は大きい。農業を放棄した農民からサラリーマンへの転向が多い。所得格差は公務員（政府系企業を含む）の所得が高く民間人との所得格差がある。公務員（ブルネイ国籍者が主で90%以上マレイ系人間）の方が、福利厚生を含めると厚遇されている。

## （3）その他

未就業者が約5,200人（1991年）いるが、大半は20歳台の青年で、公共機関への就職を待っている者である。

## 4. 特記事項

### （1）環境

環境保全には特別の注意を払っている。森林保全ではNo Cut Policy を打ち出している。（1989年）

又、東南アジア最大といわれ3万人以上が生活している水上都市カンボンアイルに於けるブルネイ川汚染に対する環境保全にも近年特に力を入れている。

### （2）開発と婦人

婦人の就業率も高い。これは、人口が少なく政府系へ就職すると収入が良いことから夫婦共稼ぎが多い。家庭内の雑事は近隣国からのメイド等（300ドル/月程度の給与）で済ますことが出来るからである。ただ、女性の進出している分野が慣習的に片寄っていたり、仕事と家事の両立における困難等の問題がある。

### （3）軍事支出等

400百万ブルネイドル（1994年）、歳出の18%。

武器生産、輸出なし。

### （4）民主化、基本

現在非常事態宣言下にあり国会解散中（国王による解散）

マレイ系ブルネイ人には基本的人権が、参政権以外で保証されている。中国系非

モスLEM人は、国籍取得が難しいため（少数派の中国系住民は原則として市民権を持たない）、永住権所有者が多く、基本的人権が一部制限されているように見える。但し中国系でもブルネイ国籍取得者は、マレイ系同様の扱いである。

## 5. 指標

	国土面積	5,765平方キロ
	人口	28万人(1993年推計):マレイ系67%、中国系15%、先住部族民6%、その他12%
	途上国区分(DAC分類)	高所得国96年1月よりパートIIに移行
経済指標	GDP(百万米ドル)	3,976(1992)→4,079(1993)→4,539(1994)
	実質GDP成長率	-1.1%(1992)→0.5%(1993)→1.81%(1994)
	一人当たりGNP(米ドル)	14,846(1992)→14,763(1993)→15,953(1994)
	産業別GDP構成比	農業1.9%、鉱工業36.7%、サービス業等61.4%(1994)
	産業別成長率	農業0.96%、鉱工業-0.02%、サービス業等%(1994)
	産業別雇用	農林水産業2%、鉱工業9%、サービス業等89%(1994)
	消費者物価上昇率	4.3%(1993)→2.4%(1994)→6.0%(1995)
	失業率	2.6%(1971)→3.6%(1981)→4.7%(1991)
	輸出額(百万米ドル)	2,496(1992)→2,373(1993)→2,234(1994)
	輸入額(百万米ドル)	2,472(1992)→2,601(1993)→1,874(1994)
	経常収支(百万米ドル)	-198(1992)→12(1993)→634(1994)
	対外債務残高(百万米ドル)	- ( ) → - ( ) → - ( )
	対外債務返済比率	-% ( ) → -% ( ) → -% ( )
	外貨準備高(百万米ドル)	31,000(1990)→32,000(1991)→( )
社会指標	人口増加率	4.0%(1995)
	出生時平均余命(1991)	男72.1、女76.5(1991)
	乳児死亡率	7.9/千人(1995)
	一人当たりカロリー摂取量	2,745Kcal/1日(1992)
	初等教育就学率	男 % 女 % ( )
	中等教育就学率	男 % 女 % ( )
	高等教育就学率	男 % 女 % ( )
	成人非識字率	男 -% 女 -% ( ) 13.6%
	絶対的貧困水準以下の人口の比率	全人口の -%、都市の -%、農村の -% ( )

## II. 経済社会開発の現況

## 1. 開発計画の概要

第6次計画（1990年～1995年）

## 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 適切な石油政策の確立	①沖合油田の開発 ②適正な生産量の維持	①新油田開発コスト増
(2) 政府部門に適切な雇用政策を実施する	①政府部門への積極的雇用	①公務員数の増大による財源圧迫 ②定員ポストの不足 ③民間市場の狭さ
(3) 政府系金融機関の設立	①国際投資銀行の育成	①国内金融市場の狭さ ②国内投資先の狭さ
(4) 適正な政府予算支出の維持	①計画的財政支出の実施	①民間市場小さく、民間部門の育成が困難
(5) 高等教育・技術職業訓練による人材開発促進	①専門学校・大学の充実	①経済規模が小さく、卒業後の就職難
(6) 自立的農業政策採用	①主要農産物自給率の改善	①農業人口の絶対的不足
(7) 環境汚染防止対策の確立	①森林の No Cut Policy を推進	①関係省庁の認識・予算の不足



## 3. 開発計画のための投資計画

第7次社会・経済開発計画（1996～2000）

平成8年9月30日現在第7次社会経済開発計画の骨子は発表されていない。

## 4. 国家予算

1994年度（通貨単位）（百万ブルネイドル）

歳入	4,318.1	歳出	3,383.7	
税企業収入等	1,099.5	国防	400.0	(11.8%)
		農林水産	25.6	(0.8%)
国債等贈与等	267.1	鉱工業、建設業	218.1	(6.4%)
		エネルギー	96.9	(2.9%)
資産収入	2,951.5	運輸、通信	82.7	(2.4%)
		教育	300.8	(8.9%)
		保健	148.0	(4.4%)
		その他	2,111.6	(62.4%)

## 財政収支

備考：1 US\$ = 1.4732 B\$（1994年度）

ブルネイドルはシンガポールドルにリンクしている。

## III. 国際機関・先進国の援助動向

## 1. 主要先進国の援助 [援助 95]

二国間ODA総額（純額）：5.0百万ドル（1993年）

	フランス	カナダ	オーストラリア	ドイツ
援助額	0.2百万\$	0.2百万\$	0.1百万\$	0.0百万\$
シェア	%	%	%	%
援助形態	—	—	—	—
重点分野	—	—	—	—

## 2. 国際機関の動向 [援助 95]

国際機関ODA総額（純額）：0.1百万ドル（1993年）

	EDF	UNTA	
援助額	0.1百万ドル	0.0百万ドル	百万ドル（ ）
シェア	%	%	%
援助形態	—	—	—
重点分野	—	—	—

## 3. 我が国の援助 [援助 94]

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：%（1994）

援助額（百万ドル、1994）	援助動向
技 協 4.76	研修員受入、青年招聘事業、森林資源開発調査。
無償資金協力 —	
有償資金協力 —	
合 計 4.76	

4. 同国におけるODAの重要性  
なし

5. 援助機関の連携

(1) 現在活動中のNGO：約25機関

(2) 主要機関及び活動内容

- |          |           |
|----------|-----------|
| ①KACA    | 身体障害者子供協会 |
| ②BASMIDA | 麻薬撲滅協会    |
| ③CWCS    | 老人ケア協会    |

\*データは全てBRUNEI DARUSSALAM STATISTICAL YEAR BOOK 1994による。

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：ボルネオ国王を頂点とする王族支配により、政治は安定している。湾岸戦争以来イスラム化の動きを強めていて、1990年以来、マレー人イスラム君主制を国家理念として採用している。

外交：国際連合、アセアン、イスラム会議機構、英連邦の一員であり、諸国間の友好関係の維持、他国への内政不干渉、諸外国との領土主権・正統性・独立の相互尊重等を政策の基調としている。

経済：1995年の経済は94年までの停滞から脱却し回復傾向にある。これは主要輸出品である石油と天然ガスの国際価格が上昇し、経済全体への波及効果を示しつつあるためである。

社会：政府は、教育、社会保障・福祉に力を入れており、世界的に見ても高い水準にある。国家のイスラム化政策が進められている。

### 1. 内 政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は立憲君主制である。

元首はサルタン（国王）。サルタンは世襲制で、宗教・枢密・閣僚・継承の4評議会を主宰し、その助言の下に行政権を執行する。事実上全権がサルタンに掌握されている（数値は共同通信社資料、1996）。

立法議会は国王による指名制で、議員数は21人（数値は共同通信社資料、1996）。法案は関係省から提出され、閣議を経た後に国王の裁可によって成立する。1984年以降議会は開かれていなかったが、95年2月に10年ぶりに開催された（数値はEIU資料、1995）。

内閣は、憲法上は国王が首相を任命し、首相が組閣することになっているが、現在は国王が首相を兼任している。

主要政党で現在活動しているものは、1986年に設立されサルタンを支持するブルネイ国家統一党（Brunei National United Party 略称：BNUP）のみで、他にブルネイ国家民主党（Brunei National Democratic Party 略称：BNDP）など4党があったが、BNDPは政府命令で88年2月に解散させられ、他の3党も活動停止状態となっている（数値は共同通信社資料、1996）。

司法機関は最高裁、高裁、下級裁に分かれ、判事は全員国王が任命する。死刑制度も存在する。

（参考文献）

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

ブルネイは1888年以来、英国の保護領であったが、1959年自治を認められた。62年8月の議会選挙では、ブルネイ人民党（Brunei People's Party）が多数議席を占めた。同年12月、当時予定されていたブルネイのマレーシア連邦への加盟に反対して、人民党を中心とした反乱が起こったが、サルタンの要請で派遣されたシンガポール駐留イギリス軍によって鎮圧された。人民党は以後活動を禁止されたが、サルタンのオマル・アリー・サイフッディーン（Omar Ali Saifuddin）3世はマレーシア連邦加入に反対することを決定した。67年10月、オマル・アリー・サイフッディーン3世は退位し、子のハサナル・ボルキアが即位した。

1984年1月には、ブルネイの完全独立が達成された。86年にサルタンの父親のオマル・アリー・サイフッディーン3世が死去すると、国政の近代化が進められ、それまで王族が占めていた閣僚職の一部が平民、貴族に割り当てられた。しかし、ブルネイ国家民主党（Brunei National Democratic Party 略称：BNDP）がボルキア国王に対して首相職からの辞任を要求したため、政府は88年、BNDPを解散させ、以後民主選挙が停止されている。1992年10月、ボルキア国王の即位25周年の記念祝賀会が開催された。これを機に、民選議会の創設が発表されるのではないかとの憶測が流れたが、結局ボルキア国王は現行の君主制の維持を強調するに留まった。

政府は湾岸戦争後からイスラム化の動きを強め、1990年以来、マレー人イスラム君主制（Melayu Islam Beraja 略称：MIB）を国家理念として採用している。これに従って90年から国立学校で男女共学が廃止、宗教教育が強化、また91年1月には禁酒法が施行され、同年12月にはクリスマスを祝うことが禁止された。

こうした政府の宗教政策に対しては、賛否両論が巻き起こり、大きな論争となっている。非ブルネイ人大学教師のB. A. フサインミヤ（Hussainmiya）氏は1994年2月、MIBを擁護する論説を発表、同氏はブルネイではMIBは長い歴史に根差したものであるものとして評価し、学校でMIBを教育することは、忠誠心の浸透に役立つとした。これに対して、ファー・イースタン・エコノミック・レビュー誌のイスラム教徒の記者であるアフマド・イスマイル（Ahmad Ismail）氏が94年3月、MIBはフサインミヤ氏が主張するほど国民に受け入れられているわけではない、との批判記事を掲載した。

1994年7月、ボルキア国王は非常事態宣言をさらに2年間延長することを発表した。同宣言は84年の完全独立以前から2年ごとに継続されており、この延長は予定通りの措置であった。他方、国王は独立記念の日に現行の59年憲法の見直し作業が近々終了することを公表した。さらに同月、検討委員会が見直し作業の終了を発表した。しかし、改正の方針については建国の日に国王が「行政と政治機構における変化を受け入れることは重要である」と述べたにとどまり、7月の検討結果の内容およびその後措置については一切公表されていない。

1995年2月23日、唯一の合法政党であるブルネイ国家統一党（Brunei National United Party 略称：BNUP）の党大会が開かれ、党首に実業家のハジ・ラティフ・チュチュ氏が選出されたが、同年5月15日、当局の命令によりチュチュ氏は辞任した。辞任の理由は不明である。また同年2月、10年ぶりに初めて開かれた国民議会

において、88年に解散させられたBNDPの結党が許可された。しかし、同党の運動家の活動は制限されたままになっている（数値は EIU資料、1995<sup>b</sup>）。

豊富な石油と天然ガスを背景に、世界一の富豪と言われるボルキア国王を頂点とする王族支配により、政治、経済は安定している。現政権は、民主化をまったく認めていないが、BNDPは多くの国民の支持を得ており、改革を提案している。MIBやサルタンを批判することは禁止されているためサルタンについての批判は聞かれないが、BNDPなどからはサルタンに対して政界の腐敗や官僚の無能力さなどに目を向けて欲しいとの要求がなされている。しかし、政府はこうした批判を「流言屋」が流していることとして非難している。

6～7万人存在するといわれる非イスラム教徒の中国系住民については、MIBの強化などから政治的に考慮されておらず、原住民族についてもイスラム教に改宗するか、マレー人と結婚をしない限り社会から排除される傾向にある。

原住民族のキリスト教への改宗については国教であるイスラム教の権威を脅かすものとして警戒の対象としている（数値は EIU資料、1995<sup>b</sup>）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report:Malaysia,Brunei 2nd quarter 1994 EIU

Country Report:Malaysia,Brunei 2nd quarter\* 1995 EIU

Country Profile:Malaysia,Brunei 1995-96 1995<sup>b</sup> EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

1984年、国連に 159番目の加盟国として加入した。国際連合、英連邦、ASEAN、イスラム会議機構の一員としての外交を基本とし、諸国間の友好関係の維持、他国への内政不干涉、諸外国との領土主権・独立の相互尊重等を政策の基調としている（JICA資料、1995）。

（参考文献）

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団

### 2-2. 主要対外関係

#### （1）近隣諸国との関係

ブルネイは独立直後からASEANに加入し、ASEAN諸国、特にシンガポールとは緊密な関係を保ってきた。1989年9月のヴェトナム軍のカンボディアからの撤退以後、ヴェトナムとの関係も改善され、92年2月のヴェトナム首相のブルネイ訪問によって、両国間に正式な国交が結ばれた。95年1月にはシンガポールのリー・クアン・ユー上級大臣が国王の招きでブルネイを訪問し、産業、インフラ、バイオ・テクノロジー、通信の分野における協力の強化について話し合った。

1994年4月、マレーシア領サラワク州内に位置するリムバン（Limbang）の帰属問題についてのマレーシアとブルネイの合同会議が、マレーシアのランカウィ（Langkawi）島で開催された。リムバンは1890年にサラワクに併合されたが、ブルネイ側は一貫してリムバンの領有を主張してきた。94年4月の会議で両国は、リムバン問題が、第三国や国際機関による仲裁を必要とせず、二国間で解決されるべきだという点で合意に達した。またマレーシア外相は、同会議の席上で、リムバン問題は時間をかけて解決する必要があるとしながらも、この問題によって両国の友好関係に影響を及ぼすことはないことを強調した。

1994年7月、ダトゥク・スレイマン・アワン・ダミット（Datuk Sulaiman Awang Damit）少将がマレーシアを訪れ、マレーシアのナジブ・トゥン・ラザク（Najib Tun Razak）国防相と会談し、両国の一層緊密な協力について論じた。

1994年8月、フィリピンのラモス大統領が来訪し、ボルキア国王と会談を行った。両者は貿易拡大の必要性等について論じ、ASEANの東の成長地帯形成が域内経済の利益になることを強調した。また、両者はスプラトリー諸島の領有を巡っても議論したが、ASEAN地域会議によって域内の緊張を緩和できるとの見解に達した。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report:Malaysia,Brunei 3rd、4th quarter 1994 EIU

Country Report:Malaysia,Brunei 2nd quarter 1995 EIU



## (2) 中近東諸国との関係

1984年、ブルネイはイスラム諸国会議機構に加入し、イスラム諸国とも緊密な関係を有している。イランとは1990年から外交関係が続いているが、93年頃から特に交渉が活発化している。94年1月5日には、ブルネイの代理大使がイラン外相と会見し、両国関係の強化、ブルネイ国王のイラン訪問等を話し合った。イラン側は、石油産業やその他の経済部門へのブルネイの投資を切望している。ボルキア国王は94年2月にイランを訪問し、ラフサンジャニ大統領らと会談し、通商、投資、文化・教育などの分野での協力に関する覚書に調印した。94年10月にはラフサンジャニ大統領が来訪し、二国間の関係強化に関する覚書に調印した。

### (参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report:Malaysia,Brunei 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Malaysia,Brunei 1st quarter 1994 EIU

Country Report:Malaysia,Brunei 1st quarter 1995 EIU

## (3) 英国との関係

1971年以来英国政府は、ブルネイ側の費用負担によってグルカ兵部隊を油田、ガス田保護のために駐屯させていたが、1983年9月の両国の合意により、ブルネイ独立後もグルカ兵部隊の駐屯が続けられることになった。

### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

## 2-3. 我が国との関係

日本は1984年1月1日のブルネイの完全独立と同時にこれを承認した。また、両国政府は93年11月、定期航空路線開設の航空協定に調印した。ロイヤル・ブルネイ航空が94年12月からバンダル・スリ・ブガワンと関西国際空港間の直行便の運行を開始した。

1995年3月、ボルキア外相が訪日し、河野外務大臣と会談した。この中でボルキア外相は我が国の国連安保理常任理事国入りを支持すると表明した。また、外務省との間ではA S E A N拡大外相会議や地域フォーラムについて意見交換した。

### (参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『東南アジア月報』 1995年 3月 東南アジア調査会

## 2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍（全軍種は陸軍の一部）及び、準軍隊のグルカ予備役部隊とブルネイ王室警察で構成されている。兵役制度については不明。総兵力は陸軍（海空含む）4,900人の他にグルカ予備役部隊2,300人以上、ブルネイ王室警察1,750人、予備役（陸軍）700人となっている（数値はメイナード出版社資料、1996）。

1994年における軍事支出のGDPに占める割合は4.5%で、東南アジア及び太平洋地域の平均（2.6%）を上回っている（数値はUNDP資料、1996）。

外国兵力として、英国（約900人）が石油施設警備のためセリアに、シンガポール（約500人）が訓練目的で駐留している。またオーストラリアも軍事協力を行っている（数値はメイナード出版社資料、1996）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：記載なし)	
総兵力 (注1)	4,900人 (女性250人を含む) (予備役：陸軍700人)	
陸軍	3,900人	
海軍	700人	
空軍	300人	
軍事予算** (注1)	48.00*1 (百万ドル) (1995年)	
他国からの援助 (注1)	記載なし	
軍事支出の対GDP比 (注2)	6.0% (1985年)	4.5% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

注) \*1：推定値。

\*2：調達予算を除く。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1970年代の後半まで好調な石油収入を背景に年平均10%以上の高成長を遂げてきた経済は、80年代に入ると石油価格の低迷により、年平均成長率5%以下に落ち込んだ（数値はJICA資料、1995）。

1985年の石油価格の下落はブルネイ経済に深刻な影響を与え、85年及び86年はマイナス成長となった。このため政府は石油依存の経済から脱却するため、各種産業の育成を図り、1986年に第5次5ヵ年計画を実施し、また89年、工業・第1次産業省を新たに発足させた。同時に経済の多角化を目的とする外資導入にも積極的に乗り出した。更に91年から第6次5ヵ年計画を実施中であり、また92年3月に政府はこの計画の開始に合わせて外資の積極導入策を始めて打ち出し、その受け皿として首都圏中心に工業団地の開発を進めた。しかし経済成長は促進されず、89年から93年のGDP成長率は年平均マイナス0.2%となっている（数値はEIU資料、1995<sup>a</sup>）。

1994年のGDP成長率は政府の経済多角化政策がほとんど成功しなかったため、ASEAN諸国の中で最低水準になったと見られる。ただ、下がり続けていた石油価格が94年半ばごろより上昇し始めたことと、94年6月に韓国との間に液化天然ガス輸出に関する合意がなされる等、政府が液化天然ガス産業の振興に積極的であることから、ひとまずマイナス成長が継続するという事態は回避された。

1995年、96年の経済は94年までの停滞から脱却し回復傾向にある。これは主要輸出品である石油と天然ガスの国際価格が上昇し、経済全体への波及効果を示しつつあるためである。また、公式なデータは発表されていないものの、政府のインフラプロジェクトによる建設業の伸びや、販売、ホテル、レストラン、銀行、運輸などのセクターに成長の兆しがみられる。経済多角化の鍵はこのような民間セクターの成長にあるが、ブルネイ人の多くは民間セクターで働くことに抵抗を感じており、現在、民間セクター雇用の大部分が外国人労働者で占められている。

なお、ブルネイは一人当たりGNPが極めて高く、外国及び国際機関による援助は非常に少ない。1996年1月からはOECDのDACリスト（援助受取り国・地域リスト）パートI（ODAの対象）からパートII（ODAの対象外）に移行している。

#### （参考文献）

- Country Report:Malaysia,Brunei 4th quarter 1993 EIU  
Country Report:Malaysia,Brunei 1st、3rd quarter 1994 EIU  
Country Profile:Malaysia,Brunei 1995-96 1995<sup>a</sup> EIU  
Country Report:Malaysia,Brunei 2nd quarter 1995<sup>b</sup> EIU  
Country Report:Malaysia,Brunei 3rd quarter 1996 EIU  
『東南アジア要覧』 1992 東南アジア調査会  
『世界年鑑』 1994 共同通信社  
「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団  
『我が国の政府開発援助』 下巻 1996 国際協力推進協会

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

1970年代後半まで好調な石油収入を背景に年10%以上の高成長を遂げた経済は、80年代に入ると石油価格の低迷により、年平均成長率5%以下となった（JICA資料、1995）。特に85年の石油価格の下落は深刻な影響を与え、85年、86年とマイナス成長に終わった。その後、実質GDP成長率は89年に0.6%、90年に1.1%、91年に1.5%とわずかにプラスを記録し、92年には再びマイナス3.6%に落ち込んだ後、93年は1.6%、と推移している（EIU資料、1995）。なお、94年以降のGDPデータは公表されていない。

インフレ率は1989年1.3%、90年2.1%（EIU資料、1995）、91年1.6%、92年1.3%、93年4.3%、94年2.0%、95年2.5%（EIU資料、1996）であった。

低成長のため、1994年に入っても、民間部門における雇用は減っており、失業率は増加している。政府は財政上の理由から公共部門における雇用増加は望めないとし、民間部門に改善をよびかけている。

表 II-3-1: 主要マクロ経済指標

<p><u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF <u>World Development Report</u> 1992-1996 The World Bank に記載なし</p>
---

#### (参考文献)

Country Profile:Malaysia,Brunei 1995-96 1995 EIU

Country Report:Malaysia,Brunei 2nd quarter 1996 EIU

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団

#### (2) 国家財政及び金融

1980年代前半は石油や天然ガス収入の低迷があったものの、国家財政は黒字基調となっており、84年には約32億ドルの黒字を計上した。85年の石油価格下落は国家財政にも深刻な影響を与え、政府が財政削減を図ったものの急激に黒字幅が減少し、88年以降は赤字に転じ、同年は約2億ドル、89年は約3億ドルの赤字を計上した。90年には財政収支は黒字になったが、92年には再び赤字に転じた。なお、大蔵省投資局は約300億ドルといわれる過去の財政黒字を海外市場で運用しており、約30億ドルと推定されている投資利潤の3分の1を財政収入に、また3分の2を海外での再投資に向けている（数値はJICA資料、1995）。

歳入は1989年2,526百万ブルネイ・ドル、90年2,796百万ブルネイ・ドル、91年2,686百万ブルネイ・ドル、92年2,730百万ブルネイ・ドル、93年3,416百万ブルネイ・ドルであった。政府の主な財源は税率30%の法人税（ブルネイでは個人所得税は

ない)のほか、政府の資産からの収益、消費税、印紙税などである(数値は EIU資料、1995)。

歳出は1989年 2,846百万ブルネイ・ドル、90年 2,790百万ブルネイ・ドル、91年 2,760 百万ブルネイ・ドル、92年 3,057百万ブルネイ・ドル、93年 3,397百万ブルネイ・ドルであった。歳出内訳で一番大きいのは国防費で、以下教育、公共事業の順になっている(数値は EIU資料、1995)。

マネーサプライ(M2)は1989年 4,178百万ブルネイ・ドル、90年 4,519百万ブルネイ・ドル、91年 4,696百万ブルネイ・ドル、92年 4,913百万ブルネイ・ドルであった(数値は EIU資料、1995)。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表 II -3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

「国別援助実施指針:ブルネイ」 1995 国際協力事業団

Country Profile:Malaysia, Brunei 1995-96 1995 EIU

### (3) 国際収支

貿易収支は、石油輸出を主な収入源として、恒常的に黒字である。だが、1980年代後半以降、石油価格の下落により、黒字幅は70年代後半から80年代初めに比べてほぼ半減した。90年代初めの貿易収支は石油精製品の輸出が増加したことやブルネイ・ドルの上昇を反映して持ち直したが、92年より再び縮小に転じ、さらに93年は石油価格が前年より下落したためこの傾向が続いた。近年の貿易収支は89年 1,998百万ブルネイ・ドル、90年 2,197百万ブルネイ・ドル、91年 2,345百万ブルネイ・ドル、92年 1,946 百万ブルネイ・ドル、93年 1,672百万ブルネイ・ドルと推移している。貿易外収支、移転収支に関するデータは入手困難であるが、貿易黒字が十分大きいとため経常収支も黒字である（数値はEIU 資料、1995\*）。

ブルネイの外貨準備は主に石油やガス輸出による収入で成り立っている。1993年の外貨準備高は約 400億ドルであり、かなりの投資収入を上げているとのことである。外貨準備の約3分の1はブルネイ投資庁(Brunei Investment Agency 略称：B I A)によって運用され、残りは8つの外国機関に分割されている。投資の80%までは国債の購入に当てられている（数値は EIU資料、1995\*）。

1990年代に入り、近隣諸国との経済及び貿易関係の緊密化に努めている。まず93年10月、ブルネイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの間で、海底資源開発、観光、運輸、エネルギーに関する経済協力推進の合意がなされた。続いて94年3月、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの通商大臣がフィリピンのダバオに集まり、東アセアン成長圏(The East ASEAN Growth Area 略称：E A G A)の創出に正式合意した。これによりボルネオから南フィリピン区域における貿易の振興と経済関係強化に向けて動き出すことになった。同年11月にはE A G Aの具体化に向けて東アセアンビジネス会議が開かれた。この中で東アセアンビジネス評議会及び事務局の設立、森林、水産、運輸、観光及び人的資源の開発に関する合意がなされた。さらに94年6月には政府はマレーシアと二国間の民間セクターの相互発展を目的とする合併事業審議会設立に関する覚書に調印した。95年6月にはE A G Aの事務局をブルネイに置くことが合意され、10月には同国に加盟国の閣僚、官僚が集まり、海運ネットワークの構築、域内の入出国管理の簡素化などについて協議した。

1995年10月10日、ブルネイはI M Fに加盟した。拠出額は150百万S D R（約 224百万ドル）と定められた（数値は EIU資料、1995\*）。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bank に記載なし

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし

(参考文献)

Country Report:Malaysia,Brunei 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Malaysia,Brunei 1st、2nd、3rd quarter 1994 EIU

Country Profile:Malaysia,Brunei 1995-96 1995<sup>a</sup> EIU

Country Report:Malaysia,Brunei 1st、3rd、4th<sup>b</sup> quarter 1995 EIU

Country Report:Malaysia,Brunei 1st quarter 1996 EIU

(4) 対外債務

ブルネイには対外債務はない。

表Ⅱ-3-7：対外債務の推移

World Debt Tables 1996 1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

ブルネイの産業は石油や天然ガスに依存する割合がかなり高く、石油は1929年の生産開始以来ブルネイの基幹産業となっている。石油開発以前は農林水産業が主要産業で、ゴムが主要輸出品であった。その後天然ガスの開発が開始され、2度の石油危機によって石油価格が高騰すると、ブルネイの財政収入は飛躍的に増加し、石油・天然ガス依存の経済構造が確立された。

近年は石油価格の低迷や政府の資源節約政策による原油生産の縮小によって、石油・天然ガス部門のGDPに占める割合は低下しているものの、依然として最大の産業である。

農業のGDPに占める割合は近年では3%程度で(表II-3-9参照)、自給できるのは家禽類及び鶏卵だけであり、主要作物である米の自給率は低下し続けている。

工業部門では、繊維、食品加工などの輸入代替産業の育成を柱に製造業の育成を図っているが、何れも調査、企業化の検討段階に過ぎない。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

World Development Report 1991-1995 The World Bank

に記載なし



表 II -3-9 : 産業別 GDP  
(単位: 百万ブルネイドル/%)

部 門	1989	1990	1991	1992	1993
農 林 水 産 業	144	154	172	191	207
鉱工業・製造業	2,767	3,229	3,096	2,654	2,417
電気・ガス・水	54	59	62	64	67
建 設	255	277	291	312	341
卸 売 り	470	493	500	425	409
小 売	240	257	273	278	291
レストラン・ホテル	59	68	74	80	88
運輸・貯蔵・通信	266	281	297	310	332
銀行・金融	204	234	230	246	262
保 険	46	67	70	75	78
不動産・商業サービス	63	65	67	70	74
一 般 住 宅	49	55	66	69	73
公共・社会・私的サービス	1,349	1,421	1,557	1,755	2,000
銀行手数料差引	-121	-142	-149	-157	-164
G D P 合 計	5,845	6,806	6,604	6,372	6,475

出所 Ministry of Finance, "Brunei Darussalam Statistical Yearbook."  
(Country Profile: Malaysia, Brunei 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Malaysia, Brunei 1993-94 1994 EIU

『世界各国便覧叢書: シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国』

1987 日本国際問題研究所

「国別援助実施指針: ブルネイ」 1994、1995 国際協力事業団

## 2) 石油・天然ガス

石油価格の低迷や政府の資源節約政策による原油生産の縮小によって石油・天然ガス部門がGDPに占める割合は低下しているものの、1992年で60%近くを占めており、また同年の輸出総額の内97%を占める最大の産業である(数値はJICA資料、1995)。

1993年初め時点での推定埋蔵量は原油が14億バレル、天然ガスが3,200億立方メートルで、それぞれ今後25年、40年採掘可能な量であるが、近年は政府が資源節約政策を採っていることや新規開発を行っていることから、実際の採掘可能年数はこれより

かなり長いものと見られる（数値は EIU資料、1995）。

石油の産出量は、1979年の 250,000バレル/日をピークに、資源節約政策のため80年代には 150,000バレル/日にまで減少した。湾岸戦争時には産出量は増加し92年に 180,000バレル/日に達したが、93年には 164,000バレル/日となり、94年もほぼ同程度であった（数値は EIU資料、1995）。

液化天然ガスは6百万トン/年を産出している。そのうち国内消費向けは10%程度で、多くは我が国に対する輸出に向けられている。今後はタイ、台湾などアジアにおける需要増が見込まれている（数値は EIU資料、1995）。

1993年にはブルネイ石油・ガス局（the Brunei Oil and Gas Authority）が設立され、化石燃料の採掘、精製、貯蔵等の全ての段階の立案、管理を行うこととなった。

近年の石油及びガスの生産量に関しては下表 II-3-10 を参照。

II-3-10:石油及び天然ガス生産量の動向

	1989	1990	1991	1992	1992
石油（千立方メートル）	21.1	21.4	23.4	26.3	25.0
天然ガス（百万立方メートル）	8,661	8,977	9,208	9,850	9,959

出所 Ministry of Finance, "Brunei Darussalam Statistical Yearbook"  
(Country Profile: Malaysia, Brunei 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Malaysia, Brunei 1995-96 1995 EIU

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

主要輸出品は原油・天然ガスであり、93年には原油48%、天然ガス43%とこの2品目で輸出全体の90%以上を占めている（数値は EIU資料、1995）。

主要輸入品目は、ブルネイ国内では未熟な産業である工業製品で占められており、機械及び輸送機器、工業製品、食品、電気製品などが主要輸入品である（表 II-3-12 参照）。

表Ⅱ-3-11:主要輸出品の動向

(単位:百万ブルネイドル)

	1989	1990	1991	1992	1993
原油	1,719	2,040	2,025	2,036	1,786
石油製品	195	225	206	121	122
天然ガス	1,646	1,605	1,897	1,562	1,591

出所 Ministry of Finance, "Brunei Darussalam Statistical Yearbook";

"Brunei Darussalam Key Indicators."

(Country Profile:Malaysia, Burunei 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-12:主要輸入品の動向

(単位:百万ブルネイドル)

	1989	1990	1991	1992	1993
工業製品・機械	153	174	183	N.A.	N.A.
自動車	151	166	159	N.A.	N.A.
電気製品・機器	164	126	156	N.A.	N.A.
鉄・鉄鋼	151	130	124	N.A.	N.A.

出所 Ministry of Finance, "Brunei Darussalam Statistical Yearbook";

"Brunei Darussalam Key Indicators."

(Country Profile:Malaysia, Burunei 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Malaysia, Burunei 1995-96 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

主要輸出相手国は、日本、英国、タイ、シンガポール、台湾、米国、フィリピン等であり、中でも日本が約半分を占めている（表Ⅱ-3-13 参照）。

一方輸入相手国はシンガポールと英国、米国で半分以上を占め、以下マレーシア、フランス、日本、ドイツ等が続いている（表Ⅱ-3-13 参照）。

表Ⅱ-3-13:主要輸出入相手国

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出					
日本	58.1	62.6	49.4	54.4	49.9
英国	0.1	0.3	8.3	17.5	19.2
タイ	7.7	8.2	8.0	8.7	9.8
シンガポール	7.1	6.7	9.7	8.3	8.7
輸入					
シンガポール	25.9	22.1	30.1	26.8	28.5
英国	6.5	7.0	17.2	19.0	18.9
米国	15.3	13.7	20.5	20.2	13.2
マレーシア	10.3	9.6	6.8	7.9	9.1

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics."

(Country Profile: Malaysia, Brunei 1995-96 1995 EIU より算出)

(参考文献)

Country Profile: Malaysia, Brunei 1995-96 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

1993年時点で、道路の総延長は 2,473キロメートルである ( EIU資料、1995)。

主要幹線道路は首都バンダル・スリ・ブガワンとトゥートン、クアラブライトをつないでいる。この他にも、ムアラとトゥートン間に海岸線にそって59キロメートルの舗装道路がある (数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Malaysia,Burunei 1995-96 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

ブルネイには公的な鉄道機関はない。ただ、ブルネイ・シェル石油がセリアからバダスまでの19.3キロメートルに渡る輸送線路を保有している ( Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 3) 海運

主要港としては首都から27キロ離れた所にあるムアラ港の他 ( EIU資料、1996)、ギンダル・スリ・ブガワン港、ブライト港等がある。また、河川は重要な国内交通手段として使用されている。

(参考文献)

Country Profile:Malaysia,Burunei 1995-96 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4) 航空

ロイヤル・ブルネイ航空が、バハレーン、バリ、バンコク、ブリスベン、カイロ、ダーウィン、ドバイ、フランクフルト、香港、ジャカルタ、ジェダ、クアラランブール、コタ・キナバル、クチン、ロンドン、マニラ、パース、シンガポール、日本、台北などに就航している。ブルネイ国際空港が首都にある。

(参考文献)

Country Profile:Malaysia,Burunei 1995-96 1995 EIU

## 5) 通信

1993年末における電話の普及数は76,900台である ( EIU資料、1995) 。世界160 ヶ国以上との国際通話が可能である ( EIU資料、1994) 。

(参考文献)

Country Profile:Malaysia,Burunei 1993-94 1994 EIU

Country Profile:Malaysia,Burunei 1995-96 1995 EIU

## 6) 電力

1993年における発電量は 1,445百万キロワット時である。年間電力消費量は1,250.39百万キロワット時で、その内58.4%が自家用電力源として、40.7%が産業用として使用された ( EIU資料、1995) 。

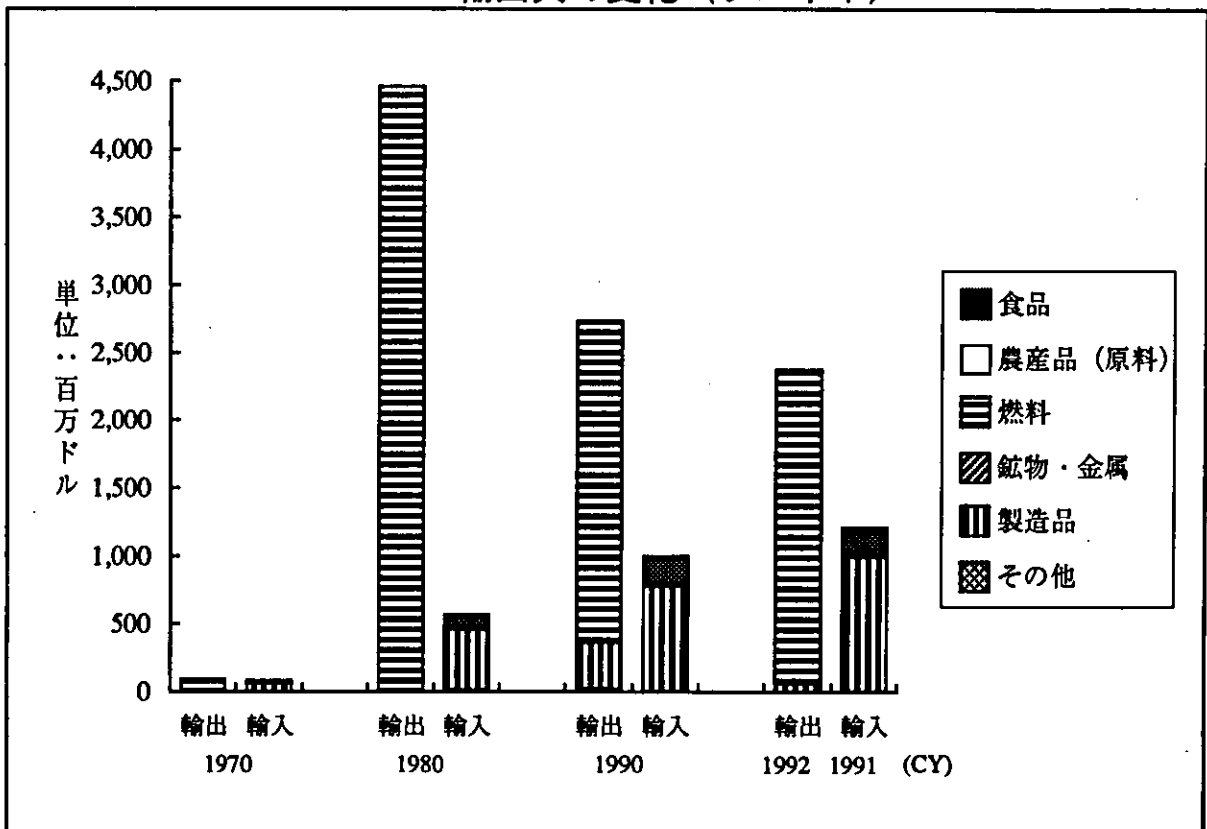
(参考文献)

Country Profile:Malaysia,Burunei 1995-96 1995 EIU

## GDPの推移 (ブルネイ)

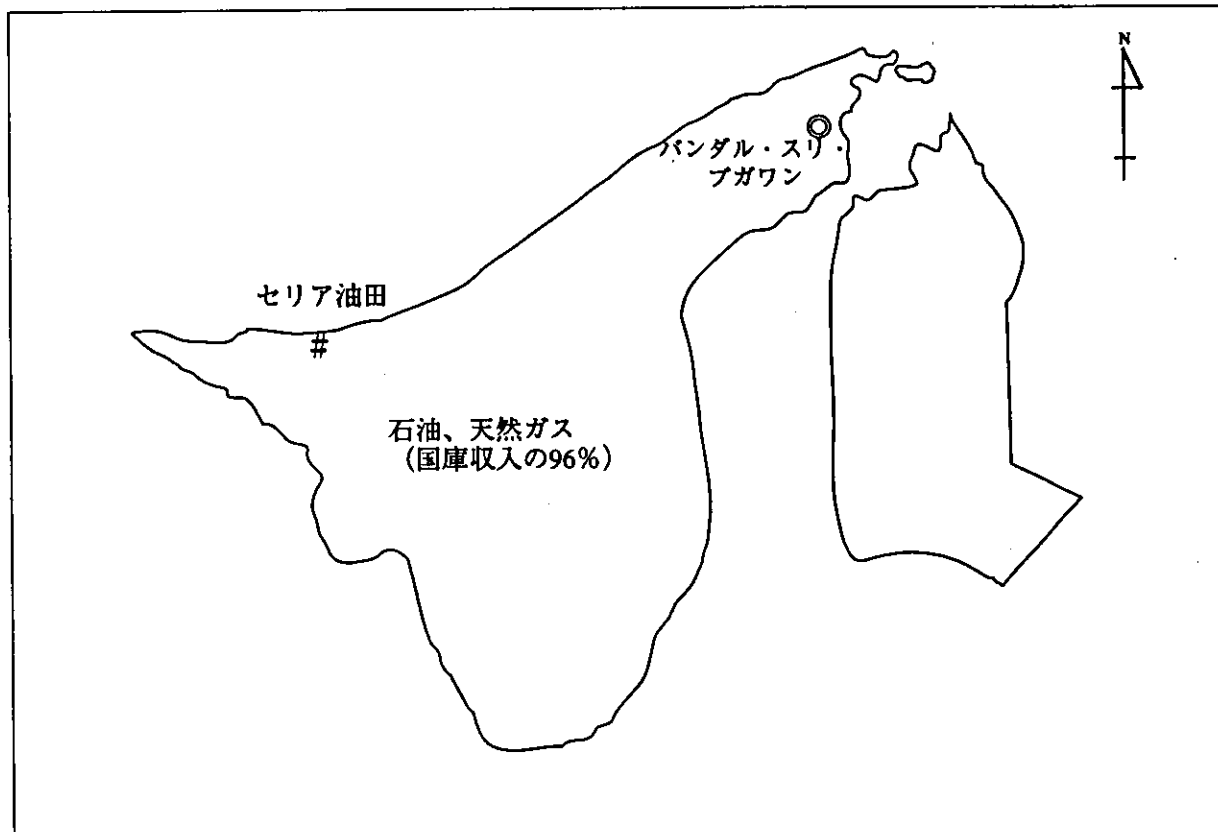
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

## 輸出入の変化 (ブルネイ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

# 産業 (ブルネイ)



出所 Atlas of Southeast Asia 1989 Macmillan Publishing Company  
『世界年鑑』 1996 共同通信社



## 4. 社会

### 4-1. 雇用

1995年のE I U資料によると、93年における就業人口は107,000人と推定され、そのうち35,000人が外国人労働者であるといわれる。公務員が約半分を占め、そのほかブルネイ・ダッチ・シェル石油、ロイヤル・ブルネイ航空、各種銀行、及び建設部門が殆どを占めている。公共部門以外では、中国人他外国人が就業人口を構成しているが、その殆どが建設部門における非熟練労働者である。これらは主に、マレーシアのサラワク地方、タイ、フィリピン、インド亜大陸、英国からの経済移民である（数値はE I U資料、1995）。

政府は従来外国人（中国人が多い）によって占められていた政府上級事務職、及び技術者をブルネイ人（ブルネイ国籍保有者）にとって代えようと試みて、雇用における「ブルネイ化」政策を打ち出している。ブルネイ・ダッチ・シェル石油ではこのために中国人労働者が減少している。ブルネイの2大銀行といわれるスタンダード・チャータード銀行、香港上海銀行も、政府の圧力からマレイ系ブルネイ人の雇用数を増やした。しかし、低成長のため、1994年に入っても、民間部門における雇用は減少しており、失業率は増加している。政府は財政上の理由から公共部門における雇用拡大は望めないとして、民間部門に改善を呼びかけている。

表 II-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ブルネイ		東南アジア及び太平洋諸国	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 33		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	N.A.	N.A.	70	58
工業	N.A.	N.A.	10	14
サービス業	N.A.	N.A.	20	28

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Malaysia, Brunei 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Malaysia, Brunei 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

#### 4-2. 人口動態

1994年の総人口は 280,000人である（世銀資料、1996）。91年調査の人口増加率は 4.4%となっている（EIU資料、1995）。94年の乳児死亡率は60年の63人から大幅に改善され8人となった（UNICEF資料、1995）。また同93年の 1,000人当たり出生数は 7.0人、平均余命は74歳である（UNICEF資料、1995）。

1993年の推定によれば、全人口の67%がマレイ系住民であり、15%が中国系である。その他の先住民人口は5%とされている（EIU資料、1995）。

人口に関する問題点としては、インドネシアやマレーシアのサラワク州からの不法移住者の増加が挙げられる。

表 II-4-2: 人口関係指標

<p><u>World Development Report</u> 1995, 1996 The World Bank に記載なし</p>
--

（参考文献）

Country Profile: Malaysia, Brunei 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Malaysia, Brunei 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-3. 保健医療

近年、ブルネイの保健・医療状況はかなり改善されている。1993年には、全国に10の病院、976ベッド、外国人医師を主体に197人の医師、1,228人の看護婦を備え（EIU資料、1995）、世界でも有数の保健医療設備を持っている。医療費は無料となっている。

主要疾病は心臓病と悪性腫瘍である。1992年の人口1,000人あたりの死亡者数は、心臓病が55.3人、悪性腫瘍が37.3人であった（EIU資料、1995）。72年にマラリア撲滅に成功しており、コレラ、チフスなども殆ど見られない。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	ブルネイ	東南アジア及び太平洋諸国
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 60	(1993) 442人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) N.A.	(1983-94) 56%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 6,210人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 2,153人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,745 カロリ-	(1992) 2,541 カロリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	ブルネイ	東アジアと太平洋諸国
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	記載なし	(1985-95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率 (対1歳児)	(1991-94)	(1990-94)
結核	記載なし	94
3種混合	記載なし	91
ポリオ	記載なし	92
はしか	92	89

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile: Malaysia, Brunei 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界各国便覧叢書: シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国』

1987 日本国際問題研究所

「国別援助実施指針: ブルネイ」 1995 国際協力事業団

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-4. 教育

ブルネイ政府は教育に力を入れている。国立学校の授業料は無料であり、義務教育は5歳からの9年間となっている。成績が良い者は海外留学の費用を政府から負担してもらえらる。また、ブルネイ国民で学校から8キロメートル以上離れた場所に居住しているものは、宿泊・交通費等の手当てが無償で受けられる（以上数値は Europa Publications資料、1996）。

学校教育は、マレイ語、英語、中国語の語学別となっている。初等教育は6才もしくは7才からの6年間である。中等教育は通常12才からの7年間であり、前半の5年間と後半の2年間に分かれている。1992年の就学率は、初等学校で93%、中等学校で62%である（数値は Europa Publications資料、1996）。

1993年の公立初等学校数は118校で、公立中等学校数は23校である。また私立学校は43校である。就学者数は初等学校で39,628人で、中等学校では25,309人である（数値は EIU資料、1995）。

1994年には教員養成学校が1校、職業訓練校が7校、高等教育機関が2校、大学が1校であった（Europa Publications資料、1996）。85年に初の大学として設立されたブルネイ大学の学生数は1,065人であり、授業はマレイ語と英語で行われる（EIU資料、1995）。

湾岸戦争後からイスラム化の動きが強まり、国立学校は1990年から男女共学を廃止し、宗教教育を強化した。

1991年の9才以上の識字率は男性が93.7%、女性が84.7%である（EIU資料、1995）。

1990年の教育に関する政府支出は、253百万ブルネイ・ドルであった（数値は Europa Publications 資料、1996）。

表 II-4-5：教育概況

義務教育	記載なし	(注1)
就学率	初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし	(注2)
小学校の 教師・生徒 の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	(注3)
成人の 非識字率	12% (女性 N.A.) (1995年)	(注2)

出所 (注1) Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO  
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank  
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社  
Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO  
Country Profile: Malaysia, Brunei 1995-96 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

#### 4-5. 環境

政府は環境保全に対して特別の注意を払っており、1989年には森林保全のために「No Cut Policy」を打ち出している。

表 II-4-6: 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団

#### 4-6. 開発と女性

女性の就業率・識字率共に高い。これは、国の人口が少なく政府系へ就職すると収入が良いので夫婦で共稼ぎをし、家庭の雑事は近隣諸国からのメイド等（1ヵ月300ドル程度の給与）（JICA資料、1995）で済ますことが出来るからである。女性の進出している分野が慣習的に偏っていたり、仕事と家事の両立が困難である等の問題があるが、近隣諸国の状況と比較すれば、初等教育就学率や労働関係指標以外は良好な状況である（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ブルネイ	東南アジアと太平洋諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 (男) 76.4 (72.6)	(1993) 女 (男) 66.0 (62.2)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 94	(1992) 101
成人識字率 (注1)	(1993) 女 (男) 81.6 (91.7)	(1993) 女 (男) 82.6 (91.4)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 (男) 69.9 (69.4)	(1993) 女 (男) 58.1 (60.9)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数*1 86 (105) 64 (119)	(1992) 就学率 指数*1 94 (114) 34 (0)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人数 指数*1 733*2 (271)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 32	(1990) 42
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 11	(1990) 15

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Social Affairs Division
代表者 (肩書き)	Ms. Dayan Hajah Zaliha binti Haji Mohidin Head of Social Affairs Division
住所	Address:C/o Ministry of Culture, Youth & Sports Jalan Residency, Bandar Seni Begawan Negara Brunei Darusalam
電話 Telex Telefax	Tel :40585 Telex :BU2642 Telefax:41620
組織の性格	Governmental body
上部組織	①Ministry of Culture, Youth & Sports ② ③ .
出版物 (言語)	①Information regarding Women's Units activities (once every 3months) ②Unit published 2 publications ③1 pamphlet which will be updated from time to time
<p>[組織図]</p> <p style="text-align: center;">Ministry of Culture, Youth and Sports</p> <p style="text-align: center;">Social Affairs Division</p> <p>Women's Unit                      General Social Welfare                      Old Age Pension</p> <p>(General)</p>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

首都バンドル・スリ・ブガワンやムアラ、セリア、クアラブライト等都市部と農村部との所得の格差は大きい。農業を放棄した農民からサラリーマンへの転向が多く、特に若者に農業離れの傾向が強い。所得格差は、政府系の企業を含む公務員の所得の方が民間に比べて高く、また公務員の方が福利厚生も含めて優遇されている。しかし、公務員になれるのはブルネイ国籍保有者で、90%以上をマレー系住民が占めている（数値はJICA資料、1995）。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

表 II -4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : N.A.	(1980-90)
	都市 : N.A.	(1980-90)
	農村 : N.A.	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995 The World Bank

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団



#### 4-8. 民主化等

いくつかの政党が存在しているが、政府命令で解散させられたり、活動停止中であつたり、また、首相初め主要閣僚はスルタン一族で占められているなど、実質的に絶対君主制に近い状態である。

マレー系ブルネイ人には参政権以外の基本的人権は保障されている。中国系の非ムスリム人は国籍取得が難しいため（少数派の中国系住民は原則として市民権を持たない）、永住権取得者が多く、基本的人権が一部制限されているように見える。ただし中国系でもブルネイ国籍取得者はマレー系同様の扱いである。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団  
『世界年鑑』 1996 共同通信社

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) イスラム化政策

1990年、政府は国民に国家思想としてマレー系イスラム国家であることを強要する方針を示した。このようなイスラム教に基づく、ブルネイの伝統的価値観を重視しようとする動きは、近年増加傾向にあるアルコールや麻薬の乱用等の社会問題に対処するためであると考えられる。イスラム教徒はよりイスラム主義への信仰を強め、イスラム記念日の重視や、アルコールの禁止等が決められた。91年1月には、ブルネイ国内へのアルコールの輸入、及び国内における販売、クリスマス行事が禁止された。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## 人口 (ブルネイ)

World Development Report 1987-1996 The World Bank、  
「世界子供白書 1996」 1995 UNICEFに記載無し。

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1996年には、国王の満50歳誕生日と国王長女の結婚を祝う贅を尽くした諸行事に飾られる一方、公益サービス・公共設備の老朽化・荒廃は、改善のないまま一層進行しているようである。政治・経済・社会のあらゆる面におけるイスラム主義の推進は依然として公式支持を得ている。62年の内乱の首謀者として投獄されていた元ブルネイ人民党のザイニ・アハマトが96年7月に釈放された。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

Country Report: Malaysia, Brunei 3<sup>rd</sup> quarter 1997 EIU

『世界年鑑』 1997 共同通信社

### 2. 外交

#### 2-3. 我が国との関係

橋本首相、ASEAN諸国歴訪の一環として、1997年1月7日から8日にブルネイを公式訪問した。ボルキア国王との会談でASEANとの定期首脳会議開催を提案、人材育成を中心とする技術協力の強化で合意した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

### 3. 経済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1996年のインフレ率は前年の6%に比べ、2.5%に抑えられた(EIU資料、1997)。経済の多様化は進み、石油・ガス産業への依存が徐々に減少しつつある。

1996年11月のAPEC閣僚会議で、2000年の同会議のブルネイ開催が決定した。

##### (1) 迫られる情報の整備・透明化

ブルネイは1995年10月に国際通貨基金(IMF)に加盟したが、後にその目的は経済統計などの整備に関する技術協力を得るためと公表された。IMFは11月にブルネイの経済診断の結果として、為替・貿易制度の透明化、インフラの開発・社会サービスの改善、公務員給与の抑制と税収の拡大、過度の補助金の廃止、民間・公共部門の賃金格差の解消、経済・金融統計の改善などを提案した。ブルネイの内部問題に対する国外の機関によるこのような提案が公表されたのは、今回が初めてであり、今後の展開が特に注目される。

## (2) 開発計画

1997年3月5日にブルネイ政府は第7次国家開発5ヶ年計画(1996～2000年)を公表した。同計画は、原住民(ブルネイ・マレイ人)保護優先政策の継続と経済多角化の推進を掲げた上で、「第7次計画の全般的な見通しは、一方では国際的な石油の市場価格、他方で経済多角化への制約により、課題と好機に満ちている」と述べられている。そのほか、以下の諸点を指摘している：①期間中、年平均実質5%の成長を目指す、②非石油部門について10%成長を予想、民間の積極的な役割を期待する、③計画終了時に、GDP95億ドルを達成、④石油部門は平均2%の微増、石油価格は現行水準維持が見込まれ、貿易には好条件、⑤資金の4分の3を、インフラ開発および公共施設の改善に充てる、⑥4.5億ドル以上(資金の7.3%)を国防治安に配分(東南アジア調査会資料、1997)。

### (参考文献)

Country Report: Malaysia, Brunei 1<sup>st</sup> quarter 1997 EIU

『世界年鑑』 1997 共同通信社

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

『東南アジア月報』 1997年3月 東南アジア調査会

## 3-2. マクロ経済状況

### (2) 国家財政および金融

1997年2月22日にブルネイ国王は建国記念日の演説で、第7次5ヶ年計画に72億ブルネイドルを投入する方針を表明した(東南アジア調査会資料、1997)。

### (参考文献)

『東南アジア月報』 1997年2月 東南アジア調査会

## 3-3. セクター別動向

### (1) 主要産業

1997年7月15日にブルネイ国王は金融、工業部門への投資優遇策を導入すると発表した。

今後も、石油部門は政府の歳入源として重要な役割を果たし続ける予測であるが、非石油部門も伸びを見せている。

### (参考文献)

『東南アジア月報』 1997年7月 東南アジア調査会

### (3) 経済インフラ、エネルギー

ブルネイは、港湾・空港・道路・通信窓のインフラを急速に整備し、貿易・観光サービスの地域ハブとなることをねらっている(The Service Hub for Trade and Tourism (SHuTT) 2003 Vision)。

(参考文献)

『東南アジア月報』 1997年3月 東南アジア調査会  
Country Report: Malaysia, Brunei 1<sup>st</sup> quarter 1997 EIU

#### 4. 社会

##### 4-5. 環境

1997年7月から続いているインドネシアの大規模な山林火災による煙害は9月までにブルネイにも広がり、ブルネイ政府は一時は全学校に対し、集会、スポーツ、レクリエーション活動などを含む屋外活動を中止するよう指示した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 1997年9月 東南アジア調査会

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

#### 現行の開発計画のポイント

1991年に発表された第6次5ヵ年計画は1991～96年の5年間を対象としている。特に天然資源の有効な経済活用、適正なインフレ率を維持、輸出産業の開発を目指す。同時に完全雇用、人材育成にも力点が置かれている。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1: 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次国家開発 5ヵ年計画	1953～1958年	極めて遅れていたインフラストラクチャーの整備と教育、医療体制の拡充に重点を置いたが、人的資源の不足から計画達成は満足のいくものではなかった。
第2次国家開発 5ヵ年計画	1962～1974年	インフラ、教育、医療面を中心に公共投資の拡充が図られたが、政府部門の雇用を増大させる結果となった。
第3次国家開発 5ヵ年計画	1975～1979年	従来 of インフラ、教育、医療の拡充に加え、雇用の創出と農業、製造業の振興が新たに加えられ、1973年には民間産業育成のために経済企画庁が設立された。
第4次国家開発 5ヵ年計画	1980～1984年	港湾、空港、上下水道、電気通信設備、新宮殿の建設・整備及び独立に伴う政府関係施設の建設、周辺道路の整備等、ブルネイの国家・経済の基盤形成のためのプロジェクトへの投資が行われ、ほぼ計画通り達成された。
第5次国家開発 5ヵ年計画	1986～1990年	中央銀行、経済開発銀行等の金融制度の確立と金融センターの育成、農林業、石油以外の産業の開発等を重点目標とした民間部門の活性化も図られたが、成果は今一つであった。

出所 『世界各国便覧叢書：シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国』

1987 日本国際問題研究所

## 1-2. 現行の開発計画

第6次5ヵ年計画は、1991～96年の5年間を対象としている。政府の発表によると、今計画は総額55百万ブルネイ・ドルを投資し、農業、漁業、林業、工業、商業セクターの開発及び人材育成に力点が置かれている。

目標として置かれているのは以下の通りである。

- ① 国民生活水準の向上
- ② 資源の最大限の経済的活用
- ③ 輸入代替産業と新輸出志向型産業の開発
- ④ 国家経済需要に対応する人材の養成
- ⑤ 完全雇用の達成と生産性向上
- ⑥ 適正なインフレ率の維持

その中でも特に強調されるものは以下の通りである

- ・ 人材育成
- ・ 工業を中心とした経済開発
- ・ 政府支出の十分な活用
- ・ 原油・天然ガス開発
- ・ 民間企業活動の振興
- ・ 経済発展とバランスのとれた環境保全

(参考文献)

Sixth National Development Plan 1991-96 1991



## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 人材育成

#### (1) 現状

ブルネイは、就業人口の50.6%（アジ研資料、1992）は公務員で構成される国であり、その他の雇用者は石油・天然ガスの関連産業及び近年成長しているサービス業に限られている。石油・天然ガス関連企業は、1988年においてGDPの45%を占め、輸出の80%（JICA資料、1993）を占めているブルネイの基幹産業であるが、その性格上雇用吸収率が極めて悪い。他にこれといった産業の発達していないブルネイでは就職機会には限界がある。加えて、1992年における推定就業人口 100,000人のうち35,000人が外国人労働者であると言われている（EIU資料、1992）。通常外国人労働者は製造業の非熟練工や建設業などの肉体労働者として就業し、中国人移民は卸売り・小売業者としてブルネイに滞在・居住している。就職にあたっての学歴、専門技術の有無が採用に影響することから雇用のアンバランス、潜在失業者の増加につながっている。

#### (参考文献)

- Sixth National Development Plan 1991-96 1991  
Country Profile:Malaysia,Burunei 1992-93 1992 EIU  
『東南アジア要覧』 1992 アジア経済研究所  
「国別援助実施指針：ブルネイ」 1993 国際協力事業団

#### (2) 政府の取組み

1991年発表の第6次5ヵ年計画では、ブルネイの工業、労働市場を見越した教育カリキュラムを取り入れ、特に理数科目とエンジニアリングの初等教育での充実を図る旨を明らかにしている。また、ブルネイ・ダルサラーム大学、ブルネイ・インスティテュート・オブ・テクノロジー、イスラム研究所などでの新コース開設、技術、職業訓練教育の充実にも力点が置かれている。

同時に、学歴者の雇用需要を吸収するためには産業の振興による雇用の創出が必要であるため、政府は経済活動の多角化にも取り組んでいる（この課題の詳細については次項参照）。1995年までには 2,000件の新たな事業に取り組み、20,000～30,000件の雇用を創出したいとしている（Europa Publications 資料、1993）。

政府はまた、少ない民間企業に対し、ブルネイ国民の雇用を増やすよう圧力をかけ、労働者の「ブルネイ化」を試みている。同時に公共部門の生産高が以前のレベルを保持出来ないことから、国民には民間セクターへの就業を奨励している。具体的な政策としては、年金を受けられない公務員のための手当の対象者を、民間セクターにまで拡大することなどである。

#### (参考文献)

- Sixth National Development Plan 1991-96 1991  
Country Profile:Malaysia,Burunei 1992-93 1992 EIU  
The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

### (3) 問題点

1995年1月1日現在、問題点については不明。

## 2-2. 経済の多角化

### (1) 現状

現在のブルネイ経済は、石油・天然ガスへの依存度が極端に高い。近年、石油価格の低迷や政府の資源節約政策による原油生産量の削減により、GDPに占める割合は急速に低下してきているものの、石油・ガス部門は、1992年の同国GDPの60%近くを、また同年の輸出総額の97%を占める最大の産業である（JICA資料、1995）。また、1990年より93年に至るまで毎年油田またはガス井が発見されており、石油の輸出・生産に関する不安は感じられない。しかし、これがブルネイ産業の石油・天然ガスへの偏重を容認する傾向を生み出し、モノカルチャ構造からの脱却を難しくしている。

何ら特別な技術を要さない職業（建設業・製造業など）分野で深刻な労働者不足が存在する反面、マレー系ブルネイ国民による知的職業及び公務員志向の影響によって1980年代より失業率の増加が見られ、政府の懸念事項となっている。石油・天然ガス関連産業の雇用吸収力は決して大きくなく、また雇用者はマレー系のブルネイ国民より勤労で安価な労働力である外国からの経済移民を雇用することを好む傾向がある。そのため、民間部門の振興と合わせて経済活動の多角化による雇用の創出を図る必要がある。

現在工業部門において繊維産業、食品加工、家具製造等の輸入代替産業の育成を主体に製造業の積極的な振興を図ってきているが、未だ調査・企業化の検討段階にあり、僅かにレンガ産業が同国の需要を満たしているにとどまっている。また、首都郊外の工業地域ペリビには、車修理・メンテナンス工場など小規模なものが多い。

農林水産業については、近年野菜や家禽類・鶏卵の自給率をほぼ達成したものの、主要農作物である米の自給率は、専業米農家の減少により達成されていない。

### (参考文献)

Sixth National Development Plan 1991-96 1991

Country Profile: Malaysia, Brunei 1992-93 1992 EIU

The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1995 国際協力事業団

### (2) 政府の取組み

第5次開発計画に引き続き、1991年から95年までの第6次開発計画においても石油及び天然ガスに大きく依存する経済構造を改め、食糧生産においては自給を達成するとの方針が打ち出された。第6次計画では民間セクターの開発に重点が置かれ、特にブルネイを金融の中心拠点へと転換していくとの計画が発表された。また、この計画はインフラ整備や観光業などのサービス産業にも目を向けている。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

### (3) 問題点

政府は、経済の多角化に対して様々な取り組みを行っているが、官僚体質に起因する公務の遅延、国内市場の狭さ、熟練労働者・技術者不足、リスクの高い事業の敬遠、投資へのインセンティブの不足などの制約要因が存在し、必ずしも成功していない。

(参考文献)

Sixth National Development Plan 1991-96 1991  
Country Profile:Malaysia,Burunei 1992-93 1992 EIU

## 2-3. 環境の改善

### (1) 現状

ブルネイは、東南アジア地域では珍しく森林区域の農耕地・商業用伐採区域への変化が起こっていない国である。未だに国土の80%は森林区域となっており、そのうち60%は原生林である(EIU資料、1992)。国は十分な財政を確保するだけの外貨獲得源として石油・天然ガスという天然資源を保持しているために、木材輸出に頼る必要もなく、森林破壊も起こっていない。しかし、近年、特に国境地域において不法伐採が行われ、増加する傾向にある。

(参考文献)

Country Profile:Malaysia,Burunei 1992-93 1992 EIU

### (2) 政府の取組み

第6次5ヵ年計画によると、ブルネイ政府は環境を保全・維持するために以下のような政策を打ち出した。

- ・ 組織間環境委員会の設置
  - ・ 環境法の見直し、改正、制定
  - ・ 水質基準モニタープログラムの設定
  - ・ 適切な衛生施設と都市の下水道の設置、地方での浄化槽の管理などの向上
- 1995年、1月1日現在、政策の進捗状況については不明。

(参考文献)

Sixth National Development Plan 1991-96 1991  
Country Profile:Malaysia,Burunei 1992-93 1992 EIU

### (3) 問題点

1995年1月1日現在、問題点については不明。

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

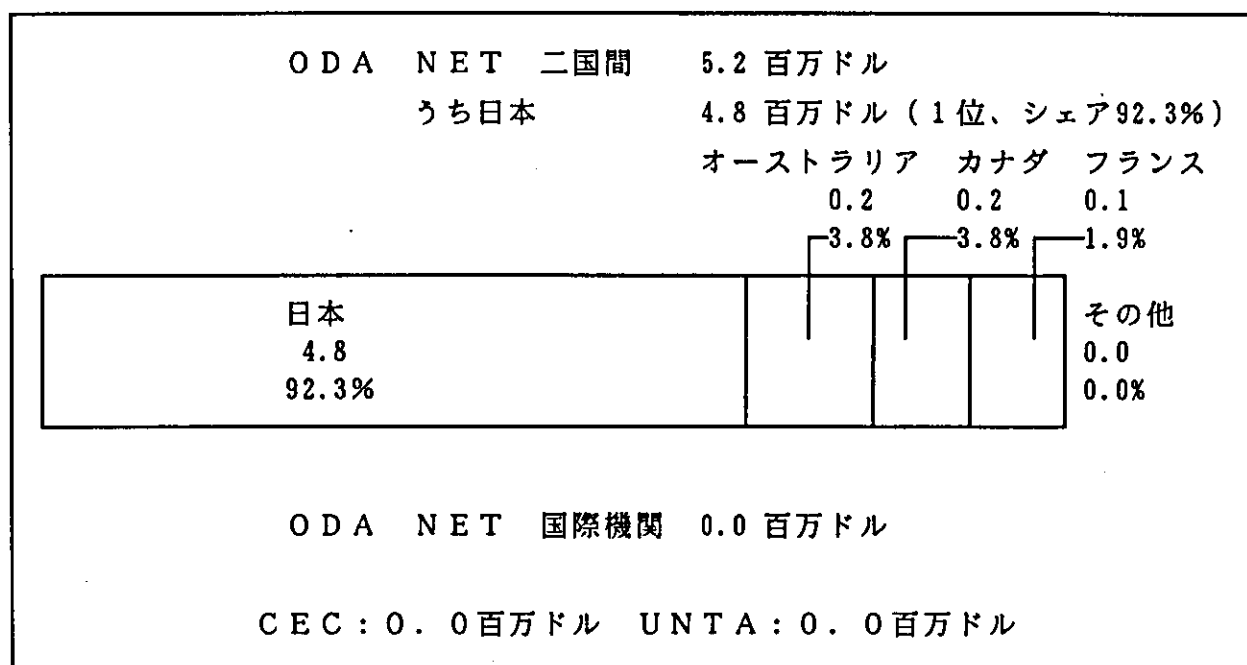
##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

ブルネイは一人当たりGNPが高く（注）、各国・機関による援助は限られている。DAC諸国の1994年におけるODA純額は5.2百万ドルであり、主要な援助国は日本（4.8百万ドル、シェア：92.3%）、オーストラリア（0.2百万ドル、3.8%）、カナダ（0.2百万ドル、3.8%）、フランス（0.1百万ドル、1.9%）となっている（表IV-1-1参照）。

（注）世銀資料によると、ブルネイは1人当たりGNPが1994年：14,240ドルであり高所得国に数えられている。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	3.6	5.3	5.0	5.2
日本	3.0	4.4	4.5	4.8
オーストラリア	0.3	0.3	0.1	0.2
カナダ	0.2	0.2	0.2	0.2
フランス	0.1	0.1	0.2	0.1
ドイツ	0.0	0.1	0.0	0.0
その他	0.0	0.2	0.0	0.0
国際機関 (Net)	0.0	0.1	0.1	0.0
アラブ諸国 (Net)	- *1	-	-	-
ODA (Net)	3.6	5.4	5.1	5.3

(注) \*1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与 (内 技術協力)	3.6 (3.3)	5.4 (5.1)	5.1 (5.0)	5.3 (5.0)
ODA (Net)	3.6	5.4	5.1	5.3

(注) \*1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

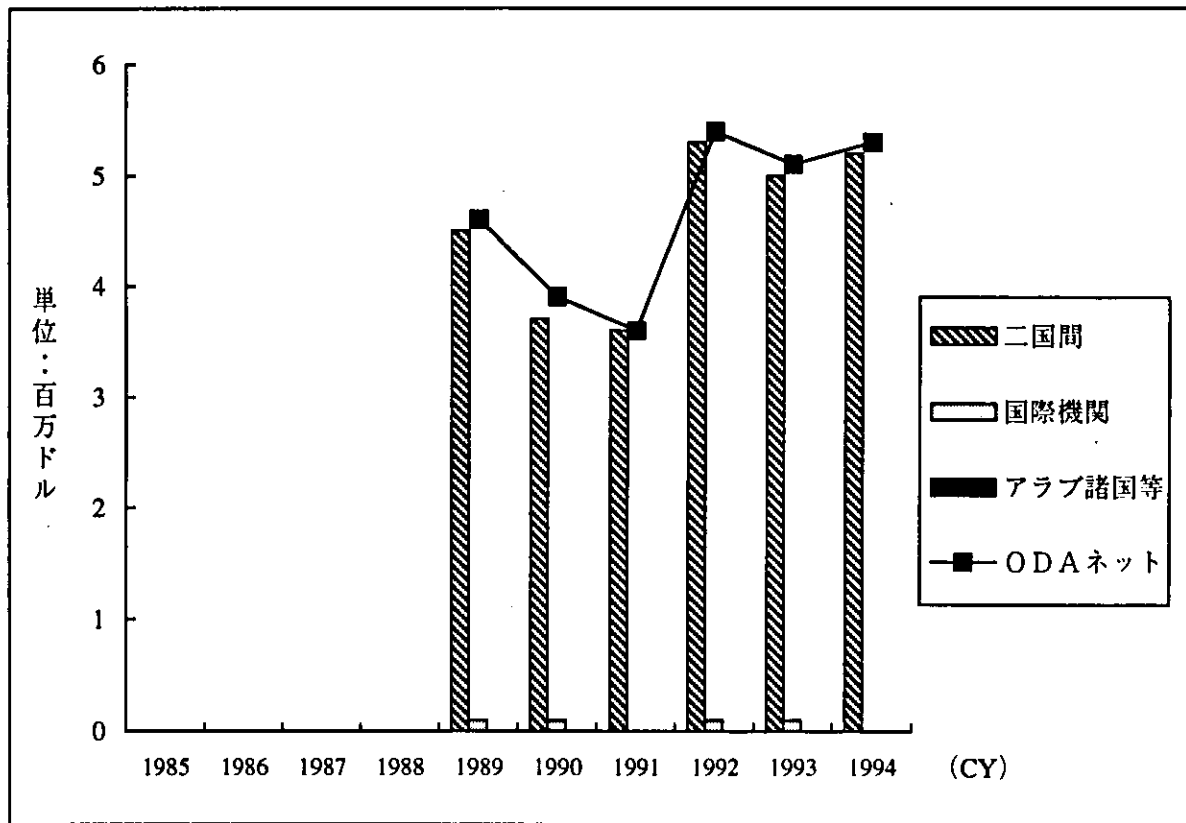
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECDWorld Development Report 1996 The World Bank

## 1-2. 援助国会議

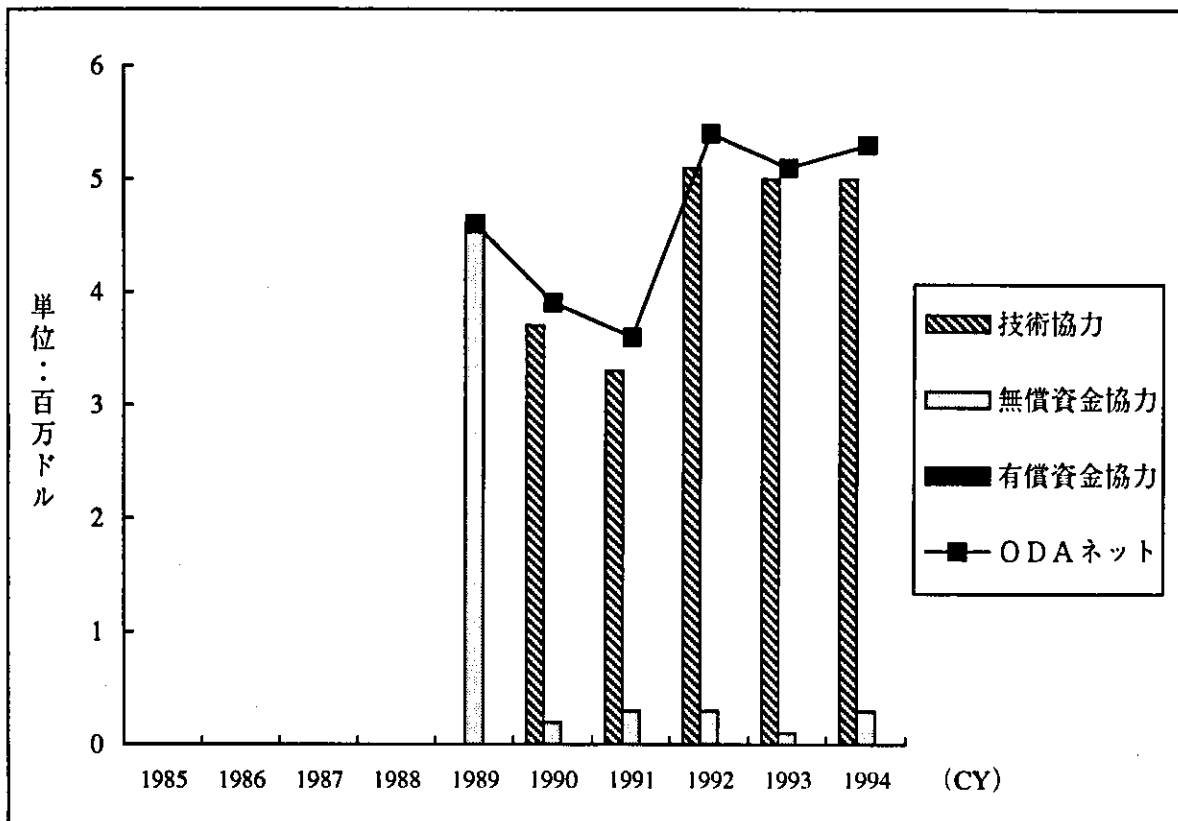
援助国会議の実績なし。

### 援助主体別ODA実績（ブルネイ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

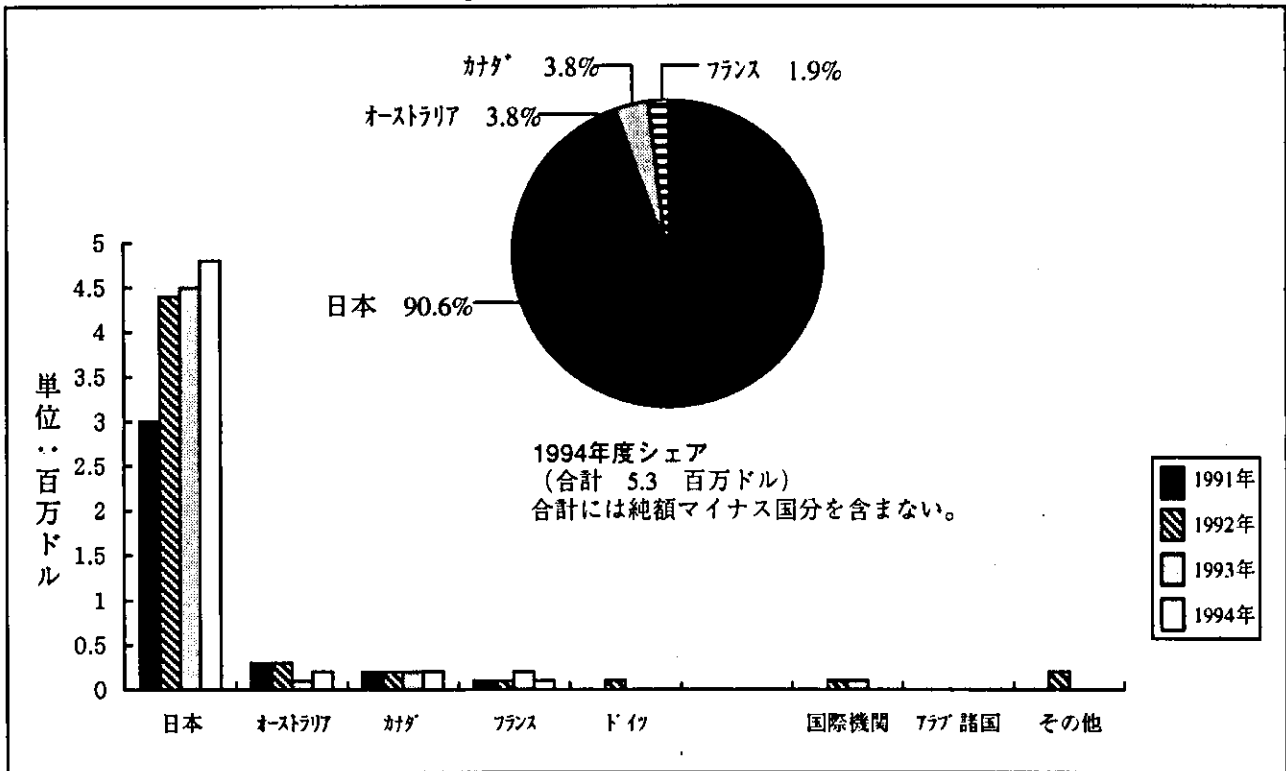
### 援助形態別ODA実績（ブルネイ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# ブルネイへのODA

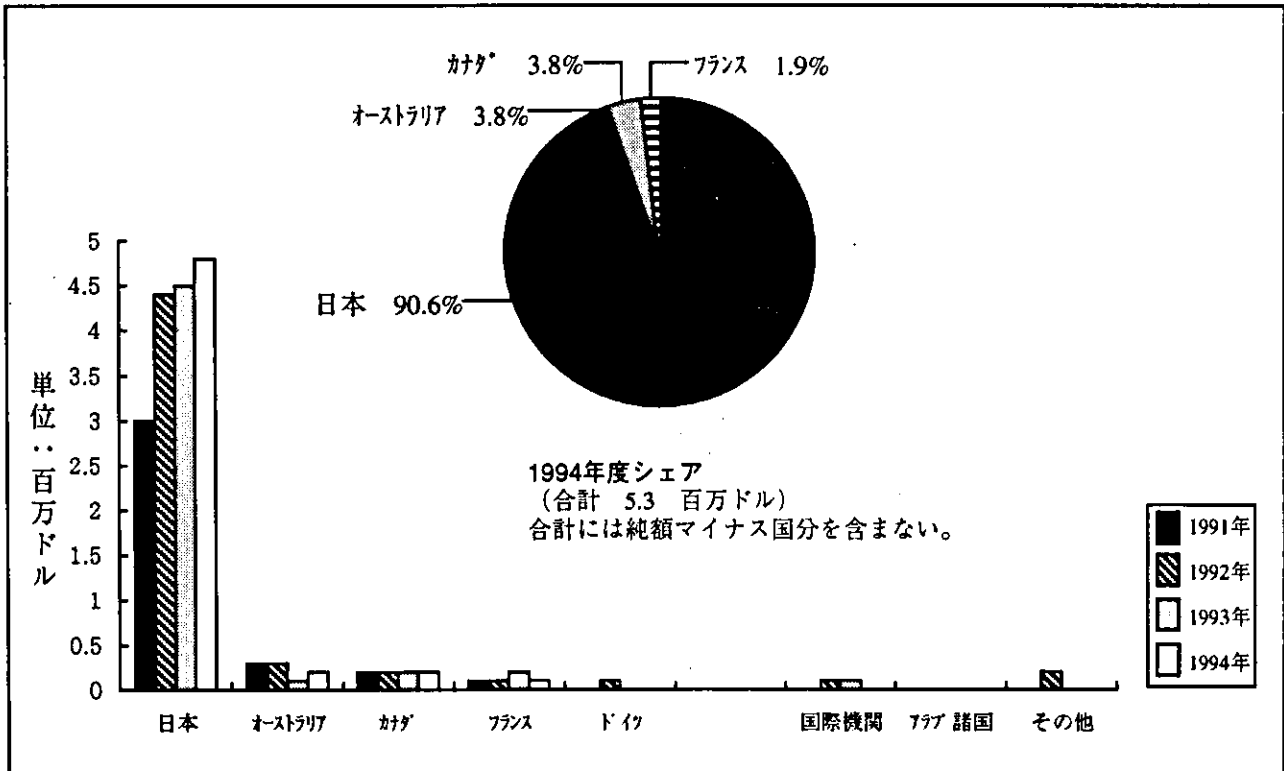
[1994年総純額 5.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ブルネイへの贈与（無償資金協力・技術協力）

[1994年総純額 5.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



## ブルネイへの有償資金協力

1991～94年まで実績なし

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国連開発計画 (UNDP)

1992年12月31日現在行われているプロジェクトは1件であり、援助額は6,221ドルで、その分野は教育である(表IV-2-1参照)。

1994年12月31日現在、進行中のプロジェクトはない(UNDP資料、1995)

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1992年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *1	政府の支出額	プロジェクト コスト
教 育	6,221	0	0	6,221
合計 (1プロジェクト)	6,221	0	0	6,221

(注) \*1: ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1992 1993 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1992 1993 UNDP

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

### 2-2. その他

国際機関からのODAは、技術協力分野に1991年支出純額で1万ドルである。援助機関は国連通常技術支援計画(United Nations Regular Program for Technical Assistance 略称: UNTA)のみである(APIC資料、1993)。92年については不明。

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1993、1994 国際協力推進協会

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. オーストラリア

オーストラリアのODA支出純額は1991～94年において減少傾向で推移したが、94年は0.2百万ドルで主要先進国中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-1: オーストラリアの対ブルネイODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	0.3	0.3	0.1	0.2
ODA (Net)	0.3	0.3	0.1	0.2

(注) \*1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. カナダ

カナダは、ブルネイにとって日本、オーストラリアに次ぐ援助国で、ODA支出純額は1991年～94年は0.2百万ドルと同額で推移し、94年は先進国中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: カナダの対ブルネイODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	0.2	0.2	0.2	0.2
ODA (Net)	0.2	0.2	0.2	0.2

(注) \*1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. フランス

フランスのODA支出純額は1991～94年においては0.1～0.2百万ドルで推移し、94年は0.1百万ドルで先進國中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: フランスの対ブルネイODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	0.1	0.1	0.2	0.1
ODA (Net)	0.1	0.1	0.2	0.1

(注) \*1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

### 3-4. ドイツ

ドイツのODA支出額は1991年～94年において0.1百万ドル以下で推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: ドイツの対ブルネイODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	0.0	0.1	0.0	0.0
ODA (Net)	0.0	0.1	0.0	0.0

(注) \*1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. N G Oの動向

1994年のJ I C A資料によると、現在活動中のN G Oは約25機関で、そのうち主要な機関および活動内容はK A C A（身体障害者子供協会）、B A S M I D A（麻薬撲滅協会）、C W C S（老人ケア協会）である。

（参考文献）

「国別援助実施指針：ブルネイ」 1994 国際協力事業団

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（ブルネイ）

#### （1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 我が国は1983年3月に技術協力総合ミッションを派遣し、ブルネイの開発ニーズと我が国としての協力の可能性につき協議を行った結果、独立後間もなく、また、人口の僅少なブルネイにとって、国造りを担う人材の育成が急務であり、こうした観点からの協力が必要であることを確認した。しかしながら、ブルネイは一人当たりのGDP（14,340米ドル：1996年）が極めて高いことに示されるように経済水準が高く、1996年1月にはDACリストパートIIに移行し、途上国から卒業した。従って、各国・機関による援助実績は限られたものとなっている。
- 2) かかるブルネイに対して我が国は、1995年度の時点で多年度にわたり約束済の案件についてはその終期まで継続するが、それ以外は1998年度までを経過期間として1999年度以降についてはODAによる対応はしないこととした。プロジェクト方式技術協力については「林業育成計画」のアフターケアが1997年10月をもって終了し、専門家派遣については現在派遣中の専門家任期をもって、研修員受入についても1996年度から3年間で通減し、1998年度をもって終了する予定となっている。
- 3) こうした状況を踏まえ、一方で人的資源開発に関する息の長い援助を実施していく必要から、1999年以降の援助方法として、「有償技術協力」による技術協力の可能性、さらには南々協力支援としてコストシェアリングによる第三国研修の可能性を検討していくことが必要となっている。

#### （2）近年及び近未来の援助の重点分野、重点地域

- 1) 1997年3月5日、ブルネイは第7次国家開発計画（1996～2000年）を公表した。同計画は、原住民（ブルネイ・マレイ人）保護優先政策の継続と経済多角化の推進を掲げた上で、「第7次計画の全般的な見通しは、一方では国際的な石油の市場価格、他方では経済多角化への制約により、課題と好機に満ちている。」と述べている。その他、以下の諸点を指摘している。
  - ①本計画実施期間中、年平均実質5%の成長を目指す。
  - ②非石油部門について、10%成長を予想、民間の積極的な役割を期待する。
  - ③計画終了時にGDP95億ドルを達成する。
  - ④石油部門は平均2%の微増、石油価格は現行水準が見込まれ、貿易には好条件である。
  - ⑤資金の4分の3をインフラ開発及び公共施設の改善に充てる。
  - ⑥4.5億ドル以上（資金の7.3%）を国防治安に配分する。
- 2) ブルネイは、2003年を目標年とした東アセアン成長地帯の観光・貿易サービスハブ化構想（SHuTT）を掲げており、インフラの整備を急速に進めている。第5、6次両開発計画では同部門に総額の20%を充当し、現行の第7次5カ年計画でも運輸通信部門に14億ブルネイドルを配分している。また、政府の経済多角化推進を受けて非石油部門が成長し、1996年にはGDPの3分の2を占めた（1997

年1月現在、64%)。その多くは運輸、通信・情報、社会サービス、金融業等のサービス部門となっている。一方、石油産業のGDPに占める割合は価格の世界的な変動により1995年には36%まで低下した。

3) 第7次国家開発計画は、これまでの第6次計画においてブルネイが目指してきた「成長」と「公正な分配」の二大課題の達成という目標をさらに推進していくものであり、ブルネイに対する援助実施指針ではこれまで通り以下の点を重点目標に設定している。

- イ) 安定社会維持のための適正な経済成長
- ロ) 輸入代替産業の育成
- ハ) 持続可能な開発のための環境保全

(3) 近年実施された特徴的な案件

上記の重点目標との関連で、「環境保全」に資するものとしてプロジェクト方式技術協力「林業研究計画アフターケア」が実施されていたが、1997年10月をもって終了している。また、その他の特徴的な案件には青年招聘プログラムがある。



## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(ブルネイ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成8年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ブルネイ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要（ブルネイ）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(ブルネイ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 2	コンクリート構造物腐食研究	プロ技	2. 8.18 ~ 8.26	3	案件別評価
	林業研究計画	プロ技	2. 7. 8 ~ 8.21	5	〃

(平成8年3月31日現在)

秘



# VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ブルネイ)

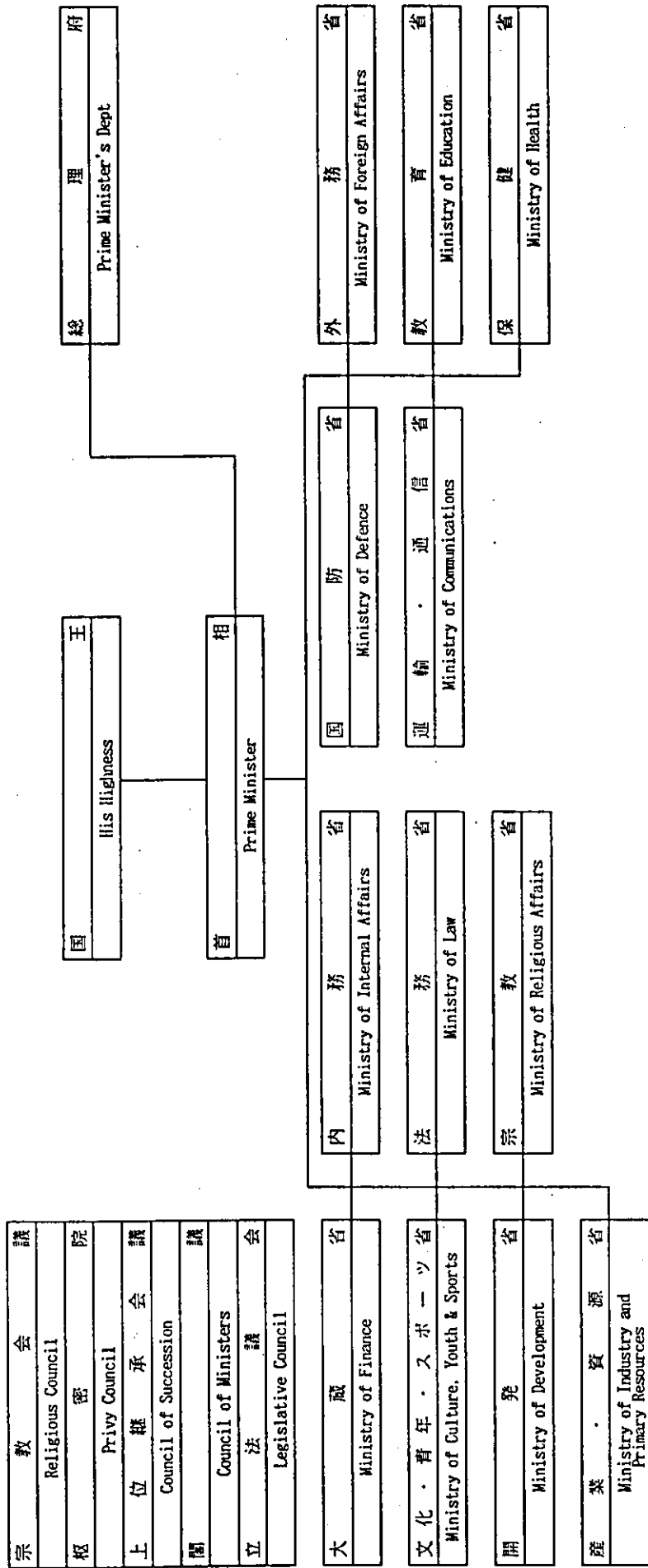
- (1) 国家行政組織図
- (2) 総理府組織図
- (3) 大蔵省組織図
- (4) 内務省組織図
- (5) 国防省組織図
- (6) 外務省組織図
- (7) 文化・青年・スポーツ省組織図
- (8) 法務省組織図
- (9) 運輸・通信省組織図
- (10) 教育省組織図
- (11) 開発省組織図
- (12) 保健省組織図
- (13) 産業・資源省組織図

(参考文献)

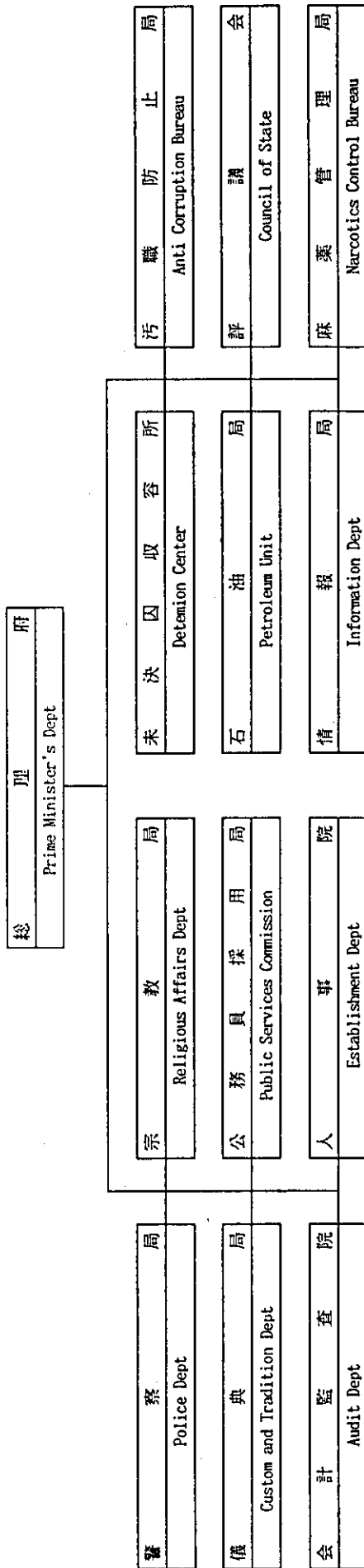
JICAブルネイ事務所資料 1992年12月



( 1 ) 国家行政系組織図 (ブルネイ) - 1992年10月現在 -

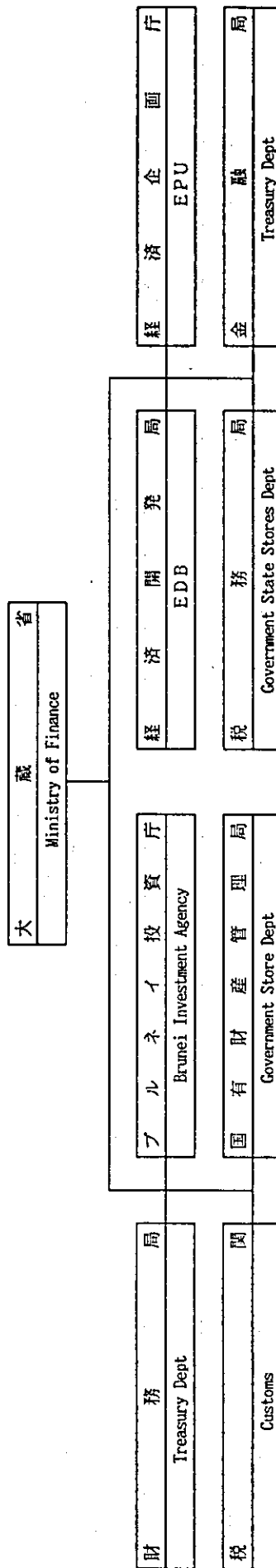


(2) 総理府の組織図  
Prime Minister's Dept



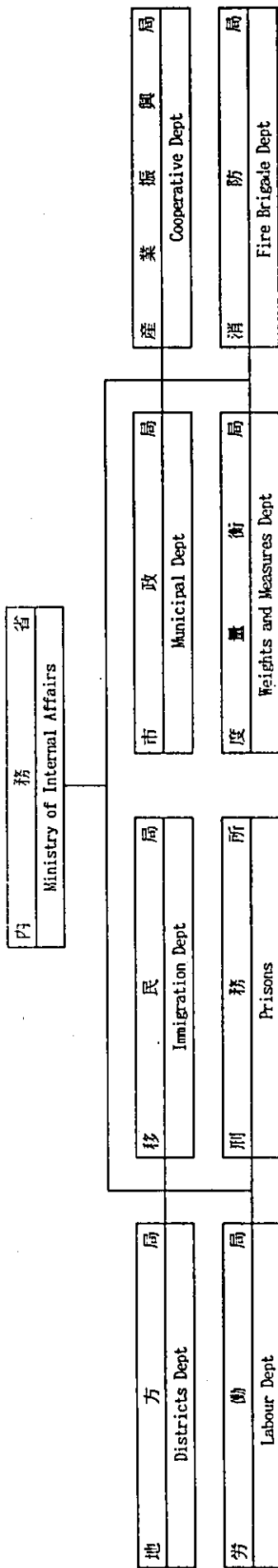
(3) 大蔵省組織図

Ministry of Finance



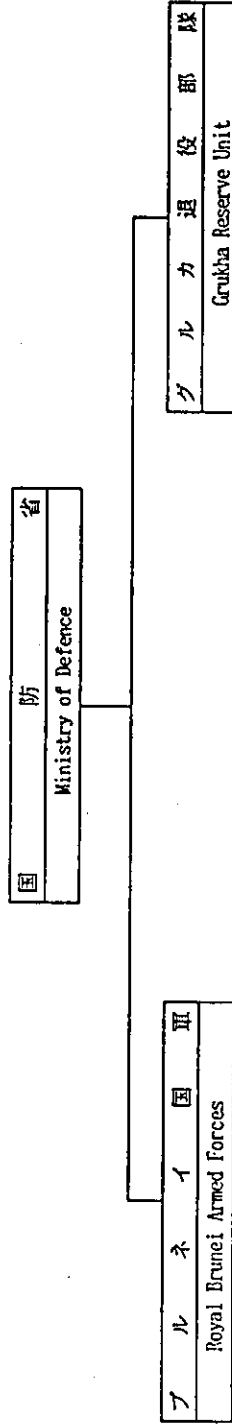
(4) 内務省組織図

Ministry of Internal Affairs

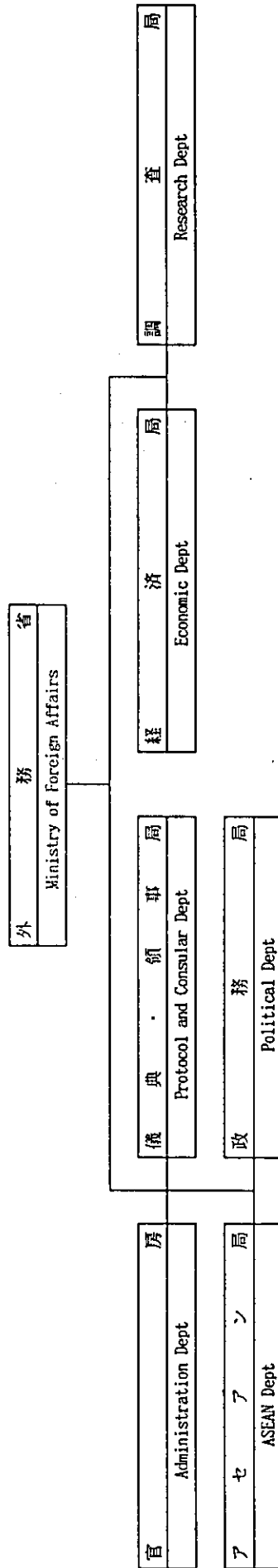


(5) 国防省組織図

Ministry of Defence

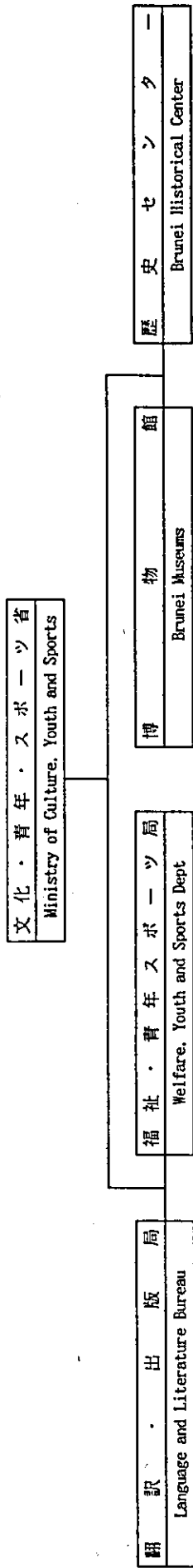


(6) 外務省系組織図  
 Ministry of Foreign Affairs



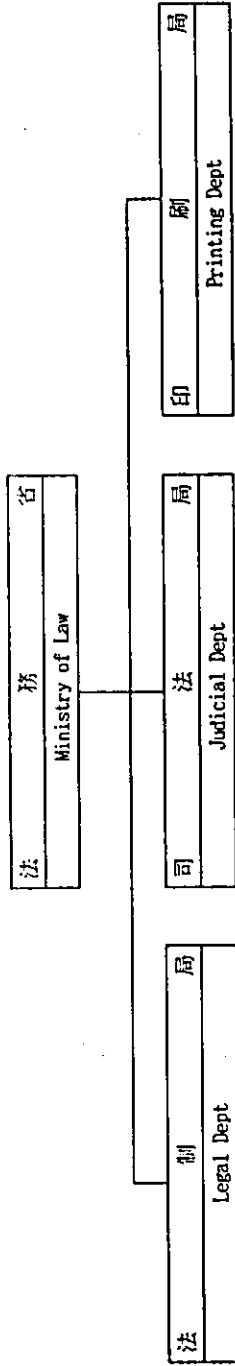
(7) 文化・青年・スポーツ省組織図

Ministry of Culture, Youth and Sports



(8) 法務省組織図

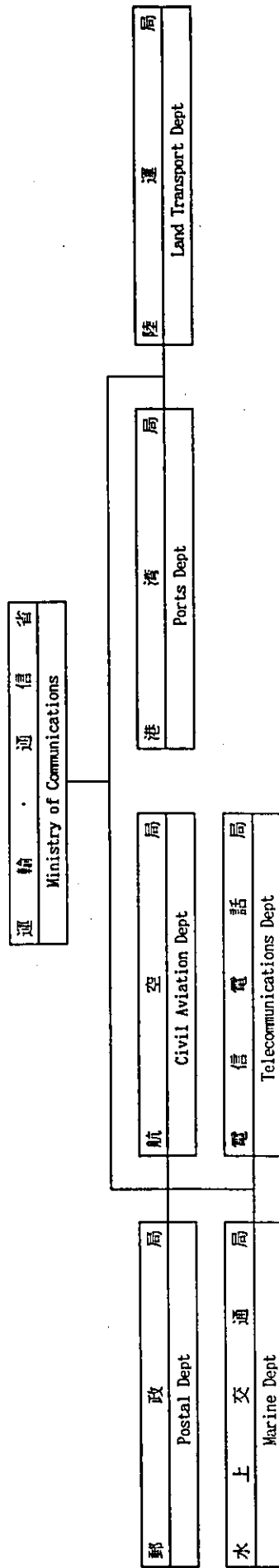
Ministry of Law





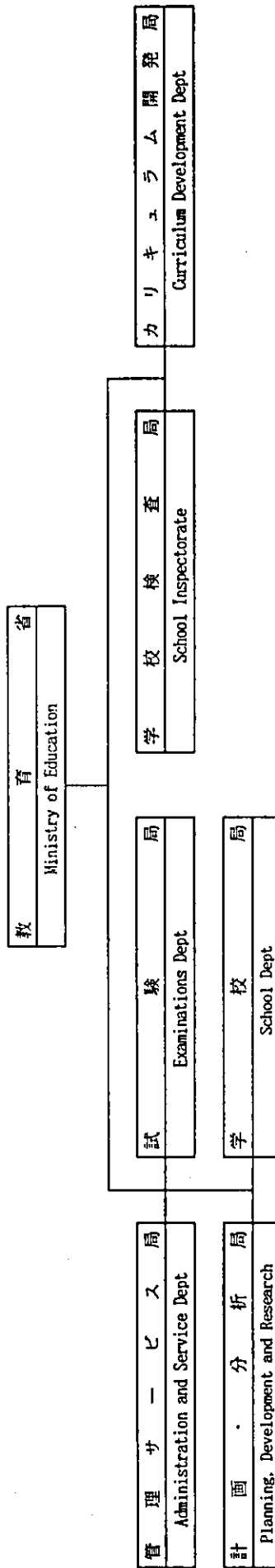
(9) 運輸・通信省組織図

Ministry of Communications

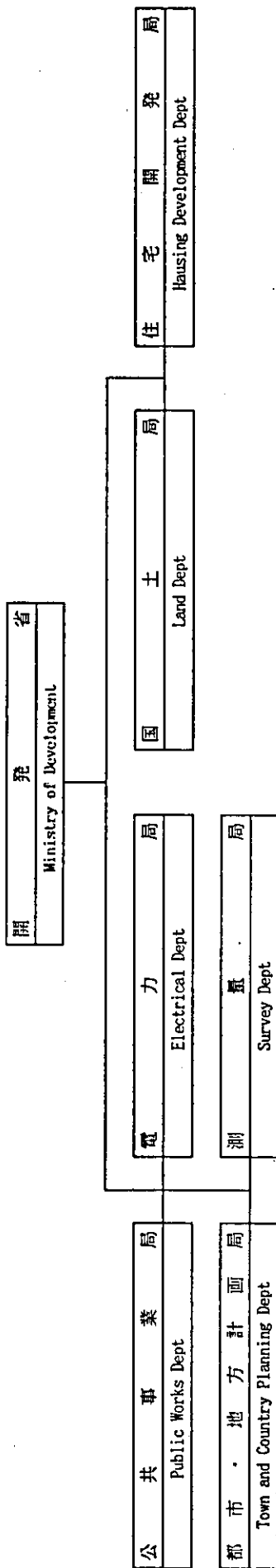


( 1. 0 ) 教育省組織図

Ministry of Education

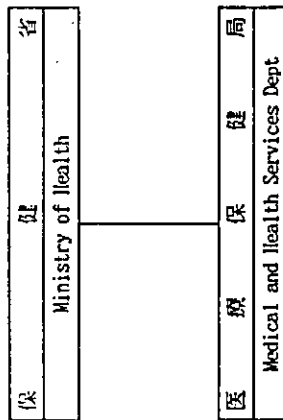


( 1 1 ) 開發省組織図  
 Ministry of Development



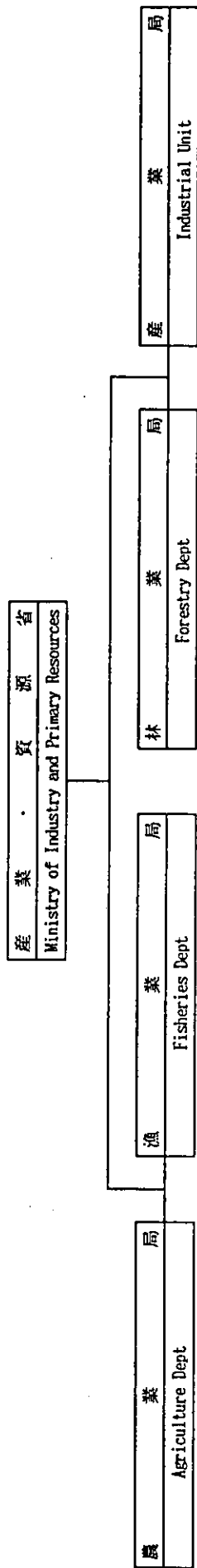
( 1 2 ) 保 健 省 和 衛 生 部

Ministry of Health



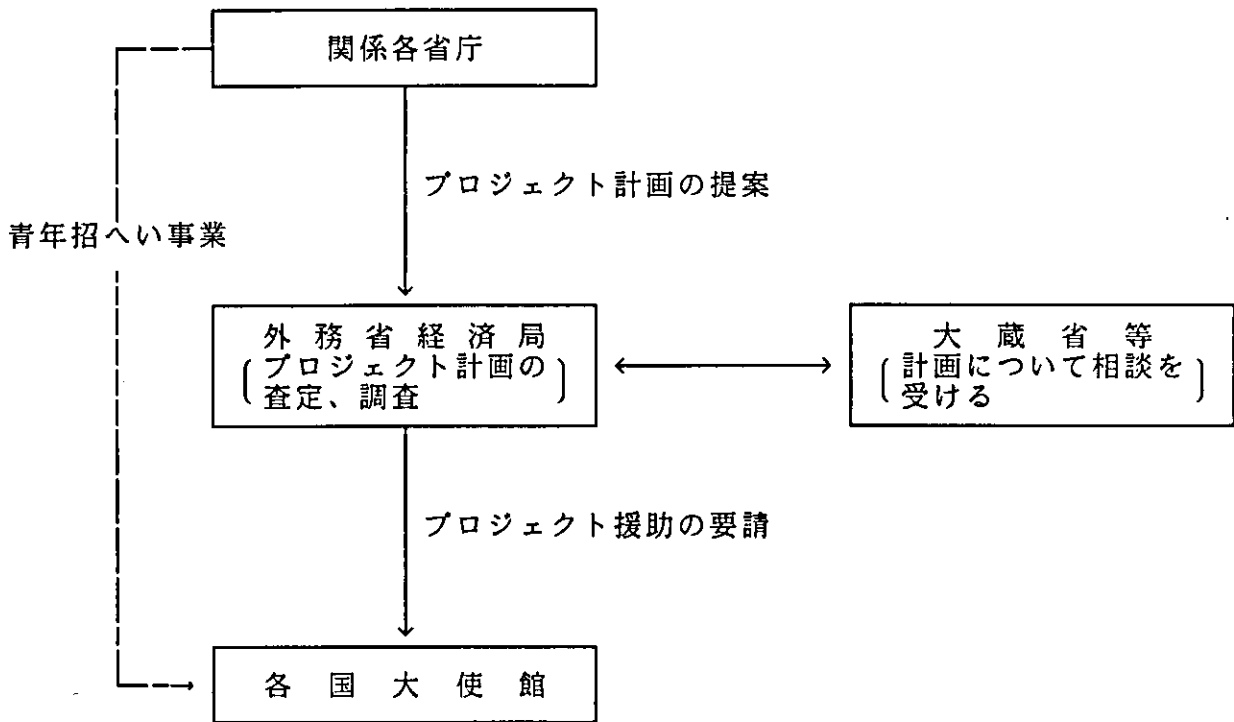
( 1 3 ) 產 業 · 資 源 省 組 織 圖

Ministry of Industry and Primary Resources

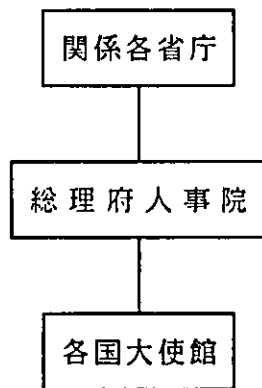


## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (ブルネイ)



### 〈研修員受入〉



大蔵省は現在、援助受入窓口の機能を果たしていません。手続的には外務省経済局を通してはいるが、調整機能はない。従って、各省と直接交渉を行なっている。ただし、研修員受入のみは総理府人事院が窓口となっている。

(参考文献)

JICAブルネイ事務所資料 1992年12月



3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿  
(ブルネイ)

1995年 1 月13日現在

国 王 (首相・国防相兼務)	ハサナル・ボルキア (Hassnal Bolkiah)
外務大臣	モハメド・ボルキア (Mohamed Bolkiah) 国王の弟
大蔵大臣	ジェフリ・ボルキア (Jefuri Bolkiah) 国王の弟
内務大臣	イサ・ビン・イブラヒム (Isa bin Ibrahim)
運輸・通信大臣	ザカリア・ビン・スレイマン (Zakaria bin Sulaiman)
法務大臣	バリン・ビン・アバス (Bahrin bin Abbas)
教育大臣	アブドル・アジズ・ビン・オマール (Abdul Aziz bin Omar)
宗教大臣	モハメド・ザイン・ビン・セルディン (Mohamad Zain bin Serudin)
開発大臣	イスマイル・ビン・ダミット (Ismail bin Damit)
保健大臣	ジャハール・ビン・ノールディン (Johar bin Noordin)
文化・青年・スポーツ大臣	フセイン・ビン・モハメド・ユソフ (Hussein bin Mohamed Yusof)
産業・資源大臣	アブドル・ラーマン・ビン・モハメド・タイプ (Abdul Rahman bin Mohamed Taib)

出所 「ブルネイ：内閣」 1995年 1 月13日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

『世界年鑑』 1994 共同通信社



略 歴

ハサナル・ボルキア ( Hassanal Bolkiah ) ブルネイ国王

- 生年月日 1946年7月15日
- 家 族 夫人 (1st. Rajah Isteri Anak Saleha 1男5女)  
(2st. Penjiram Isteri Hajjah Mariam 1男)
- 学 歴 ビクトリア学院 (Kuala Lumpur) 、王国陸軍士官学校卒
- 経 歴 1961年 : 皇太子即位  
1967年10月 : ブルネイ国王即位  
1984年 1月 : 首相就任  
1984～86年 : 大蔵・内務大臣  
1986年10月 : 国防大臣  
1986年 : 英国近衛歩兵連隊 (Coldstream) 名誉大佐
- その他 1984年 : 訪日
- 住 所 Istana Darul Haa, Brunei

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(ブルネイ)

同窓会名	ブルネイ J I C A 帰国研修員同窓会 JICA ALUMNI ASSOCIATION BRUNEI DARUSSALAM
結成年月	1992年11月
会員数	40人(内、元研修員 40人) - 1994年3月末現在
同窓会会長	氏名: Mr. Haji Md. Jumin B Haji Marsal 現職: 開発省公共事業局次長 研修科目: コンクリート構造物腐食 来日年: 1988年
同窓会住所	P.O.Box 225, Post Office PMM 3702, Berakas, Brunei Darussalam
94年3月末現在 研修員受入人数 (累計実績)	757人
活動状況等	(1) 1993年度の主な活動実績 ①帰国研修員名簿作成 (参加人数 - 15人) ②運営委員会等の会合 (参加人数 - 延33人)  (2) 1994年度の主な活動計画 ①機関誌の発行 ②社会福祉事業 ③ASEAN内同窓会との交流

出所 J I C A 資料

(平成7年1月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ブルネイ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1983年5月	中曽根総理大臣	ブルネイ独立式典出席  政労使三者ミッション ASEAN拡大外相会議
8月	江崎自民党国際経済対策特別調査会長	
1984年2月	江崎特派大使	
12月	日本商工会議所使節団	
1986年4月	須之部大使	
1987年10月	平井労働大臣	
1989年7月	三塚外務大臣	
1993年1月	宮澤総理大臣	
1993年5月	森通産大臣	

出所 「ブルネイの政治・経済情勢と日・ブルネイ関係」 1991年3月 外務省  
『外交青書』 1993 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1983年11月	ユスフ元首相	南方特別留学生40周年記念集会出席
1984年4月	ハサナル・ボルキア国王、モハメッド外相、ラーマン開発相	ESCAP東京総会出席 非公式 国連総会出席一時立ち寄り JASCAA-ASCOJA会議出席 東南アジア医療情報センター会議出席 TPRC主催東京貿易会議出席 科学万博開会式出席  日・ASEAN経済閣僚会議出席 科学万博賓客 非公式 非公式
7月	ラーマン開発相	
9月	モハメッド外相 ユスフ元首相	
10月	ラザック教育保健次官一行	
1985年3月	ラーマン投資庁長官	
6月	アフマッド外務次官、シンデック文化青年スポーツ次官 ラーマン開発相	
7月	ラーマン開発相	
1986年12月	バーリン法相	
1987年5月	バーリン法相	
7月	ザカリア副外相	

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1988年 8月	ハサナル・ボルキア国王	非公式
1989年 2月	ハサナル・ボルキア国王、スフリ殿下 ジェフリ蔵相	大喪の礼参列
1989年 2月	バーリン法相	非公式
5月	モハメッド・ボルキア外相	外務省賓客
8月	ハサナル・ボルキア国王	非公式
1990年 11月	ハサナル・ボルキア国王 ジェフリ蔵相	即位の礼参列
1992年 6月	モハメッド・アリ副外相	カンボディア復興閣僚会議 出席
10月	モハメッド・アリ副外相	旧ソ連支援東京会議出席
1993年 2月	リム外務次官	日本アセアンフォーラム 出席
8月	ラーマン産業資源相	
11月	ザガリア通信相	日本・ブルネイ航空協定 署名

出所 「ブルネイの政治・経済情勢と日・ブルネイ関係」 1991年 3月 外務省  
『外交青書』 1992, 1993 外務省  
外務省資料 1994年 4月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(ブルネイ)

実績なし

(平成7年1月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(ブルネイ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1984年1月1日
対外関係樹立	1984年4月2日
査免取極	1986年6月20日発効
航空協定	1993年11月署名

出所 「ブルネイの政治・経済情勢と日・ブルネイ関係」

1994年4月 外務省

『世界年鑑』 1994 共同通信社

## プロジェクト情報

# I ファクト・シート



1. 基本情報

ブルネイ・ダルサラーム国 (Negara Brunei Darussalam)

1. 概要

面積	5.77 千km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	9,386 ドル以上*	(1995年)	対日輸出額	1,400 百万ドル	(1996年)
人口	285 千人	人口増加率	%	( ~ )	対日主要輸出品目	LNG, 原油	
政体	立憲君主制	GDPの産業別構成	農業 1.9 %	鉱工業 36.7 %	対日輸入額	132 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	マレー系(73%), 中国系(16%) 等	産業別雇用	農業 2 %	鉱工業 9 %	対日主要輸入品目	機械機器, 金属品, 軽工業品	
宗教・言語	イスラム教等/マレー語, 英語, 中国語	輸出総額	百万ドル	( )	対外債務残高 (%GNP)	%	( )
通貨単位・為替レート	1US\$=1.5303 ブルネイ・ドル	輸入総額	百万ドル	( )	対外債務返済比率	%	( )
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	石油, 天然ガス		經常収支	百万ドル	( )
国内総生産 (GDP)	百万ドル	主要輸入品目	機械, 原料別製品, 食料		外債準備総額	百万ドル	( )
GDP成長率	%				援助受取額 (対GNP比率)	%	( )

\*推定値 (GNPは高所得層における推定)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	4.78	位	-	位	-	位	4.78	位
1995	4.75	位	-	位	-	位	4.05	位
1996	2.96	位	-	位	-	位	2.96	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	(3)+(4)+(5)	(3)+(4)-(5)
① 日本	4.1 (97.6 %)	4.1 (97.6 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	4.1 (97.6 %)	4.1 (97.6 %)	28.5 (66.1 %)	28.5 (66.1 %)	32.6 (74.7 %)	32.6 (74.7 %)
② フランス	0.1 (2.4 %)	0.1 (2.4 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.1 (2.4 %)	0.1 (2.4 %)	0.0 (0.0 %)	0.1 (0.2 %)	0.1 (0.2 %)	0.1 (0.2 %)
③ ドイツ	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	1.3 (3.0 %)	1.3 (3.0 %)	1.3 (3.0 %)	1.3 (3.0 %)
③ イギリス	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)
多国間援助 (主要国援助機関)	0.1 (100.0 %)	0.1 (100.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.1 (100.0 %)	0.1 (100.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.1 (0.2 %)	0.1 (0.2 %)	0.1 (0.2 %)
① CEC							0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.1 (0.2 %)	0.1 (0.2 %)
① UNTA							0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	0.1 (0.2 %)	0.1 (0.2 %)
アラブ諸国										
合計	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	4.3	30.5	30.5	34.8	34.8

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 二ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : \_\_\_\_\_ 年 月 日締結  
 (2) 青年海外協力隊派遣取扱: \_\_\_\_\_ 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務省経済局 (研修員受入のみ総務府人事院)  
 無 償: \_\_\_\_\_  
 協力隊: \_\_\_\_\_

( 1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

ブルネイ・ダルサラーム国 に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	継続	0件
	新規	0件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0件
	新規	0件
プロジェクト 方式技術協力	継続	0件
	協力開始案件	0件
	実施協議案件	0件
	事前調査実施予定	0件
個別専門家派遣	0名 継続 0名 新規 0名	(長期) 0名 (短期) 0名 (長期) 0名 (短期) 0名
	継続 新規	0件 0件
個別専門家 チーム派遣 研究協力 調査助成 中核支援		0件 0件

\* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件	0件	百万円
医療特別機材 供与			
研修員受入 (割当計画)	新規 継続 個別	62名 2名 60名 5名 5名	0名 0名 4名 0名 0名
	第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0名 0名 50名 0名	0名 1名 0名 18件
第三国研修 (受入算入)	第三国研修 継続		0件 0件
	第三国研修 新規		0件
第二国研修	第二国研修 継続		0件 0件
	第二国研修 新規		0件
青年海外協力隊	継続		0件
	新規		0件
移住事業			

川 実 績		累 計 実 績 (1954年度～1995年度)		1996年度 実 績	
技術協力経費	726.1 百万円	180.3 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 1 件 0 名 1 件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 0 名 0 件	0 件 0 件 0 名 0 件
* 開 発 調 査	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. セメント工場建設計画調査 (露) 2. 印刷局改善計画 3. 公共交通網整備計画 4. セメント工場建設計画 (フェーズ2) 5. 森林資源開発調査	5 件 5 件 (1982年度～1982年度) (1983年度～1983年度) (1983年度～1985年度) (1985年度～1985年度) (1991年度～1994年度)	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	(うち終了 0 件)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	継続	0 件	0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 林業研究計画 (露) 2. コンクリート構造物調査研究 (社)	2 件 2 件 (1985年10月 1日～1992年 9月30日) (1987年10月 1日～1992年 9月30日)	継続	(うち終了 0 件)	0 件
個別専門家派遣	29名 (経済インフラ 人的資源 開発計画・行政)	9名 7名 5名	1名 継続 新規	1名 0名 0名 0名	0件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中堅支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	継続	0 件	0 件

\* F/R作成をもって終了とする。 \* 終了プロジェクト配置図参照



ブルネイ・ダルサラーム国 に対する資金実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )	主 要 案 件 名	金 額 ( 億 円 )
～ 1991 年度累計	0 件	0	0 件	0
1992 年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993 年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994 年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995 年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996 年度	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

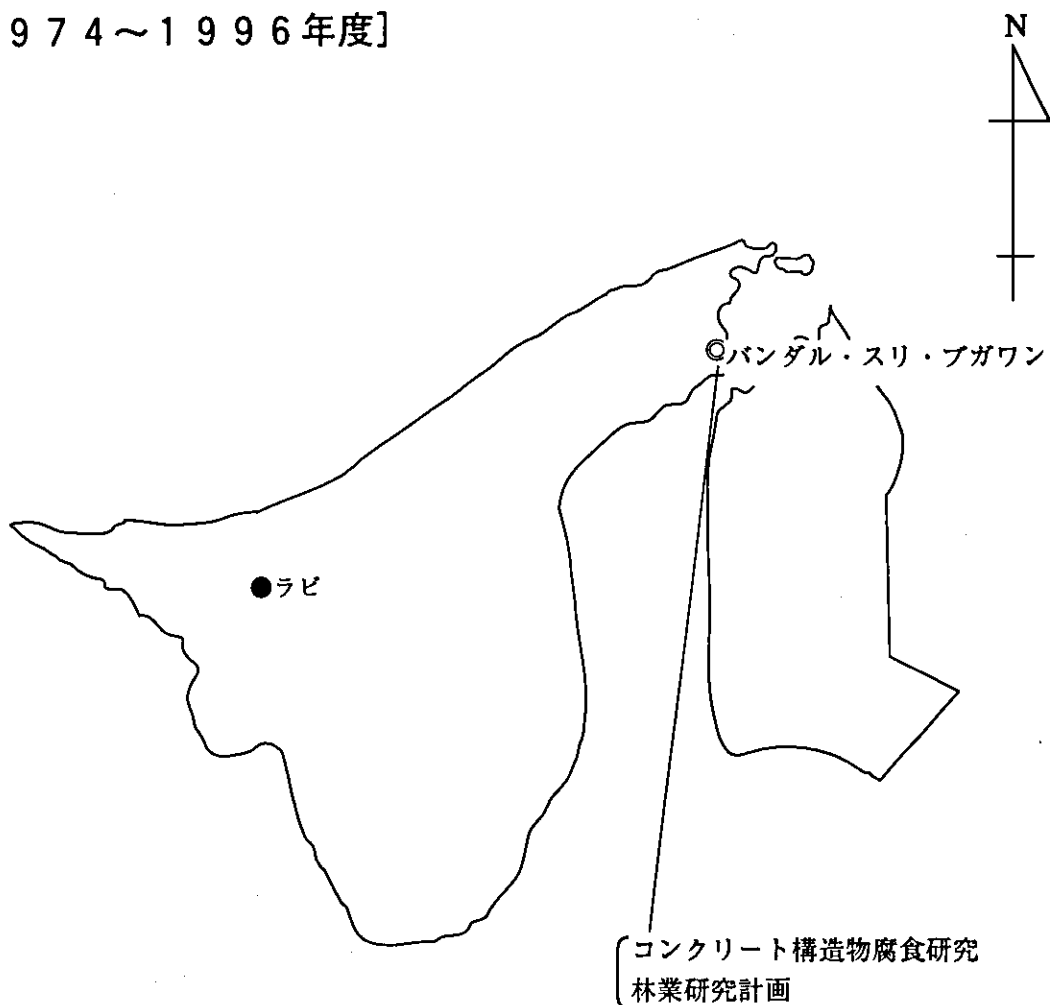
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ブルネイ・ダルサラーム国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Brunei Darussalam Statistical Year Book 1994
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	:
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	:
国内総生産 (GDP)	:	対外債務残高	:
GDP成長率	:	返済比率	:
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	:
人口増加率	:	援助受取額	:
GDPの産業別構成	: World Development Report 1996		

# 終了プロジェクト配置図

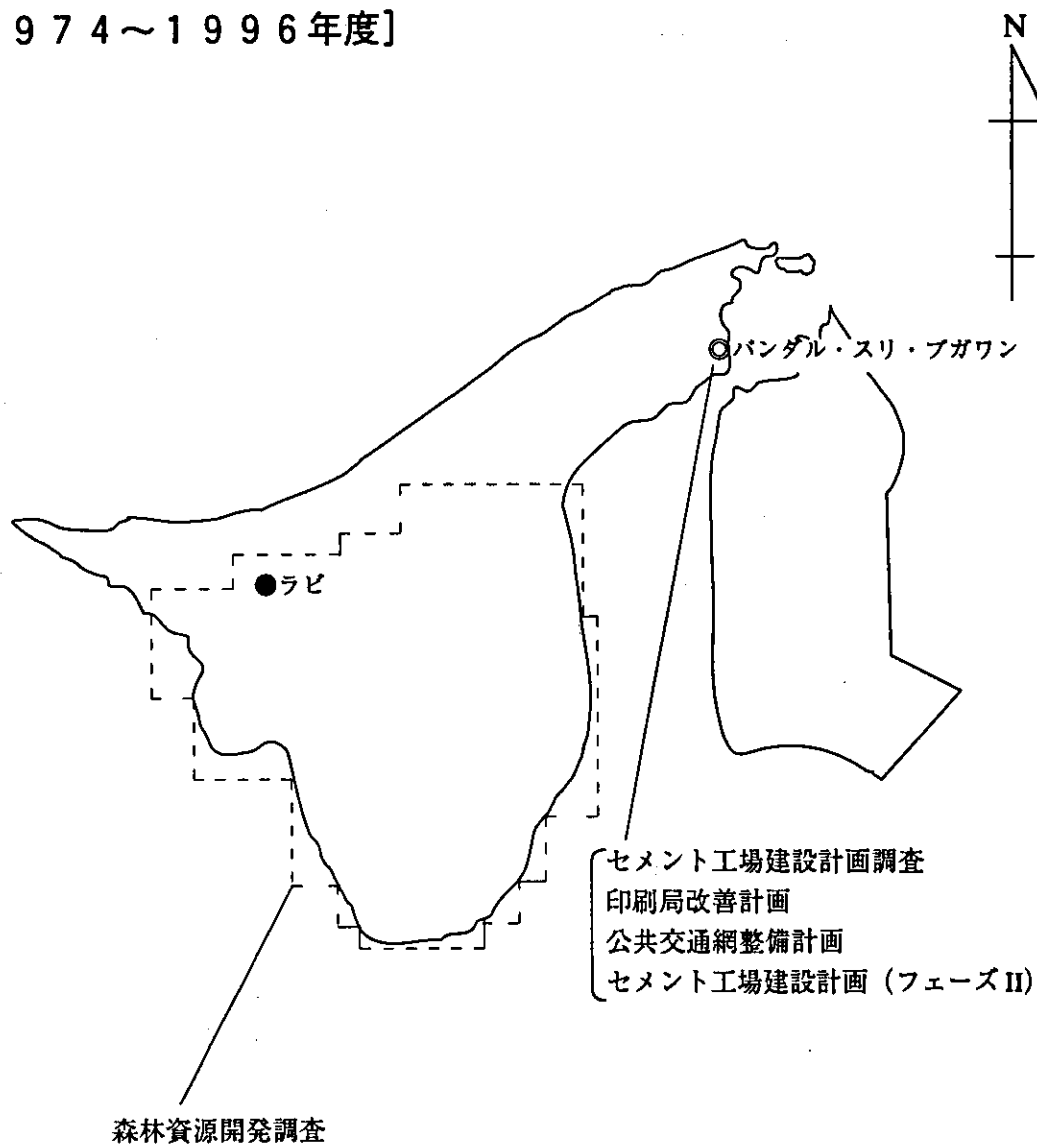
プロジェクト方式技術協力（ブルネイ）

[1974～1996年度]



開発調査（ブルネイ）

[1974～1996年度]





Country		Negara Brunei Darussalam	
Land Area	5.77 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 9,386 or more* (1995)
Population	285 thousand	Rate of Population Increase	% ( ~ )
Regime	Constitutional Monarchy	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 1.9 % Min. & Indus. 36.7 % (1994)
Ethnic Composition	Malay(73%),Chinese(16%), etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 2 % Min. & Indus. 9 % (1994)
Religion, Language	Muslim/Malay,English,Chinese	Exports	\$ million ( )
Currency, Exchange Rate	1US\$=B\$ 1.5303	Imports	\$ million ( )
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Petroleum, Natural Gas
GDP	\$ million ( )	Principal Importing Items	Machines, Products from Various Raw Material, Foodstuffs
Growth Rate of GDP	% ( ~ )		

\* World Bank estimate(GNP per capita.Estimated to be high income)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Brunei

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total			
	Total	Ranking		Total	Total	Ranking		Total	Total	Ranking		Total	Total	Ranking		
		A	B			A	B			A	B					
1994 *1	4.76			-				-				4.76			1	
1995	4.75			-			-					4.05			1	
1996	2.96			-			-					2.96				

A : Place of Brunei among Japan's ODA B : Place of Japan's Bilateral ODA to Brunei among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Brunei (1995) \*1

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	4.2 (100.0%)	0.0 (100.0%)	0.0 (100.0%)	0.0 (100.0%)	4.2 (100.0%)	30.5	34.7			
① Japan	4.1 (97.6%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	4.1 (97.6%)	28.5	32.6			
② France	0.1 (2.4%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.1 (2.4%)	0.0	0.1			
③ Germany	0.0 (0.0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0.0%)	1.3	1.3			
④ United Kingdom	0.0 (0.0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0%)	0.0 (0.0%)	0.0	0.0			
Multilat. Assis. Major Donors	0.1 (100.0%)	0.0 (100.0%)	0.0 (100.0%)	0.0 (100.0%)	0.1 (100.0%)	0.0	0.1			
① CEC					0.1 (100.0%)	0.0	0.1			
① UNTA					0.1 (0.1%)	0.0	0.1			
Arab Countries	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	30.5	34.8			

\*1:Calendar year  
\*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.  
\*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

Exports to Japan	\$ 1,400 million (1996)
Main Exporting Items to Japan	LNG, Crude Oil
Imports from Japan	\$ 132 million (1996)
Main Importing Items from Japan	Machines and Tools, Metal Goods, Products of Light Industries
Total External Debt (as % of GNP)	\$ million % ( )
Debt Service Ratio	\$ million % ( )
Current Balance	\$ million ( )
Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ million ( )
Aid Receipts as % of GNP	% ( )

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on  
(2) EN on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs  
Grant Aid :  
JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Case(s)	
		0 Case(s)	0 Case(s)
Development* Study	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 million(s)
	New Projects	0 Project(s)	0 million(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 million(s)
	New Projects	0 Project(s)	0 million(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 million(s)
	New Projects	0 Project(s)	0 million(s)
Individual Experts Dispatch Program	Carried-over Projects	0 Person(s)	0 Course(s)
	New Projects	0 Person(s)	0 Course(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 million(s)
	New Projects	0 Project(s)	0 million(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)	
			Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Total	62 Person(s)	5 Person(s)
	Carried over	2 Person(s)	5 Person(s)
Technical Training Program	New	60 Person(s)	5 Person(s)
	Group Training Course		
	Individual Training Course		
	ordinary individual training	0 Person(s)	0 Person(s)
	special group training courses	4 Person(s)	4 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)	0 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)	0 Person(s)
	counterpart training	1 Person(s)	1 Person(s)
	special courses for particular country	0 Person(s)	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	0 Person(s)
Third Country Training Program(Group)	18 Case(s)	18 Case(s)	
In-Country Training	0 Person(s)	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	50 Person(s)	50 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	0 Person(s)	
Third Country Training Program	Group Training Course	0 Course(s)	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)	0 Course(s)
Second Country Training Program	New Projects	0 Course(s)	0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Carried-over Projects	0 Course(s)	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)	0 Course(s)
Emigration Services	Total	0 Person(s)	0 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)	0 Person(s)
	New	0 Person(s)	0 Person(s)

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Negara Brunei Darussalam

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	726.1 million(s)	¥	180.3 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s)		0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor		5 Project(s) 5 Project(s) (1982~1982) (1983~1983) (1983~1985) (1985~1985) (1991~1994)		0 Project(s)
Development Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Establishment of a Cement Factory 2. Improvement of Brunei Government Printing Department 3. Public Transport System in Nagara 4. Detailed Design of Cement Plant in Nagara (Phase 2.) 5. Forestry Resources				0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)		0 Project(s)		0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Forestry Research Project 2. ASEAN Project on Corrosion of Reinforced Concrete Structure		2 Project(s) 2 Project(s) (1985~1992) (1987~1992)		0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	29 Person(s) (Economic Infrastructure Human Resources Development Development Planning - Public Administration)		9 Person(s) 31.0 % 7 Person(s) 24.1 % 5 Person(s) 17.2 %	1 Person(s) Carried-over New 0 Person(s)	1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)		0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	0 million(s)	0 Case(s)	
		¥	0 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 422 Person(s) (Economic Infrastructure 134 Person(s) 31.8 % Development Planning - Public Administration 99 Person(s) 23.5 % Agriculture & Forestry 57 Person(s) 13.5 % Youth Invitation Program 521 Person(s) International Organizations 2 Person(s)	Total 73 Person(s) Carried over 0 Person(s) New 73 Person(s) Group Training Course 7 Person(s) Individual Training Course 2 Person(s) (ordinary individual training 0 Person(s) special group training courses 1 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 15 Person(s) Youth Invitation Program 49 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 1 Person(s) international organizations 0 Person(s)		
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 1 Course(s) 1. Regional Training Course (Workshop) on Meteorological Satellite Data (1991~1991) Individual Training Course 0 Course(s)	1 Course(s) 1 Course(s) (1991~1991)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program			0 Course(s)		0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	Total 0 Person(s) Carried over 0 Person(s) New 0 Person(s)		
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(s)	0 Project(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		0 Case(s)		0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0
FY 1991	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
FY 1992	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
FY 1993	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
FY 1994	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
FY 1995	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	( )	1.	( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
5.	( )	5.	( )	

## II 国別事業実施基本計画



重点課題 経済増進 輸入代替産業 公正経済成長 セクター1	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
○	(1) その他産業に関わるインフラ 産業開発のための基礎整備 経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊				0名 2名 0名			
○	(1) 教育 産業育成のための人材養成 1. 青年招へい(50名:社会開発、 経済、教育他) (2) 公共行政 環境衛生、国土保全 1. 林業研究計画アブタケア	産業一次資源省 プロ技協	研修員				1998年度までコミット済  R/D 95.3.95.10-97.10 長期専門家2名派遣中 (安間 繁樹、緒方 健)	
	社会インフラ分野 専門家 社会インフラ分野 研修員 社会インフラ分野 協力隊				0名 4名 0名			
総計	専門家 研修員 協力隊				0名 9名 0名			



# III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ブルネイ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘



# IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(ブ ル ネ イ)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

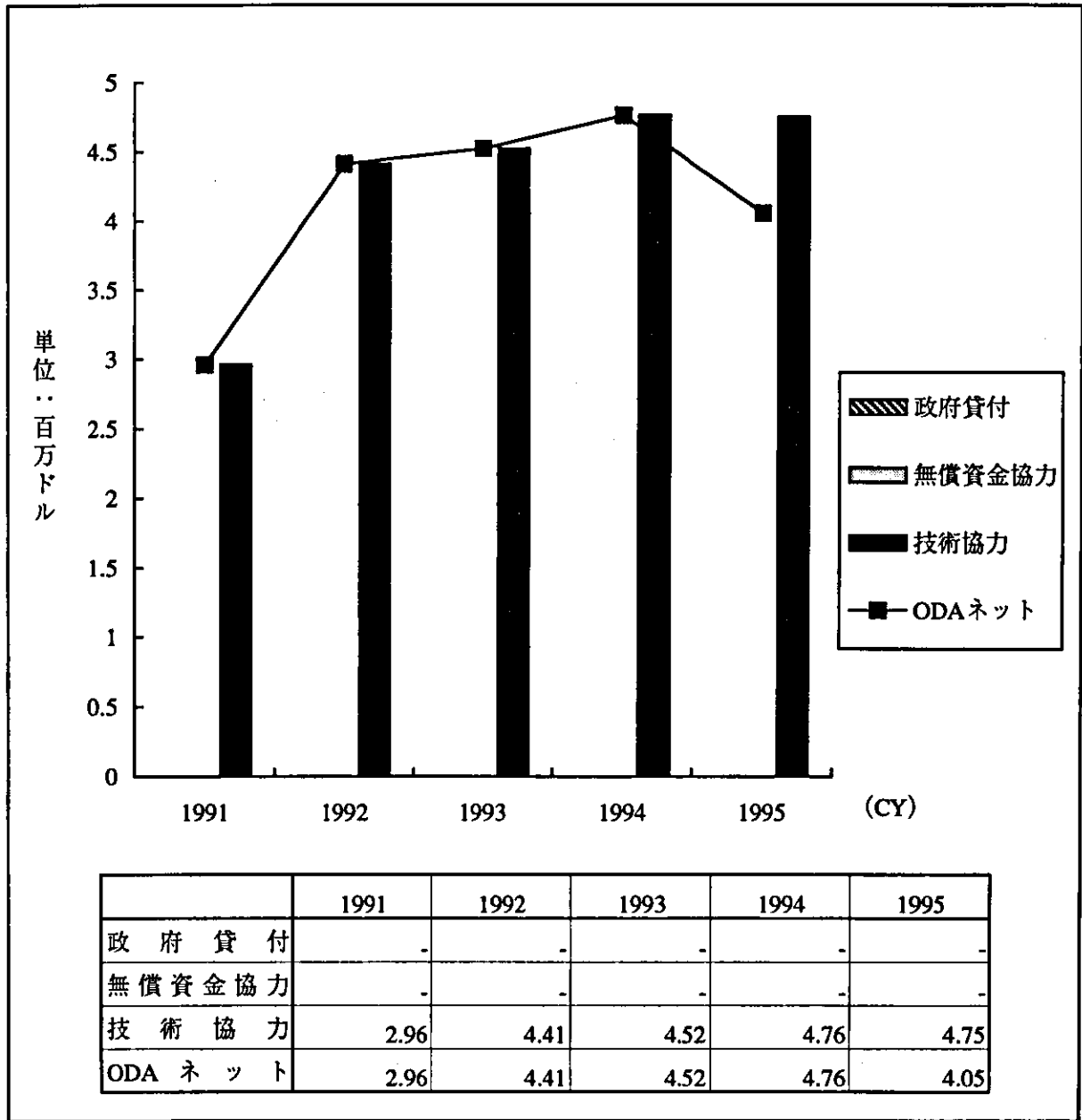
(平成 8 年 10 月 1 日現在)

# V 実 績

V  
実

績

## 我が国の対ブルネイODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ブルネイ

出所	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累計		
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
研修員	99	10.5%	135	14.3%	58	6.2%	30	3.2%	14	1.5%	31	3.3%	554	58.7%	7	0.7%	15	1.6%		0.0%		943人	100%
専門家	5	4.5%	26	23.4%	44	39.6%		0.0%		0.0%	1	0.9%	33	29.7%	2	1.8%		0.0%		0.0%		111人	100%
協力隊		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0人	0%
移住者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0人	0%
プロ技師		0.0%	1	0.0%	1	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		2件	100%
開発調査		0.0%	2	40.0%	2	40.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		5件	100%
単独機材供与		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0件	0%
研究協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0件	0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0件	0%
無償資金協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0件	0%
有償資金協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0件	0%
開発協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	1件	100%

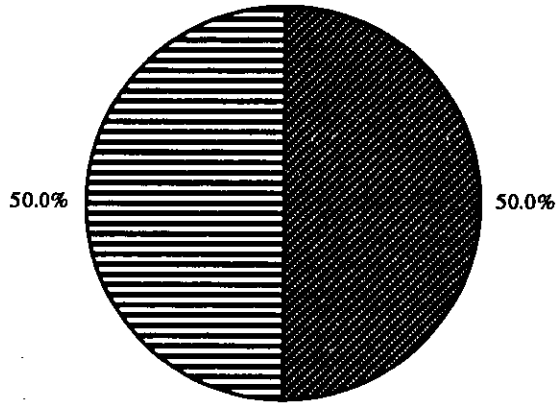
出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び33年度の数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ



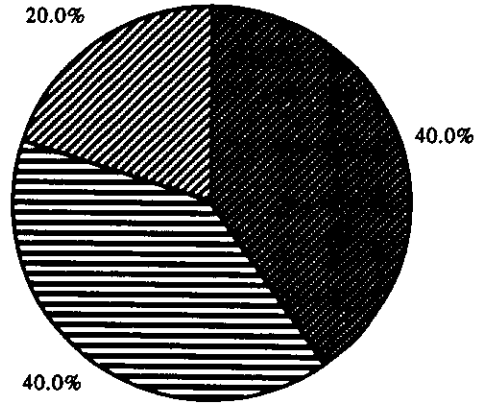
分野別・形態別の累積実績（ブルネイ）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力



総件数 2件

開発調査



総件数 5件

無償資金協力

実績なし

有償資金協力

実績なし



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

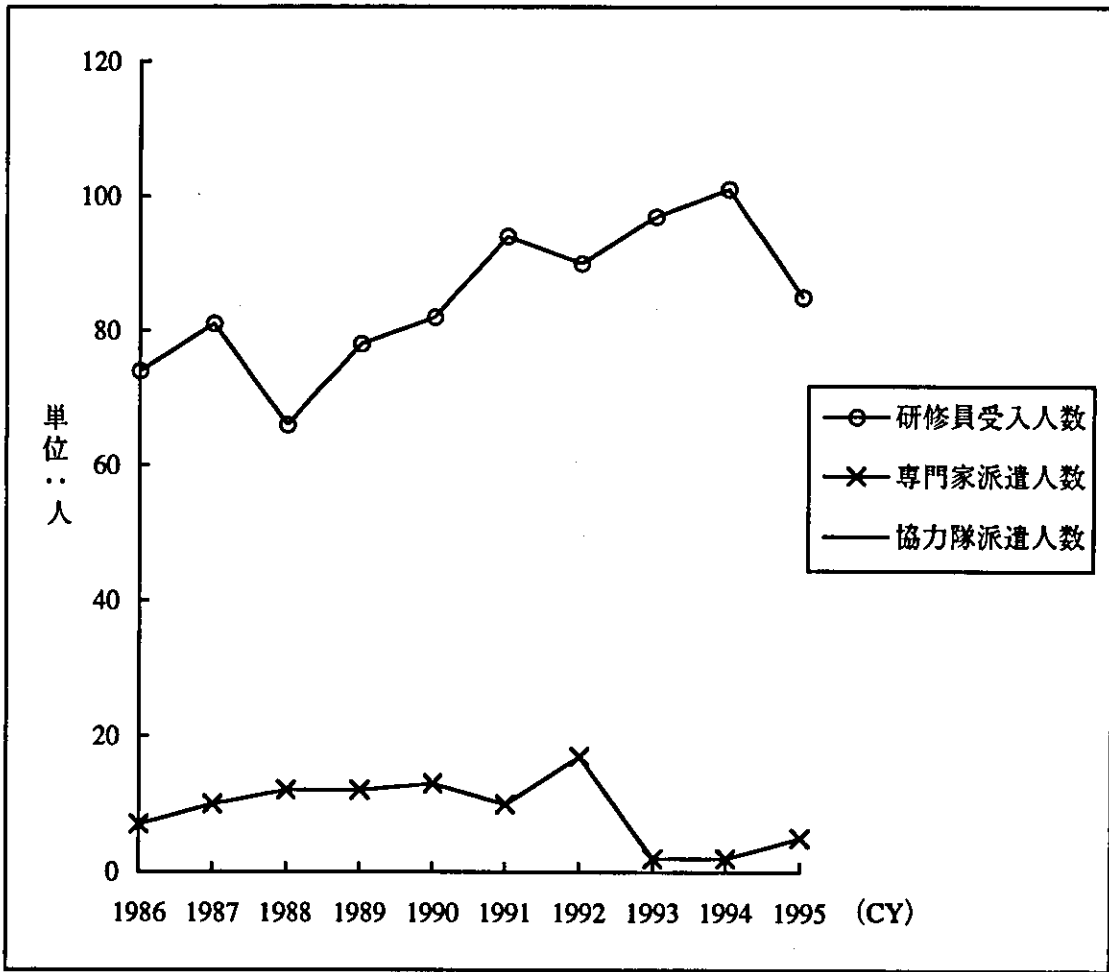
国名： ブルネイ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	2					2	2	7	6	18	58	74	81	66	78	82	94	90	97	101	85	943 人
専 門 家 人 数							1	4	10	6	7	10	12	13	10	17	2	2			5	111 人
協 力 障 人 数																						0 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数											1		1									2 件
開 発 調 査 件 数							1	2			1						1					5 件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数																						0 件
無償資金協力 件数																						0 件
有償資金協力 件数																						0 件
開 発 協 力 件 数																					1	1 件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ブルネイ）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

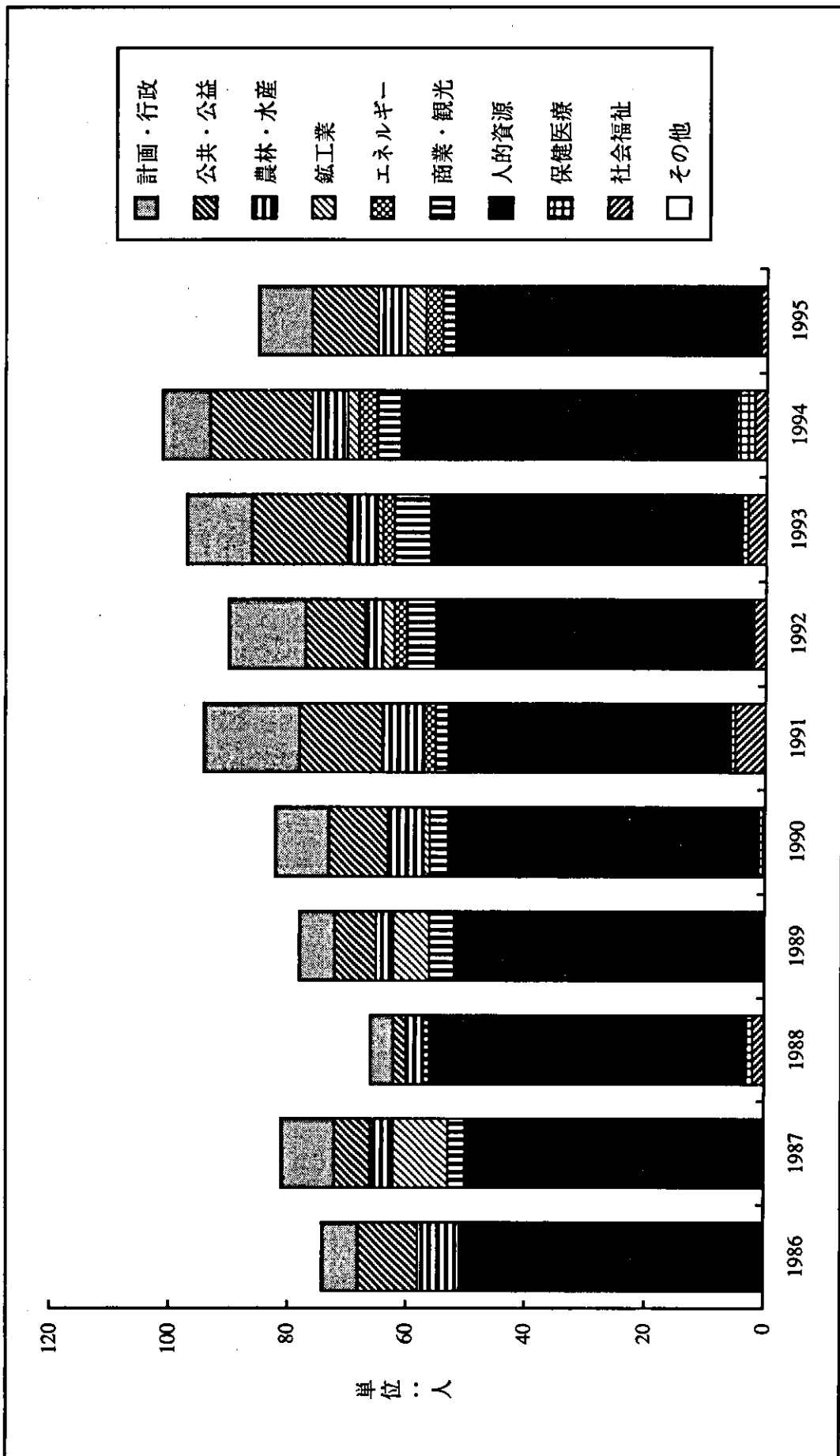
[研修員]

国名： ブルネイ

形態	分野	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
研修員	1983以前		3		1		7	3	2						1		2				
	1984				1	3	6		1			1					5				
	1985	1	4		1	3	10	1	1			5	2				30				
	1986		6		7	2	1	3	2	2							49	2			
	1987		9			2	4	3	1			9			3		50				
	1988	1	3			2			1	2					1		50	3	1	2	
	1989		6		3	2	2	1	2	2		6			4		49	3			
	1990		9			3	3	4	1	1		1			3		50	2	1		
	1991		16			13		1	5	2					2		44	3	1	5	
	1992	1	12			6	4	1	1	1		2			2		50	3		2	
	1993		11			4	3	9	2	1	1	1			2	6	51	1	1	3	
	1994		8		1	2	7	7	1	4	1	2			3	3	54	2	3	2	
	1995		9			5		6		4	1	3					51			1	
	累計	3	96		1	46	27	61	24	19	14	1	0	30	14	28	535	19	7	15	0
	構成比率	%	0.32	10.18	0.11	4.88	2.86	6.47	2.55	2.01	1.48	0.11	0.00	3.18	1.48	2.97	56.73	2.01	0.74	1.59	0.00
	全世界受入計	人	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	20,991	1,096	12,930	2,346	916
	全世界受入数に占める 74%の比率	%	0.11	0.61	0.05	0.44	0.38	0.54	0.17	0.70	0.56	0.02	0.00	0.23	0.41	0.58	2.55	1.73	0.05	0.64	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

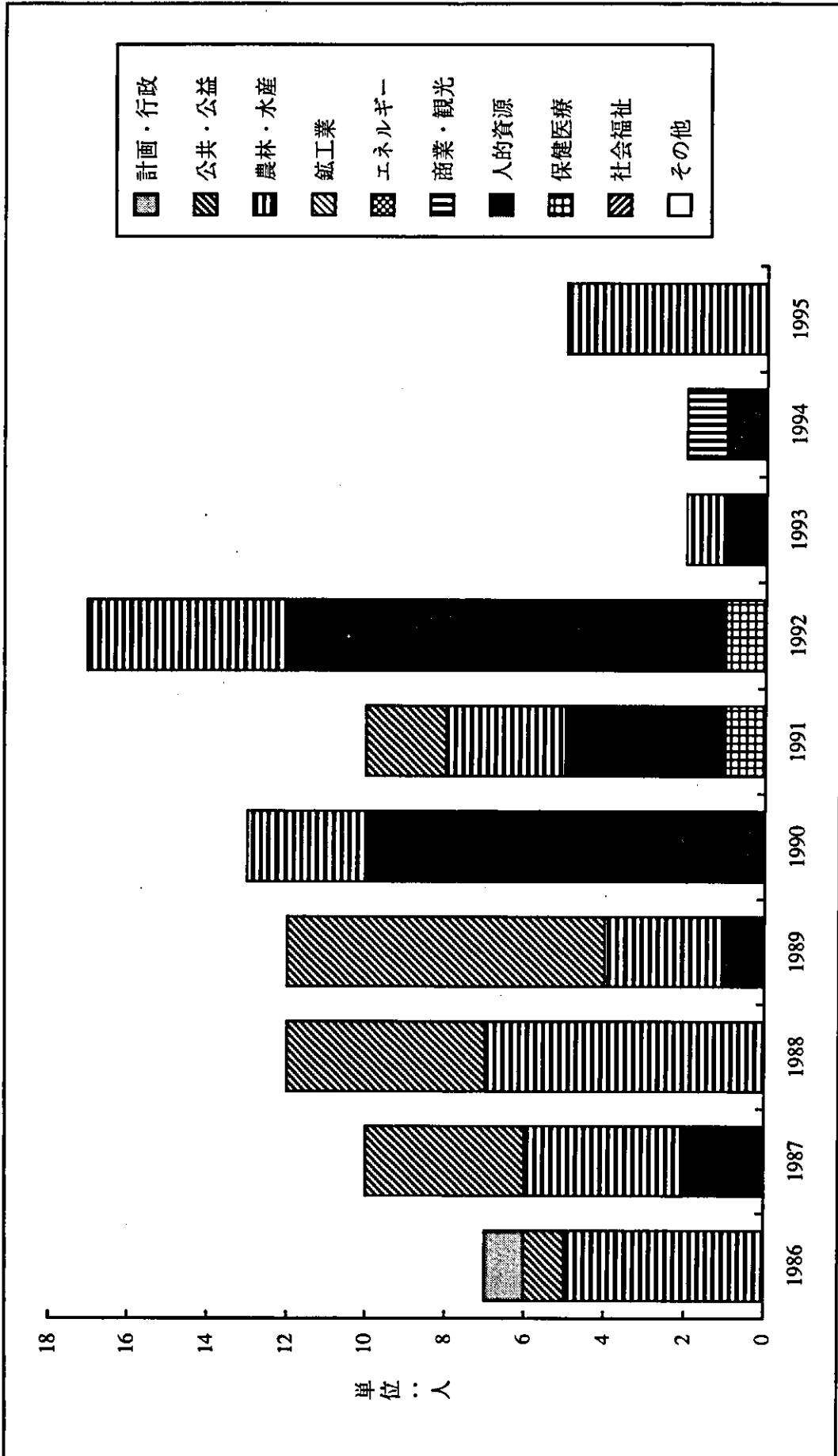
年度別・分野別実績 (ブルネイ)  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績（ブルネイ）  
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： ブルネイ

1995年度まで派遣実績なし



[移住]

国名： ブルネイ

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ブルネイ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

国名：744		協力形態		案件番号		案件種別		R/D費番号B		調査員派遣		専門員派遣		C/P研修		機材供与費		1ページ	
分府	協力形態	案件名	協力員派遣 協力員数	案件番号	案件種別	R/D費番号B	調査員派遣	専門員派遣	C/P研修	機材供与費	1ページ	調査員派遣	専門員派遣	C/P研修	機材供与費	1ページ			
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00					0千円					0千円			
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1983.03.23 1983.00.00	ブルネイの開発に寄与するため、日本の政府開発援助システムを説明するとともに要請に基づき、優良	0000.00.00	1回計9名経費 2,930千円					0千円					0千円			
計画・行政	開発調査	経済開発計画（予備調査）	1983.07.31 1983.08.08	技術協力システムを説明するとともに、実施にかかわる諸問題につき協議した。	0000.00.00	1回計3名経費 2,385千円					0千円					0千円			
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00					0千円					0千円			
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00					0千円					0千円			
計画・行政	アドバイザー	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00					0千円					0千円			
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00					0千円					0千円			



図名：7.144		協力形態		案件名		協力期間		協力内容		協力費		備考	
区分	協力形態	案件名	協力期間	協力内容	協力費	備考	協力費	備考	協力費	備考	協力費	備考	
農林水産	調査調査	森林資源調査計画	1990.00.00 1993.00.00	ブルネイは国土の75%の森林面積を有し、うち43%が手つかずの原生林である。その保全・管理を行うための管理計画を作成するもの。1991年度は、11月に事業調査団を派遣し、実施期間（S/W）を開始した。92年度は本格調査を開始し、中間報告書まで作成した。93年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00 0000.00.00		0千円	産業第一資源省			
農林水産	単独提供	なし	なし	なし	0000.00.00		0000.00.00		0千円				
農林水産	研究協力	なし	なし	なし	0000.00.00		0000.00.00		0千円				
農林水産	技術協力	なし	なし	なし	0000.00.00		0000.00.00		0千円				
農林水産	開発協力	森林造成協力	1982.03.25 1982.12.11	ブルネイにおける森林状況を調査し、森林造成の可能性および技術的事項を検討することを目的とする。1982年度は詳細調査を行ない、試験造林事業に必要な開発事業計画の策定を行った。	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00 0000.00.00		0千円	産業第一資源省		2回計13名 費19,540千円	
農林水産	開発協力	ルグダラ試験造林	1984.10.31 1988.10.24	ルグダラ地区において、チップ用早生樹種の選定、造林技術体系の確立を目的とした、試験造林事業計画を作成した。	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00 0000.00.00		0千円	産業第一資源省		1回計5名 費9,755千円	
産工業	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	なし	0000.00.00		0000.00.00		0千円				

種別	区分	協力形態	案件名	発注年度	発注日	原簿帳簿	科目	金額	備付年度	備考
農工業	開発調査		セメント工場建設計画	1982.06.14	セメントの需給動向を検討の上、輸入クリンカー（半製品）を原料としたセメント生産工場建設計画に	0000.00.00	3回計10名経費	0千円	開発費	
				1983.02.01	かかる企業化可能性調査を実施した。1982年に事前調査を行なうとともに、引き続き現地作業等を行ない、最終報告書を作成した。		費17,177千円			
農工業	開発調査		セメント工場建設計画 (フェーズII)	1983.07.07	1982年の調査の結果、セメント工場建設計画のうち、クリンカー工場に対し、レビューを行なうと	0000.00.00	1回計5名経費	0千円	開発費	
				1983.07.19	もに準備作業を行なうことを目的に85年事前調査を実施したが、S/Wの署名には至らなかった。		費10,000千円			
農工業	開発調査		アジア諸国農工業プロ ジェクト選定調査調査	1983.03.23	農工業関係の開発調査を助産的に実行するため、各基可能プロジェクトの選定調査を行なうもので、	0000.00.00	1回計5名経費	0千円	開発費	
				1983.03.29	1982年決定プロジェクトのアルバイ四に対する年次協議の一環として調査を行なった。		費1,508千円			
農工業			単独調査	なし	0000.00.00			0千円		
農工業			研究協力	なし	0000.00.00			0千円		
農工業			ヒアリング	なし	0000.00.00			0千円		
農工業			開発協力	なし	0000.00.00			0千円		

図名	分類	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	R/D担当者	R/D担当者名	調査日	調査日	C/P時期	提供先	金額
エネルギー		プロジェクト方式技術協力	なし									0千円
エネルギー		開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00							0千円
エネルギー		単独提供	なし	0000.00.00	0000.00.00							0千円
エネルギー		研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00							0千円
エネルギー		共同研究	なし	0000.00.00	0000.00.00							0千円
エネルギー		開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00							0千円
商業・観光		プロジェクト方式技術協力	なし									0千円

図名: 744 分野 協力形態 協賛者 協力開始時期 協賛期間 協賛内容 協賛日数 協賛日数 C/P 割合 協賛内容 協賛内容

商業・観光 観光調査 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

商業・観光 単独機材供与 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

商業・観光 研究協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

商業・観光 ヒアリング なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

商業・観光 研究協力 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円

人的資源 ・ プロジェクト方式技術協力 コンクリート構造物腐食 1987.10.01 プルネイのナショナル・プロジェクトとして、コンクリート構造物腐食研究について要請があり、平成 1987.10.01 産業第一資源省 (公共  
 1990.09.30 モニタリング技術開発、腐食促進試験、腐食促進物の腐食防食、金属パイプ等の防食研究等を実施し、  
 研究手法の検証、基礎研究の推進を目的に技術協力を要請している。  
 (FY)1990.10.1~92.9.30 計47名 1988~92年計 124,026千円 産業第一資源省 (公共  
 16名 事業所)

人的資源 観光調査 なし 0000.00.00 0000.00.00 0 千円





分類	種別	種別名称	案件名	協力機関 協力機関名 協力機関種別	案件種類	PC/DB 0/1 0000.00.00	調査年度	C/P C/P 0	研究年度
保健・医療	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
保健・医療	ヒアリング	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
保健・医療	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	単独採択交付	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

分類	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/D開発費B	調査開発費	専門開発費	C/P開発費	機材開発費
社会福祉	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	単独開発供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: プルリ

分類	種別	種別名	種別説明	種別説明	種別説明	種別説明	種別説明	種別説明	種別説明
その他	関係協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

分類	協力形態	案件名	採択年度	採択額	E/A採択日 L/A採択日	採与費	採与額
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円
農林水産	無償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円
農林水産	有償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円

区分	協力形態	案件名	対象年度	案件数量	E/N締結日 / A締結日	件数	金額
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0	百万円

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ブルネイ)

##### (1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表  
1995年度実績なし

##### (2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
J I C A 研修事業部資料 1996





4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(ブルネイ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
ブルネイ	アセアン混成 (学生)	5	10	9	10	10	20	20	14	15	15	33	34
	(教員)	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)	(5)	(5)	-	-
	(公務員 I)	-	-	-	-	-	-	(5)	-	-	-	-	-
	(公務員 II)	-	-	-	-	-	-	(5)	(4)	(5)	(5)	-	-
	(環境保全)	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)	(5)	(5)	-	-
	(社会福祉)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
	(保健医療)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5)	(5)
	(行政 A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	-
	(教育 1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(教育 2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(経済 1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(経済 2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
	(経済 3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(3)
	(報道)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)
	教員・学生	-	10	20	20	20	20	20	20	25	20	-	-
	青年指導者	-	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
	公務員	-	-	10	10	20	-	-	-	-	-	-	-
	ブーマ(A)・B	-	-	-	-	-	9	10	9	10	13	-	-
	経済 A・B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-
	社会開発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
	小計	5	30	49	50	50	49	50	43	50	48	49	48
	青年招へい全体受入実績	748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
	全体におけるブーマの割合 (%)	0.7%	3.9%	5.9%	4.8%	4.6%	4.8%	4.3%	3.4%	3.9%	3.6%	3.5%	3.1%

国名	分野名	合計
ブルネイ	アセアン混成	195
	(学生)	(20)
	(教員)	(5)
	(公務員Ⅰ)	(19)
	(公務員Ⅱ)	(20)
	(環境保全)	(10)
	(社会福祉)	(10)
	(保健医療)	(10)
	(行政A)	(4)
	(教育1)	(6)
	(教育2)	(6)
	(経済1)	(6)
	(経済2)	(6)
	(経済3)	(5)
	(報道)	(4)
	教員・学生	175
	青年指導者	30
	公務員	40
	テーマ(A)・B	51
	経済A・B	16
	社会開発	14
	小計	521
	青年招へい全体受入実績	13,454
全体におけるアミイの割合(%)	3.9%	

テーマ(A)・・:ハイテク・科学技術産業の現状(1989.90年度)、環境問題(1991.92.93年度)

出所  
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅰフェーズ受入実績(昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団  
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅱフェーズ受入実績(平成元年～5年度)】 1994 国際協力事業団  
 【青年招へい事業受入実績(平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(ブルネイ)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績  
(ブルネイ)

1995年度まで実績なし

